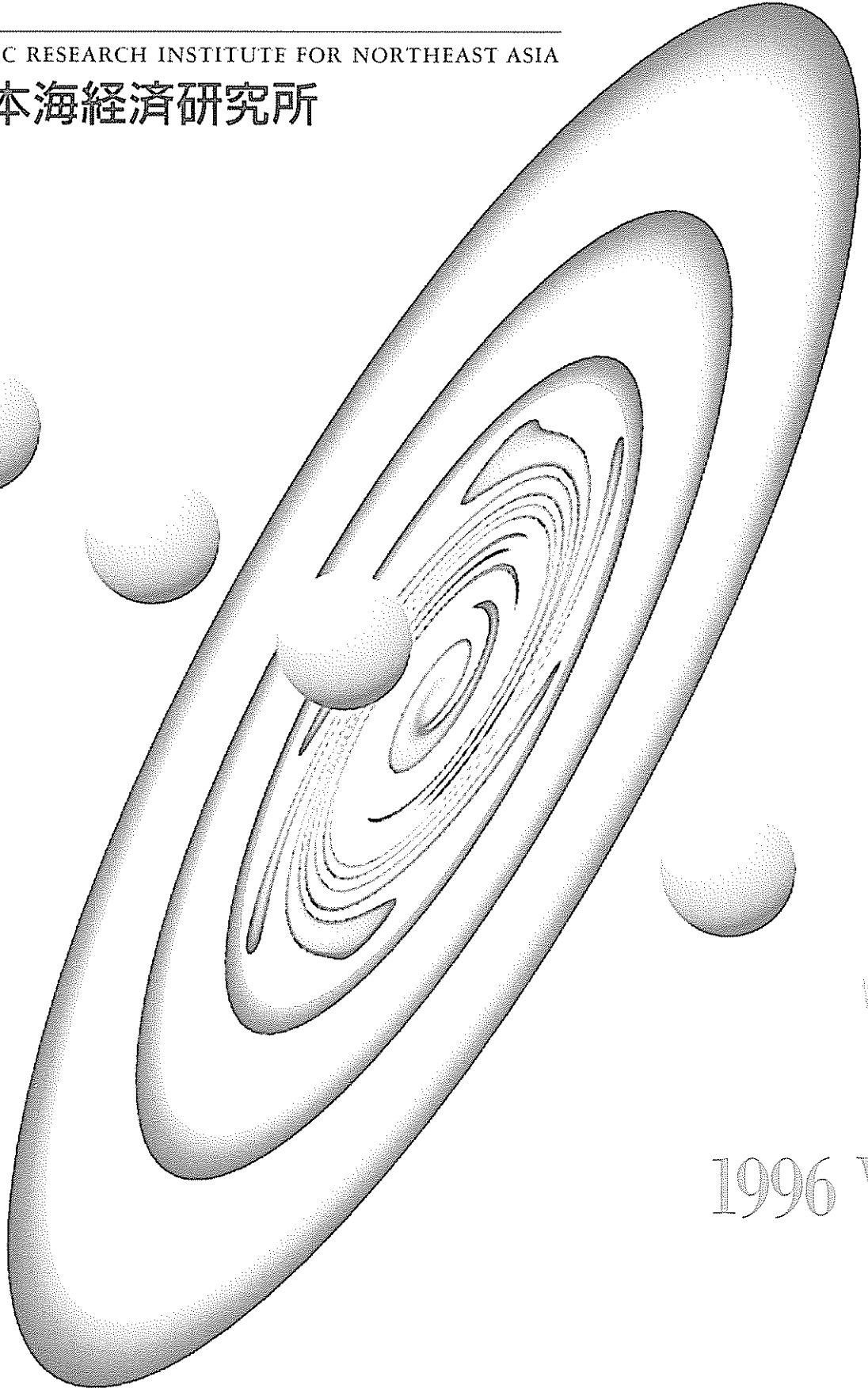


ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1996 Vol.9

目 次

中国における市場経済の発展と投資環境の改善

.....中国・国務院発展研究センター 副局長 張 雲方..... 2

ロシア経済の現状と展望〔ERINAワークショップ〕

.....新潟経営大学助教授 イワン・ツェリッシェフ..... 9

ロシア極東産業連関表(1987)の構造と地域特性.....一橋大学経済研究所 教授 久保庭真彰.....13

図們江地域開発

— 1995年の動きと1996年の課題 — ERINA研究主任 中島 真志.....18

ザルビノ紀行..... ERINA主任研究員 辻 久子.....21

北東アジアマクロ経済の現況..... 24

北東アジア圏域の現況..... 24

中国及び東北三省の経済発展の推移..... 27

ソ連邦崩壊と市場経済化のロシア経済への影響..... 33

朝鮮民主主義人民共和国の経済構造の変化の可能性..... 36

韓国の経済成長と「世界化」への課題..... 44

変革期のモンゴル経済..... 49

研究所だより..... 51

中国における市場経済の発展と 投資環境の改善

中国・国務院発展研究センター
副局長 張 雲 方

今後の世界経済は、ますます地域化、一体化、相互依存の方向へ向う。これは歴史の潮流である。世紀の変わり目において、中国がどのような姿勢で国際経済合作に関わっていくかということは、恐らく今日の非常に大きな関心事であろう。中国の基本姿勢は、市場経済を發展させ、より一層整備された投資環境を用意することで、友好的かつ平等に世界各国との経済交流を進めることである。中国は、経済が發展し、市場というパイが大きくなって初めて、投資環境の更なる改善と大規模な国際経済合作が可能になると認識している。また同時に、広範囲にわたるより大規模な経済合作が、更なる経済發展を推進する作用を持つことになる。この両者は、弁証法的な統一関係にある。本稿では、このような視点に立って、今後15年間の中国経済の發展計画を紹介するとともに、中国投資の当面する課題について言及したい。

【今後15年間における中国経済の發展戦略の要点】

昨年9月、中国共産党第14期5中全会において2つの要綱が採択され、人々の注目を集めた。「中国第9次五ヶ年計画大綱」と「2010年長期目標」である。現在、関係各部門において、この2つの要綱の細目の策定が進められており、間もなく開催される全国人民代表大会において採択される予定である。この2つの市場経済發展のための要綱は、中国にとって時代を画する意義を有するものである。これまでの改革開放の16年間で、粗放型の第1段階だとするならば、今後15年間の中長期経済計画は、中国経済が集約型の第2段階に入ることを示すものである。この2つの要綱は多くの内容を包含するため、ここでは詳細にわたる紹介はできない。国外の方々はその要点をご理解いただくため

に、私は、この中長期経済計画を「2・3・5プロジェクト」と概括したい。このような括り方は、科学的でなく、また十分なものではないが、記憶するのに便利である。「2」は2つの転換、「3」は3つの倍増、「5」は5つの重点をそれぞれ示す。即ち、今後15年間に、2つの転換、3つの倍増を実現し、5つのプロジェクトを重点的に実施するということである。

1. 2つの根本的転換

2つの根本的な転換のうち、一つは計画経済から市場経済への経済体制の根本的な転換であり、もう一つは、単なる量的・規模的な拡大の追求から、効率の向上を中心とした質的向上を目指す経済發展方式への根本的転換である。

(1) 経済体制の根本的転換

問題のキーポイントは、経済体制改革の深化にある。これまでの改革開放の16年間は、まず伝統的計画経済体制の打破から着手した。その後、市場を主とし計画を従とする段階を経て、計画と市場とが結合した経済段階を経過した。これまでの実践が証明するように、この漸進的な経済体制改革の手法は非常に成功している。現在、中国は既に計画経済体制から市場経済体制へ向かうための過渡的な経済基盤、法律基盤及び理論・世論等の基盤を備えており、これを受けて、今後15年間に中国の特色を持つ社会主義市場経済体系を打ち立てることとしている。これは、一つの戦略的な転換である。

(2) 経済發展方式の根本的転換

これまでの改革開放の16年間で、年平均9%の経済成長率を達成している。特にこの4年間の経済成長率は、毎年10%を超えている。しかし、経済効率の面から見ると、逆に低下傾向にある。1995年の中国の赤字企業は、全体の40%

に達している。経済の非効率性が中国経済の難題となっている。各方面での協調的發展を図る循環良性経済を追求するのか、それとも、コントロールを失した急激な経済發展とインフレとが相互に吊り上げ合う循環不良性経済をこのまま継続させるのか、これが現在の中国政府が直面している深刻な選択である。経済成長方式の転換は、このような状況下で提示されたものである。

経済成長方式の根本的転換は、主に以下の3つの点を考慮して実施される。

- a 国内経済の管理を十分にを行い、対外的に国内市場を開放することから着手し、資源を節約し、消費を減少させ、生産性を高める企業メカニズムをできるだけ早期に形成する。

具体的には、次の3つの転換を図ることである。

- ①労働生産性の向上を重視し、粗放経営型から効率管理型への転換を行い、市場競争に適應した品質管理システムを確立する。
- ②国内市場の開拓を重視し、労働集約型から技術集約型経済への転換を図る。
- ③主導産業の育成を重視し、規模の経済を形成し、一次産品加工型から高級産品開発型へ転換する。

- b 企業の自立的な發展を促し、その実力の向上に力を入れる。新技術の自己開発体制を速やかに整える。具体的には次のとおり。

- ①投資分野の最適化を図り、企業の技術革新等における「自己解決、自力資金調達、自己危険負担、自力發展」の「四自方針」を実現し、資金の投資効率を向上させる。
- ②企業に対する奨励と制約を強化し、自主的な創造活動を促進させることによって、企業を生産要素の大量投入による高消耗型の生産から技術進歩と科学的管理による低コスト高効率型の生産に向かわせる。
- ③科学技術方面の人材を育成することによって、企業に自主技術更新能力を持たせる。

- c 経済要素の組み合わせとその運用体系の改善に力を入れ、市場における公平な競争と資源の最適配分の経済システムを一步一步形成する。主な内容は次のとおり。

- ①経済要素の組み合わせ方式の改革を行う。即ち、伝統的な計画経済の管理方式を打破し、業種・地域・所有形態による境界をなくし、組織改正、制度改革を通じて産業構造の調整を行うことにより、経済要素の最適組み合わせを実現する。

- ②国有資産の管理制度を健全化し、国有資産の秩序あ

る管理、合理的運用制度を確立する。

- ③資源の配分システムの最適化を進め、流通体制の改革を深化させ、市場の建設を推進し、統一され、開放され、競争原理の働く、秩序ある市場体系を形成する。

2. 3つの倍増

3つの倍増とは、①2000年までに国内総生産（GDP）を1980年の4倍にし、②2000年までに一人当たりGDPを1980年の4倍にし、③更に2010年までにGDPを2000年の2倍にするべく奮闘することである。中国における倍増計画の表明は1979年から始まっている。即ち、中国を訪問した当時の大平正芳首相に対して、鄧小平副総理（当時）が経済發展計画を紹介した際に、「かつて日本は倍増計画を実施したが、中国もいよいよ倍増計画を実施する」と語っている。これが世界の注目を集めた「鄧小平の倍増計画」である。

この倍増計画の表明は、中国経済に奮闘目標を設定することになった。この後の第6次、第7次、第8次五ヶ年計画は、この壮大な目標を実現するために策定されたものである。また、國務院發展研究センターの定量分析報告もこうした背景の下で作成された。1995年末に第8次五ヶ年計画が終了したが、この時点で既に、GDP 4倍増の目的は達成されている。もう一方の一人当たりGDP 4倍増の目標は、今後5年間の努力で実現する見通しである。

倍増計画の実現のために、中国は以下の政策を実施した。即ち、①社会の安定の保持、②改革の深化、③開放の拡大、④重点を捉えた経済政策の実施である。

「社会の安定の保持」は、中国にとって最も重要である。社会環境の安定を欠いた経済發展は、机上の空論である。中国の改革開放は、順序に従った漸進主義を採用しており、安定を十分考慮している。これまでの実践が証明しているように、このような政策は中国の国情に適しており、まさに適切な選択である。

「改革の深化」には、行政改革と経済改革がある。1980年以來、中国は数次にわたる国家機構の改革を進めており、現在中央政府の管理機構は44部局にまで削減され、今後更に市場経済の發展に対応して、必要な改革を進めていくこととしている。経済改革の内容はより一層多岐に渡り、地域経済から個別の経済領域に至るまで、相当大規模な改革を実行している。今後15年間に、経済改革は絶えずレベルアップされるであろう。

「開放の拡大」に関する今後の構想は、以下のとおりで

ある。①更に投資環境の整備を進める。②輸入関税を引き下げる。③経済合作の領域を拡大する。④外資企業に内国民待遇を与える。⑤輸出時の税金の払い戻しを徐々に削減し、将来的に撤廃する。

「重点を捉えた経済政策の実施」の主なものは以下のとおりである。①農業、②国有企業改革、③マクロ・コントロール、④地域間格差の縮小、⑤対外経済合作。

3. 5つの重点項目

5つの重点とは、農業、国有企業改革、対外開放、マクロ・コントロール、香港の持続的繁栄である。

(1) 農業

2000年までの農業の目標は、食糧生産において年5億トンを超えることである。

中国の農業に対する基本的な考え方は以下のとおりである。

- a 農業の優先的発展を断固貫徹し、農業を首位に据える。国民収入の配分制度を調整し、計画策定や資金投入において、まず農業の発展に必要な分を確保する。
- b 農民の関心の高い問題を適切に解決し、農民の積極性を維持し発揮させる。農民が強く不満を抱いている生産財の高価格、食糧買付けの低価格、農民の過重負担といった「一高一低一重」の問題を解決する。具体的な方法は以下のとおり。

①農業生産資材の生産と供給を十分に行い、化学肥料の価格を安定化する。

②食糧買付けの低価格の問題を適切に解決し、食糧買付け制度を十分に機能させる。

③思い切った農民負担の軽減を図る。つまり、不合理な負担を断固撤廃し、実状に合わない資金集めを停止し、一切の農民からの新たな費用徴収制度の審査・許可を停止し、農民負担を重くする目的達成活動を全て禁止する。

- c 生産条件の改善に努め、農業の総合的な生産能力の向上を図る。今後、以下の4方面での活動を行うこととしている。具体的には以下のとおり。

①中低産田の大規模改造を実施し、②農業総合開発力を向上させ、③農業発展を支援する工業の発展や技術開発、貯蔵・運送等のインフラ建設を早め、④農業の装備水準、近代化水準の向上を図る。

- d 「科教興農（科学教育による農業の振興）」戦略を実施し、農業の技術水準の大幅な向上を図る。「科教興農」は中国の国情に合った戦略的選択である。第9次五ヶ年計画（以下、「九・五計画」）期間中に、農業成長に

対する技術進歩の貢献率を、現在の35%から50%に向上させ、食糧、綿花、動植物油などの主要な農産物の単位面積当たり生産量を10%増加させる。

- e 農業基本政策の安定と改善を図り、農村改革をさらに推進し、順次、社会主義的市場経済の発展に適應する農村経済体制および運営システムを構築する。農村世帯請負制と集中・分権の結合という二重経営体制を確立し、更なる改善を行い、積極的に工業・貿易・農業の一体的経営を推進する。また、農業における健全な公共的サービス・システム、マクロ・コントロール・システムを確立するとともに、農業の対外開放を拡大する。

f 農業の従来の成長パターンを転換させ、生産量の拡大、品質の向上、コスト・ダウンを実現する。

- g 社会の総力を挙げて貧困救済という難問を克服する。中央政府は、「九・五計画」期間中に、貧困救済のために年間10億元に上る無利子貸付を行うことを決定した。

h 人口抑制を徹底し、耕地の確保と環境の保全により、農業の持続的発展を図る。

(2) 国有企業改革

国有企業は中国経済の大動脈であり、その改革は今後の中国経済改革の重点となる。今後15年間における国有企業改革の目標は、近代的企業制度の確立にある。

現在中国では、100の企業、56の企業グループ、3つの国家持株会社、18の都市が近代的企業制度の実験対象に指定されている。中国の国有企業改革の道筋は以下のとおりである。

- a 国有企業改革の実験を徹底し、中国の国有企業の活路を模索する。

b 国务院が制定した国有企業の機能転換に関する条例を実施することにより、企業に自主権を付与し、政府機能の転換を推進し、行政と企業との分離を徹底的に実現する。

c 多様な方法を用いて、企業の生産・経営資金を増加させ、企業の生産・経営資金形成のシステムを確立する。現在、国有企業の生産・経営に係る自己資金は、自社の流動資金全体の5%に過ぎない。今後、企業の自助努力を基本として政府の奨励政策を実施するという原則を堅持し、安定的・選択的に国有大中型主幹企業に資金を投入する。

- d 企業の技術改造を押し進め、そのための投資を拡大する。技術改造のための投資が固定資産投資の総額に占める比重を、段階的に3分の1以上に引き上げるこ

とによって、企業の技術改造のスピードを速める。企業の技術改造は「扶優扶強（優れたもの将来性のあるものに対して支援を行う）」の原則を堅持しながら進められるべきである。

e 企業の余剰人員を分散させ、企業と公的事業とを分離する。余剰人員の分散方法には、第三次産業の発展、従業者の自主的再就職、定年退職の繰上げ実施がある。企業と公的事業との分離方法として、社会保障・福祉を充実させ、企業内の学校・病院などを公的部門に移管させることが考えられる。

f 企業倒産制度を実施する。今後、政府は企業倒産の予知システムとコントロール・システムを確立し、同時に順次整備された社会保険制度を確立していく。

g 国有企業が長い間に抱えた過度負債問題を解決する。その解決策は次のとおり。

①企業の財産を全面的に検査・評価し、企業の潜在的な赤字や各種の資産損失に対して、関係規定に基づいて、各企業の公積金（訳者注：集団所有制企業における生産拡大のための専用基金）及び資本金からその相当額分を控除する。

②「技改貸」（技術改造投資を貸付けに改める）による過去の債務については、明らかに返済能力のない企業に対して、返済期限の延長や利子免除を認め、或いはそれを政府投資として認可することによって、国有資本金を増加させる。

③企業間の債務や企業・銀行間の債務については、持ち株の譲与などの形式によって処理する。

h 企業内部の管理を強化する。法律による管理を通じて、企業全体の資質を向上させ、企業内部の科学的管理を図る。

i 企業に対して戦略的調整と行政指導を実施する。企業改革を通じて、経済発展のための主幹部門を育成する。一部の国有企業に対して、計画的かつ段階的に、合併・分割・合資・請負・貸出し・売却を実施する。売却収入を投資に用いることによって、国有資産の戦略的移転を図る。

j 企業グループの発展計画を作成し、段階的に国有企業をグループ化し、更に総合商社へと発展させる。

(3) 対外開放

対外開放は中国の国策である。対外開放を持続的に堅持し拡大して初めて、経済的活力を保持することが可能となる。今後15年間に、中国は更に経済合作の環境を整備し、対外開放を持続的に拡大していく。

今後15年間に、以下の好ましい局面が現れる可能性があ

る。

a 対外開放の目標が、輸出指向という外向型から経常収支均衡という補完型に転換される。

b 対外開放は、沿海・沿江・沿線地域から内陸地域へと段階的に展開しており、内陸では対外開放、対外経済合作のブームが起こる。

c 対外開放が、限られた試験的な領域から広範な領域へと拡大していく。今後の発展傾向の一つは、国際的な大企業グループと中国の有力企業とが合作経営を行い、株式制を導入し、更に国際金融市場に株式を上場することによって、中国の産業資本を金融資本へと転換させることで、国内市場と国際市場とが一体化する。

d 対外開放の合作方式が更に多様化し、その範囲はさらに広範なものとなり、中国経済と世界経済との能動的連関が一層緊密となる。

e 投資環境が更に整備され、相互利益、相互補完、共同发展が、対外経済合作の最大の目標となる。

f 香港返還が、対外開放の更なる活発化、高度化への起爆剤となる。

g 対外開放が貿易の自由化へと展開されていく。

これらの局面の早期実現のために、外資導入、対外貿易、外国為替管理体制、地域開放等の多くの分野において、各々に適応する一連の改革を実行する。第一段階の構想は次のとおりである。

a 外資企業に対して内国民待遇を与える。つまり、中国へ投資する外国企業には、中国の国内企業と同等な待遇を与える。

b 国内市場を更に開放し、保険市場の開放や外国銀行による人民元取扱業務の自由化などを実施する。

c 輸入貿易管理体制の改革を速め、関税を全面的に引き下げる。

d 輸出貿易の管理を改善し、「輸出退税率」を引き下げる。（訳者注：「輸出退税」とは、輸入原料を加工した製品を輸出する際に、輸入原料に課した関税を返還するもの。）

e 銀行間の為替取引市場と外貨調整センターとの合併を実現し、経常項目における人民元と外貨との自由交換を可能にする。

f 中西部地域への外資導入の足どりを速める。

g 国境地帯に選択的に自由貿易区を設立する。

(4) マクロ・コントロール

主な措置としては、物価管理の強化、金融体制改革の深化、インフレの抑制がある。

目標は、1996年の物価上昇率を10%程度に抑え、今世紀

末まで毎年の物価上昇率を2ポイントずつ低下させるよう努めることである。

具体的な内容は以下のとおり。

- a 改革の深化から着手し、金融体制改革を更に完全なものとする。
- b マクロ・コントロールの基準をしっかりと掌握し、金融コントロールの能力を強化する。特に、貨幣価値の安定に注意を払う必要がある。
- c 政策機能の転換を強化し、価格管理を十全に行う。
- d 経済秩序の整理整頓を不断に強化する。
- e 国債の発行水準を適正な範囲に保ち、長期に渡る通貨膨張を防止する。国家財政の支出を減少させ、国家の非債務財政収入を増加させることに努める。
- f 住民の将来に対する心理を安定させ、人民の生活水準の向上を保障する。
- g 農業の安定成長を実現し、農副産品の安定供給を保証する。
- h 健全な社会保障体制を確立する。
- i 経済成長のスピードを適度なものとし、固定資産投資の規模を抑制し、需要と供給との総量での均衡を実現する。

(5) 香港の持続的繁栄

1997年に香港が祖國に復帰する。今後15年間において、香港の繁栄を持続させ発展させることは、中国政府の第一の重要任務である。

今後の香港の持続的な繁栄を段階的に見ると、復帰前と復帰後の2段階に分けることができる。現在は第1段階である。香港の安定的な返還を実現するため、「香港特別行政区予備委員会」の準備委員会が数年前に設立されている。ここ数年来、香港当局及びイギリス政府当局は、何度も難題を持ち出し、無理な要求を突きつけ、しかも多くのやっかいな問題のタネを残してきたにもかかわらず、準備委員会は与えられた任務を遂行し、既に準備作業も基本的に緒についている。

第2段階における中国政府の政策は、香港の現行制度を変更せずに維持し、「一国兩制」を実行することである。復帰後の顕著な特徴の一つは、将来、香港と内地とが経済的な一体化に向かい、順調に発展していくということである。中国は将来的に、香港を自由港として、また金融センターとしてその機能を十分に発揮させ続け、更に、内陸部を拠り所として香港の更なる発展を図ることとしている。もう一つの顕著な特徴は次のとおりである。すなわち、復帰後の香港の発展と繁栄及び「一国兩制」の経験が、将来の台湾の祖國復帰及び兩岸経済貿易関係の発展にとって、

極めて大きな影響を与え、中国の統一を促進することとなることである。

[将来の中国投資の方向]

中国経済の絶え間ない発展に従って、今後15年間に、中国の投資環境はより一層改善されていくものと思われる。中国経済の発展とその戦略の中で、好機をとらえ、中国との経済貿易関係を拡大し発展させていくことは、外国企業が中国で成功を収めるためのキーポイントである。

中国の将来の投資政策は、「市場の開放と引き替えに技術の移転を行い、相互利益によって合作を推進する」ということである。

1. 投資領域

1980年代においては、外資は主に生産型企業に集中して投下されてきた。製造業を中心として、一般加工工業の比重が大きかった。1995年、中国は新たな「外国企業投資産業指導リスト（外商投資項目指導目録）」を制定した。このリストの核心は、インフラ・基礎産業・企業技術改造への投資を誘導し、技術集約型産業への投資を促進し、更に、金融・商業・観光業等の領域に対する適切な資金導入を行うことである。このリストに基づく投資の優先プロジェクトは以下のとおりである。

- a 中国が取り急ぎ必要としている、エネルギー、交通、重要原材料工業に関するプロジェクト
- b 農業新技術、農業総合開発に関するプロジェクト
- c 技術設備改善、製品性能改良、資源・原材料節約型のプロジェクト（新設備、新材料プロジェクト）
- d 国内で不足している製品のプロジェクト
- e 資源综合利用、新技術に関するプロジェクト

今後15年間における対中国投資で、最も有望な対象は、農業と国有企業に対するものである。

(1) 農業

投資対象としては、大きく分けて2つが考えられる。一つは農業生産に関するもので、例えば新品種開発基地、農業技術普及センター、養殖技術育成普及センター、農業総合開発などであり、合作範囲は非常に広範囲にわたる。韓国は既に、黒龍江省において1万畝（訳者注：約670ha）の土地を借り受け、営業を開始している。もう一つの投資対象は、郷鎮企業である。郷鎮企業は現在正に転換期に入っており、投資合作の好機にある。農村への投資はコストが低い上に社会効率が高く、多くの利益が望まれる。

(2) 国有企業

国有企業は、現在歴史的な大改革に直面しており、以下の5つの方式に沿って改革を進めている。

- a. 多元的な株主による有限責任会社或いは株式有限会社への転換
- b. 国有独資のグループ会社（集团公司）への転換、更に将来における生産主体部分の株式有限会社或いは有限責任会社への転換
- c. 混合持株の国有独資会社への転換
- d. 現行の産業主幹部局の体制改革を行い、単なる持株会社へ転換
- e. 経営不振企業の倒産

国有企業改革に対する取組み方針は「捆大放小」、即ち、1,000社の大型企業と企業集団の改革を重点的に進め、中小企業の民営化を進めるということである。国有企業改革のこのようなやり方は、外資による投資合作にとって、またとないチャンスである。香港中華公司は20社余りの企業を買収し、既に先手を打っている。

2. 投資地域

中国の政策は、①沿海地域への投資活力の維持、②中西部地域における新しい投資領域の開拓、③新たな投資成長点の育成である。

(1) 沿海地域への投資活力の持続

改革開放の16年間に、沿海地域では北部・中部・南部の3地域において、産業面で各々特色を持った経済区を形成している。3つの経済区は以下のとおり。

北部地域：

渤海湾、山東半島、遼東半島及び天津、大連、青島等の5つの開放都市を含む地域。この地域は、中国における石油、鉄鋼、化学工業、重機械工業、造船、石炭の生産基地である。今後の発展方向は、重機械工業、船舶、石油化学工業、冶金業等を含む重型加工工業を主導産業とし、資本財やプラントの生産を重点的に発展させる。

中部地域：

長江デルタ及び上海、連雲港、寧波などの5つの開放都市を含む地域。この地域は、中国で最も重要な加工工業を主体とした総合的工業基地である。今後の発展方向は、自動車、電子、通信設備、精密機器、航空機、合成材料、中高級製品を製造する軽紡工業等を含む技術集約型加工工業を主導産業とし、科学技術の優位性を生かして、ハイレベル、高付加価値の製品を開発することである。また同時に、金融上の優位性も更に発揮させる。

南部地域：

珠江デルタ、閩南デルタ、深圳等の5つの特区及び広州、福州等の4つの開放都市を含む地域。この地域は、香港、澳門、台湾に隣接しており、開放度の最も大きな地域である。今後、この地域は軽加工工業の優位性を更に発揮し、労働集約型から資本・技術集約型の産業構成への転換を押し進め、香港、澳門、台湾経済との一体化を推進する。

これら3つの経済区は各々「渤海経済地帯」、「華東経済地帯」、「華南経済地帯」と呼ばれている。

(2) 中西部地域における新しい投資領域の開拓

中西部地域の以下の3地域は、経済成長の新たな中心になる可能性を有している。

- a. ロシア、モンゴル、ミャンマー、ベトナム等の国に隣接する「沿辺地区」

この地域は現在のところ、辺境貿易を中心に成長しているが、今後は、経済合作が高度化し、企業合作が推進され、新たな産業の建設に邁進することとなる。図們江デルタの合作開放は、正にこの非常に良い例である。昨年12月6日に、中国、北朝鮮、ロシア、韓国、モンゴルの5カ国の代表が、国連本部において図們江地域の共同開発に関する3つの協定に署名した。この3つの協定とは、「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発地域及び北東アジアの開発のための諮問委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発地域及び北東アジアの開発における環境問題に関する覚書」である。

- b. 天然資源の豊富な未開発地域

この地域は現在、あまり注目を集めていないものの、天然資源に富み、発展の巨大な潜在力を秘めている。具体的には、タリム盆地、陝西省北部（石炭・天然ガス）、西北地域、貴州省（石炭）及び長江、黄河、珠江の上流地域（水資源）である。

- c. 「沿江地域」（長江、黄河の中上流域等）

この地域の特徴は、①工業基盤を有し、②資源に富み、③人材に恵まれていることである。具体的には、武漢、重慶、蘭州などである。現在この地域では国有企業の第2次革命に取り組んでいる。これらの地域の経済合作における優位性は、以下の3点にある。①インフラ・公共施設の建設において、BOT方式（建設－運営－譲渡）を推進していること。②機械産業、電機・電子産業、航空・宇宙産業等のハイテク領域において、外国資本とジョイント・ベンチャーを行うことが可能であること。③国有企業の改造では、国有企業の資産

を株の形にして評価し、資産の一部を外国資本に転売し、外資の経営参加を許可していること。

(3) 新たな投資成長点の育成

下記の地域は、今後の発展の中で、新たな投資の成長点或いは新たな経済成長トライアングルになることが見込まれている。

a 武漢を中心とする長江中部流域

この地域は、宜昌から九江までの湖北省、湖南省、江西省三省の隣接地帯にある。ここは、相当規模の工業・農業の基盤を有しており、豊富な水資源と輸送面での優位性を持っている。今後の発展戦略は、鉄鋼業、非鉄金属、紡績、化学工業、自動車、機関車製造などの工業を發展させ、高付加価値生産の工業ゾーンと近代的な農業生産基地を築き上げることである。

b 山西省を中心とするエネルギー基地

この地域には、山西省、陝西省、内モンゴルの中西部地域および河南省の西部地域が含まれており、中国最大のエネルギー基地でもある。今後は、エネルギー・鉱物資源の優位性を生かし、石炭採掘、電力移出を主体として、アルミ、石炭、化学工業を重点とする総合開発区を目指す。

c 陝西—六盤水地域

この地域には、四川省の渡口市・涼山州・宜賓地域、雲南省の昭通地域・東川市・会沢市、貴州省の六盤水地域・畢節地域が含まれる。この地域は、中国最大のエネルギー資源・鉱物資源の密集地域である。将来發展の目標は、中国の最大のバナジウム・チタンの工業基地、中国第2のエネルギー基地、西部地域の鉄鋼基地となることである。

d 黄河の上流沿岸地域

この地域は、青海省の龍羊峡から寧夏回族自治区内の青銅峡までの黄河本流流域、甘肅省の金川・広塢地域を指す。この地域は、非鉄金属資源や水資源が豊かである。今後の發展方向は、先ず水力発電の開発を先導させ、非鉄金属の精錬を重点とした新興生産総合体を目指すことである。

上記の他、注目されているのは、長江流域の開発と第2ユーラシア・ランド・ブリッジ沿線地域の經濟開發である。これらは、中国の經濟發展において重要な戦略的な地位を占めている。この二つの經濟ベルトは、中国の經濟開發が沿海部から内陸部へと浸透していく一つの象徴であるのみならず、近い将来における中国經濟の新たな飛躍のためのスプリング・ボード（バネ）でもある。

中国と世界各国との經濟合作の新たな幕開けが既に始ま

っている。

(ERINA調査部訳)

張雲方氏略歴

1944年 山東省に生まれる。

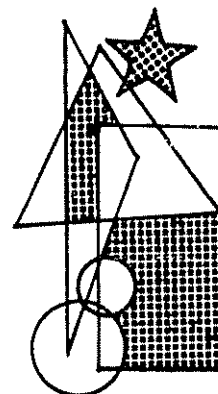
1968年 大学卒業。

1973～86年 人民日報記者、世界經濟グループ編集者、日本国駐在特派記者、国際部編集者、記者。

1986～現在 國務院發展研究中心副局長、中華全國日本經濟学会専務理事、中華日本学会常務理事等を兼任。

[主要著作]

「人民日報」に文書多数を發表。社説「前のことを忘れず後の戒めとす」等十数編に中央指導者の表彰を受けたことがある。



「ロシア経済の現状と展望」

講師：世界経済国際関係研究所日本代表、日本経済研究センター客員研究員

新潟経営大学助教授

イワン・ツェリッシェフ

去る12月26日に開かれたERINAワークショップでの報告要旨を紹介します。（文責 ERINA編集部）

（ロシア経済の現況について）

ロシア経済の現段階の評価から始めたい。ロシア経済は、インフレ率の低下、生産の低下に歯止めがかげられ始めたことの2つの要因から、マクロ面ではある程度安定化してきたと言える。ここ3年見られていた、秋になるとエネルギー関連企業への補助金支出の増加、農業関連の補助金や融資の増加、賃金・給料関連の政府債務返済の増加などの要因によりインフレ率が上昇するというパターンは、昨年は見られなかった。生産の動向についても、主要な経済指標が示すとおり、1995年現時点で、GDP、工業生産は対前年同期比で-3、-4%に過ぎない（表1）。

表1：ロシアの主要な経済指標

	(前年比：%)			
	1992	1993	1994	1995 (1月~10月)
GDP	-19	-12	-15	-4
工業生産	-18	-14.1	-21	-3
1人当たり実質可処分所得	-48	10	16	-12
消費者物価指数(各年末、倍)	26.1	9.4	3.2	2.1
家計の名目所得(1人当たり、倍)	8.5	11.0	4.6	-
財政赤字対GDP比率	3.6	4.9	9.9	3.3

また、インフレ率の低下について言えば、価格が自然に需給均衡に近い状態にきたのではないだろうか。1992年に改革が始まり、価格が自由化され、1年で一気に26倍になった。その翌年は9倍、その後需給均衡に近づき、少し落ち着いてきたと言える。さらに、財政赤字の対GDP比（表1）が示すとおり、政府もある程度支出を削減できた。政府から企業への資金提供が縮小し、公共投資、通貨発行も抑制された。しかし、経済の安定化を示す指標がある一方で、個人消費、投資の回復は遅れている。小売売上高の動向を見ると、1994年実質-1.8%、1995年（1-9月）は対前年同期比で-9.4%と低迷している。

経済の牽引役となっているのは「輸出」である。輸出は1995年の最初の9カ月間で31%増加し、同期間の貿易黒字は175億ドルとなった。この金額はロシアの基準からすれば相当大きな数字である。1995年4月頃までの急激なルー

ブル安を利用して、ロシア企業は輸出を拡大した。これに対して、内需は限られ、あまり拡大していない。このように、ただ単に安いルーブルの為替レートを利用した輸出主導型の経済成長は、ロシア経済、特にロシア企業の体質強化につながるものではなく、中長期的な成長パターンとしては好ましくない。企業がリストラ、経営の再編によりコストを引き下げ、競争力を上げ、輸出を拡大するわけではない。確かに、資材、原料、石油、石炭、電気料、労働力も含めて、ロシアのインプットコストは世界価格に比べてはるかに安い。また、物価水準も1992年改革当初、米国の12%程度に過ぎず、このような状況下では、企業はリストラをしなくても、輸出を拡大させることが可能であった。

最近になってこのような状況に変化が見られる。ひとつは「内外価格差」の縮小である。例えば、米・ロの平均物価について、大まかな数字であるが、1992年に米国の12%であったロシアの物価は、1993年28%、1994年33%、1995年6月49%、9月57%と急速に縮小している。もうひとつは、1995年4月以降、ルーブルの変動幅を制限するという政府の決定により、政府と中央銀行による介入により、ルーブル高が始まったことである（表2）。このような状況下で、ロシアの企業はどの程度輸出のレベルを維持できるのだろうか。ルーブルの変動幅を制限するという政府の決定は、ロシア企業に対する企業再編、コスト引き下げ、競争力の向上を促すメッセージでもあるが、現時点でこれに応えられるロシア企業は少ないと思われる。

表2：ルーブルの為替レート

(対USドル)					
1992.12	1993.12	1994.6	1995.1	1995.4	1995.9
414.5	1,247	1,989	3,804.30	5,059.80	4,469.40

企業の改革を考える上で障害となるものに、政府と企業の癒着の問題がある。政府は改革を進める中で、企業に対する自助努力を促すべく、いろいろな形で企業に対する資金提供を制限してきた。その一方で、同じ政府が非効率的な企業をいろいろな面で支えるという、旧ソ連時代からの

パターンが残っている。企業も脱税、債務不履行、様々な特権や優遇措置を得ようとするなど市場原理に矛盾(違反)する方法で何とか存続しようと試みる。政府が特定のゲームルール、規則を規定して、全ての企業に同じようなルールを与えようとするのではなく、個々の企業との間に特別な関係が樹立されるというロシア経済の基本的姿が見られる。企業のトップが直接大統領や首相のところへ行き、自分の企業の要望を語り、特別のアプローチを要求する。力のある大企業は1つの政治勢力となり、政府とより密着した関係を持つ。

ロシア経済はある程度マクロ安定化にはいることができた。現状は4年前と比べるとはるかに良くなってきている。政府は企業への資金提供を抑えることにより、自分で市場に対応せよというシグナルを送ってきた。また、物価も均衡状態に近づき、ある程度のマクロ安定化につながった。しかし、マクロ安定化は進んでいるが、企業の再編成が遅れている。だからマクロ安定化自体はまだもろい。ロシア経済を市場経済化させるために、また、企業が市場経済の要求に適應できるようになるために、条件そのものを変えなければならない。

表3：投資高の動向

(対前年比：%)				
1991	1992	1993	1994	1995 (1月-9月)
-28	-46	-19	-35	-17

表4：投資財源の構成

	(%)		
	1992	1993	1994
連邦財政	15.9	17.5	13.6
地方財政	10.3	15.1	10.5
特別基金(「予算外」)	2.9	3.3	5.9
国による融資	0.7	1.7	1.4
企業の自己資金	69.3	59.8	64.5
個人の資金	0.9	2.6	4.1

表5：GDPと全産業就業者数

(前年比：%)		
	GDP	全産業就業者数
1991	-12.8	-2
1992	-19	-2.4
1993	-12	-1.7
1994	-15	-2.2
1995 (1月-9月)	-3	1.8

工業生産高と就業者数

(前年比：%)		
	工業生産高	就業者数
1991	-8	-4.2
1992	-19.5	-0.5
1993	-14.1	-5.8
1994	-20.9	-10.9
1995 (1月-9月)	-	-

(経済の抱える問題について)

輸出に代わる経済の牽引役として個人消費、企業投資、政府の投資をどこまで拡大させることができるであろうか。ロシアにとって投資は最大の課題である。企業の投資能力は低く、投資環境も整備されていない。投資高の動向(表3)を見ると、現在もかなり停滞している。投資財源の構成(表4)を見ても、連邦財政、或いは地方財政にしてもその比率は低下しており、公共投資で企業の不十分な投資能力を補償することは非常に難しい。1995年初頭、対ロシア直接投資累計額を見ると、中国が1000億ドルであるのに対し、わずか40億ドルに過ぎない。投資能力が増大しない限り、ロシア経済の根本的な構造改革・効率化は考えがたい。投資の質を見ても、企業投資の70%は設備・機械の更新のための投資ではなく、新しいビル、新しい工場を建てる旧ノ連型の投資であり、技術的な進歩につながらず、効率的には低いレベルに留まっている。

次に生産性の問題に着目したい。GDPと全産業の就業者数の資料(表5)によると、GDPが減少しても就業者数があまり減少しておらず、相当な過剰労働力が存在して、1人当たりGDPも減少している。また、工業生産高と就業者数の資料では、過剰労働力もあり、生産性が下がりがつある一方、最近、就業者数の低下幅が大きくなっている現象が見られる。企業によっては、ある程度コストの引き下げ、再組織化、多様化などのプロセスが始まっているのではないかと考えられる。1993年、1994年に実施された経営者の意識調査によると、民営化された企業の5分の1は大体市場型の経営パターンを取っているとのことであり、傾向としては、今後市場型の行動をする企業の比率が高まっていくものと考えられる。しかし、様々な経済的、社会的、政治的な事情により、その移行のプロセス自体は非常に遅い。人を解雇することに対して、経営者の警戒心が残っていることや社内株主(旧ノ連の企業の当局者：ディレクター、従業員)の比率が非常に高いためである。また、外部株主の立場が非常に弱く、法的な根拠もなく、経営者に対する監査機能を十分に果たすことができない。社内株主が経営を支配するという持ち株構造も企業の効率性を追求する上で障害となっている。外部からの資金調達増加は、外部投資家の影響力を大きくするが、この進行プロセスも遅い。

これまでのところをまとめると、ロシアでは過剰労働力の問題が解決されていないし、社内株主による支配が残っている。投資能力は低いレベルで留まっており、破産法は採択されても、ほとんど活用されておらず、非効率な企業が保護されている。

(課題と展望について)

産業構造の問題について着目したい。鉱工業の産業別構造の資料(表6)からわかるとおり、ロシアではこの4年間に産業構造のドラマチックなシフトを経験した。鉱業の比率が上昇し、製造業の比率が低下した。さらに細かく見ると、電力・燃料関係・鉄鋼・非鉄の比率が上昇し、機械・軽工業が低下している。経済が市場化されると、いろいろな産業が市場のテストを受け、市場がオープン化されるほど、そのテストが国内市場のみならず、国際市場のテストも兼ねる。したがって、燃料・鉄鋼・非鉄の他、最近輸出が増加傾向にある化学については、国際市場でもテストをある程度パスしたと考えられるが、一方、効率の低い機械・軽工業は市場のテストにパスできなかったと考えられる。そこでロシアとしては、市場のテストにパスした産業を主要なリード産業として位置づけ、パスしなかった産業についてはある程度あきらめて良いのか、それとも、政策的に軽工業や機械工業も促進する必要があるのかという非常に難しい問題がでてくる。それぞれの産業間の利害が対立し、調整が難しい。また、付加価値の低い簡単なものばかり作るのは先進国らしくないというナショナルプライドの側面もある。資源輸出に頼る国が成功した例がほとんどないと言われるように、石油・石炭などに頼ると、国際市場価格に対する依存度が大きくなる。省エネ関連技術が向上すると、エネルギーに対する需要が減少し、輸出が悪影響を受ける。これらのことを考慮すると、自国で付加価値を付けて、こうした変動に対してある程度抵抗力のある、製品差別化のできる産業を育成しないと国が成長しない。しかしながら、これまで政府により機械産業を育成する、維持するという試みはなされてきたが、客観的に見てほとんどが失敗に終わっている。例えば、ロシアの代表的な高付加価値機械産業である航空機産業にしても、政府によりプライオリティー産業であることが確認されたにもかかわらず、就業者数は1991年から1995年の間で50%減少し、生産高で70%の減少となっている。資金不足により研究開発が急速に縮小されている。

ここでロシア経済の本格的な回復の鍵を握る、眠っている経済資源について話しておきたい。中央ロシアのベルゴロド市に「ロシアの女性」(ロシアンカ)という繊維企業がある。この企業は、ロシアの自然素材(綿・麻)を重視して使い、安い労働力、安いインプットコストを活用して優れた製品を生産している。また、食品産業は海外との競争に負け低迷しているが、ロシアの黒パン、ジャム、ソーセージ、チーズなど技術や知識の蓄積のあるロシア独特なものがたくさんある。これらのあまり使われずに眠ってい

表6：鉱工業の産業別構造 (%)

	1990	1993	1994 (1月-9月)
鉱業	15.5	17.2	23.4
製造業	84.5	82.8	76.6
電力	5.0	7.2	8.0
燃料関連	16.0	18.8	22.8
鉄鋼	7.9	8.1	8.8
非鉄	9.5	8.4	10.7
機械・金属加工	20.1	20.6	16.3
化学・石油化学	8.5	7.8	7.9
木材・紙パルプ	4.6	4.6	4.5
軽工業・食料業	17.6	16.8	14.6

表7：品目別輸出構成 (%)

	1991	1992	1993	1994
資源	51.7	52.1	46.7	44.0
金属・宝石・金属製品	14.3	16.4	23.2	26.3
化学製品	6.6	6.1	6.0	7.7
機械・設備(輸送機械を含む)	10.2	8.9	6.5	5.0

る経済資源をいかに活用するかが重要である。資源輸出に頼っては、多くの貴重な経済資源が眠ってしまうことになり、ロシアの潜在力の活用につながらない。

品目別輸出構成(表7)を見ると、資源輸出の比率は低下し、これに代わり、第一次加工産業である金属(アルミニウム・銅・ニッケル・パラジウムなど)や化学(石油製品など)に対する需要が高まり、輸出をリードし始めてきた。資源よりは第1次加工産業の輸出が急激に拡大しているという構造的な変化である。これからの1つの戦略として、機械産業や、付加価値の高い産業のウエイトを高めることが求められると考える。これが成功するかどうか、経済の将来の決め手となる。

国内の経済問題と社会問題の状況を市民生活の状況から見てみたい。マクロ経済の安定化が進んでも、企業改革が遅れており、一般市民の多くは、まだ経済改革の、マクロ安定化の実を味わえない状況にある。停滞していた個人の実質所得は、1993年に一旦回復プロセスに入ったが、1994年後半から再び低下が始まり、1995年現時点では再度マイナスを記録している(表1)。給料・賃金の比率が急激に低下し、事業・証券取引・不動産取引など事業関連の所得の割合が上昇してきたが、政府の中小企業の育成策等のアントレプレナーシップの支援策が不十分なため、給料・賃金の低下を、これらの事業関連等の所得で補償しきれなくなったことによると考えられる。中小企業の育成の上で、法的な体制も整備されておらず、重い税負担、資金的な支援の問題など多くの障害があり、中小企業者や新規企業家の所得を制限する要因となっている。

次は雇用の問題であるが、過剰雇用が残っている段階のロシアでは労働市場ができておらず、産業間、地方間の労働力の移動が限られている。経済の本格的な回復には、新しい企業や新しい産業が創られ、新製品開発なども行われ、

非効率的な企業の撤廃により解放される労働者は、これらの部門に吸収されるというシステムが必要であるが、ロシアにはまだそれができていない。ロシアの中小企業登録数は約90万社以上（日本は800万社）であるが、その就業者数は全産業の13%、生産高の比率はわずかに15%に過ぎない。多くの中小企業は大手企業の当局者の利益のために作られたものであり、雇用の機会を与えるものではない。このような状況下で、中産階級（ミドルクラス）の形成が遅れ、社会の2極分化現象が起きている。その結果、市民意識の改革も遅れ、選挙で共産党や自民党に対する支持率が高まったり、自分の利害が市場経済と密接な関係にあると考えない人が多い状況になっている。こうしたことは対外経済関係にも影響を及ぼし、成り行きとして、世界経済に統合して行くという考え方より、民族主義や自助自力の原理を過大評価するという機運にもつながる。

まとめると、これからのロシア経済においては、マクロ安定化から徹底的なミクロ（企業の再編）の改革に移行することができるのか、すなわち、政府は今の内閣のように支出を削減し、企業に「再編を」というメッセージを送るとともに、効率と結びつかない様々な特権を排除することができるのか、全ての企業に共通のルールを導入することができるのか、非効率的な企業の撤廃を進めることができ

るのかなどの課題に取り組む必要がある。しかし、現実的には、様々な構造問題、政府と企業の癒着の関係、社会的、政治的背景があり、改革のペースが極めて遅い。また、経済が市場化しても、効率の高いものとそうでないものが考えられ、ロシア経済については、放って置くと低効率な市場経済しかつくりえない危険性があることに注意しなければならない。

ロシアは、東欧諸国や中国と比較して、改革のペースが遅い。効率でも大分遅れている。世界経済国際関係研究所の資料によれば、GDPで世界の第10位、工業生産高で第5位、工業生産性で第63位、農業生産性で第75位である。このまま効率性や生産性の追求がなされなければロシアの経済的遅れが深刻化し、孤立主義、ナショナリズム、保護主義への移行を強めることになり、ロシアと先進国諸国などとの政治関係にも悪影響を与えることになる。したがって、ロシアの構造的な面での遅れであるとか、効率的な面での遅れが継続することは、ロシア自身の利益につながらないと同時に、世界の利益にもならない。対口戦略を考える際にも、ロシア経済の効率化、産業の高付加価値化が非常に重要なポイントとなる。ロシアの世界における新しい位置づけを考えるべき時がやってきたと考える。

ツェリツェフ氏略歴：1956年モスクワ大学アジア・アフリカ学部社会経済科卒業、ソ連（現ロシア）科学アカデミー世界経済国際関係研究所に勤務。同研究所の主任研究員、「世界経済と国際関係」誌副編集長を経て、現在、新潟経営大学助教授。世界経済国際関係研究所日本代表、日本経済研究センター客員研究員。経済学博士。主な著書・論文には、「ロシア経済に何が起きているか」（日本経済新聞社、1995.10月）、「系列国家日本の逆襲」（光文社、1993）、「ロシア経済、改革第2弾を」（日本経済新聞社、6.5.28；経済教室）など多数。



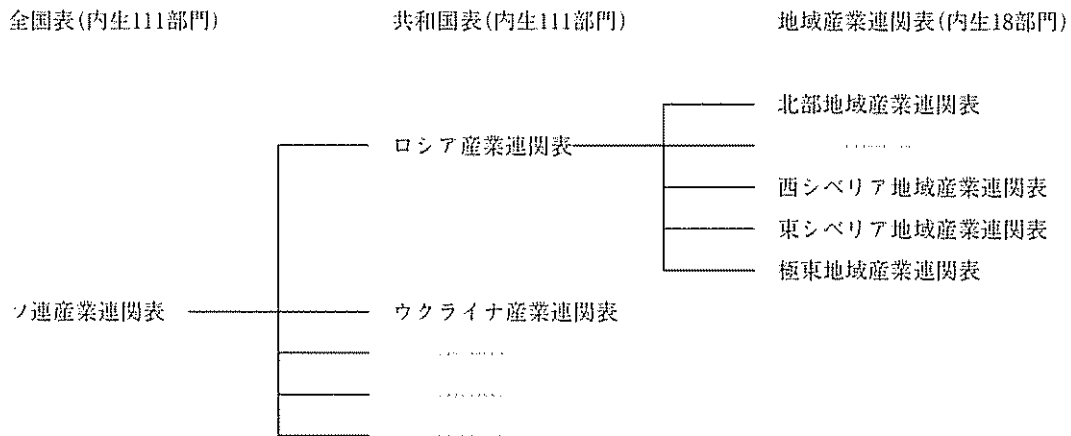
ロシア極東産業連関表(1987)の構造と地域特性

一橋大学経済研究所・教授 久保庭 真 彰

1. はじめに

連邦政府による地方交付金・補助金支出抑制の中においても、現在、ロシア極東地域は市場経済化に努力している。この極東地域の産業構造転換問題を考える場合の基本統計データは域内産業連関表である。本稿ではその全容を紹介し、その極東地域経済分析への利用を考えてみたい。

ロシア国家統計委員会（旧名はロシア共和国関係会議付属中央統計局）は、1977年、1982年、1987年の地域別産業連関表を作成してきた。旧ソ連最後の1987年産業連関表システムは以下のような1つの全国表、15の共和国表、11のロシア内地域表から成立していた。



これらは、いずれも、伝統的なMPS（物的生産物体系）ベースの産業連関表である。すなわち、この表の付加価値象限においては、金融、公務、教育・医療サービス、旅客輸送・個人通信サービス（「非物的サービス部門」）の付加価値が除外されている（但し国内商業・食堂や貨物運輸サービスは含まれることに注意）。したがって、上記の産業連関表によって、われわれに馴染みの深いGDP（国内総生産）は与えられないし、「サービス経済化」の問題も全面的には捉えられない。しかし、現在ロシアで問題となっている「産業空洞化」の問題や民営化による「サービス経済化」の側面（商業の発展）を分析する場合の出発点としては、この産業連関表は、伝統的なものであろうと、SNAベースのデータが利用可能でない現在、重要性を失っていないといえよう。また、産業連関表は詳細な産業部門別国民所得構造を与える唯一の統計であるという点でも意義

を持っている。[国家統計委員会は96年以降に地域別GDPデータを公表することを予定している。SNA方式95年ロシア産業連関表の97年内作成は政府決定されているが、SNA方式地域産業連関表の作成は予算・人員・時間不足のためまだめどが立っていない。]

2. ロシア極東地域1987年産業連関表

表1は、国家統計委員会が作成した1987年のロシア極東地域産業連関表を全訳したものである。ご覧のように内生産業部門数は18である[表では19部門に見えるが、うち1つは鉱工業部門総計欄である。12部門集計表は本誌vol.8の宍戸論文参照]。この産業連関表はMPSベースということの他、いくつかの特徴を持っている。

(1) 評価価格は購入者価格である。日本の購入者価格表

示産業連関表の場合と異なり、各部門の産出額には運輸・商業マージンが重複して算入されている。農産物価格は国家買付価格であり、農産物価格差補給金は食品部門への補助金として計上されている。

(2) 軍事支出（軍事物資購入額）が最終需要象限において在庫純増と合体して「在庫純増・その他支出」として表示されている。これは旧ソ連・ロシアのMPS方式国民所得統計に共通する特徴である。

(3) 社会消費には、住民サービス用機関維持ならびに科学・行政機関維持のための物財投入が含まれている。これらはSNA産業連関表では最終需要ではなく、中間投入として処理される。社会消費の一部は軍事関係支出である。

(4) 最終需要象限の下にも、建物・住宅等の減価償却行が設定されている。極東の支出国民所得（NMP utilized）の消費・蓄積は、表の20行+21行によって与えられる。

(5) 建設部門行の中間財需要要素はすべてゼロである。建設部門は、定義上、投資財のみを供給することになっている。

(6) 産業連関表の下に部門別の固定資本ストック（年平均帳簿価値）と就業者（年平均在籍者数）とに関するデータが付設されている。

以上はいずれもロシア・旧ソ連MPS産業連関表一般に共通した特徴である [以上のうち、現在のロシアのSNAでも残存しているのは、(1)と(5)である]。体制転換前のロシア共和国表と旧ソ連全国表にはみられない地域表の特徴は以下の2つである。1つは「粗付加価値」行の設定である。この「粗付加価値」は、CIAがGMP（Gross Material Product）と呼んできたもの、すなわち物的純生産（NMP）プラス物的分野減価償却に等しい。GDPとGMPの関係は次のとおりである。

$$\text{GDP} = \text{GMP} + \text{非物的サービス部門粗付加価値} - \text{非物的サービス部門物的投入} + \text{貿易収入}$$

いま1つの地域表の特徴は、全国表、共和国表が共に総供給ベースであるのに対して、日本の場合と同様、輸移入が最終需要象限の控除（マイナス）列部門として設置されており、国産（域内生産）ベースの競争輸入型産業連関表として表章されていることである。

3. 地域産業連関表の利用

表1の極東地域産業連関表ならびに2つの付帯ベクトルには、産業構造や交易構造などに関する情報がぎっしりと詰まっている。産業構造を、域内総産出構成比でみると表2のようになっている。ご覧のように、ロシア内において、極東は石炭と非鉄金属の生産に大きく傾斜しており、運輸・通信、木材・建設業や食品の生産にも特化している。一方、西シベリアは、石油・ガスと石炭への傾斜生産の度合いが極端に高い（標準的産業連関分析の結果は拙稿「ロシア極東地域の産業連関分析」mimeo, 1994にまとめられている）。

極東の輸移出率（輸移出÷総供給）に関しては、非鉄金属のそれが88.7%と極端に高く、木材・製紙（35.6%）、食品（水産物を含む、20.3%）がそれに次いでいる。他方、極東の輸移入率は、一部を除いて全般的に高いが、特に軽工業（66.3%）、鉄鋼（53.3%）、化学（49.0%）、機械（46.8%）、石油・ガス（37.0%）が高い数値を示している。すなわち、重工業と軽工業の両者において大きく域外に依存している。極東のスカイライン・チャートは凹凸の度合いが激しく、非鉄金属部門は抜群の自給率を示す（拙稿「ロシア経済のIO分析」『イノベーション&I-Oテクニク』5(2), 1994参照）。

その多くが国防支出にあたる極東の「在庫純増・その他支出」が粗付加価値に占める比率は、9.5%とロシア平均7.4%と比べても高く、また特に機械工業の「在庫純増・その他支出」は当該部門総産出の17.9%を占めている。すなわち、87年当時の極東の機械工業域内生産の2割近くが軍事製品購入で占められていたことになる。

図1は、87年の極東ならびにロシア全体の粗最終需要に関する域内（共和国内）生産誘発係数の計算結果を示している。ご覧のように、極東では、ロシア全体の場合と異なり、機械工業の生産誘発係数は、食品、建設について3番目の大きさを示すにすぎない。これは、極東の機械工業の輸移入率がロシア全体のそれ（19.1%）の倍以上大きいことによる。

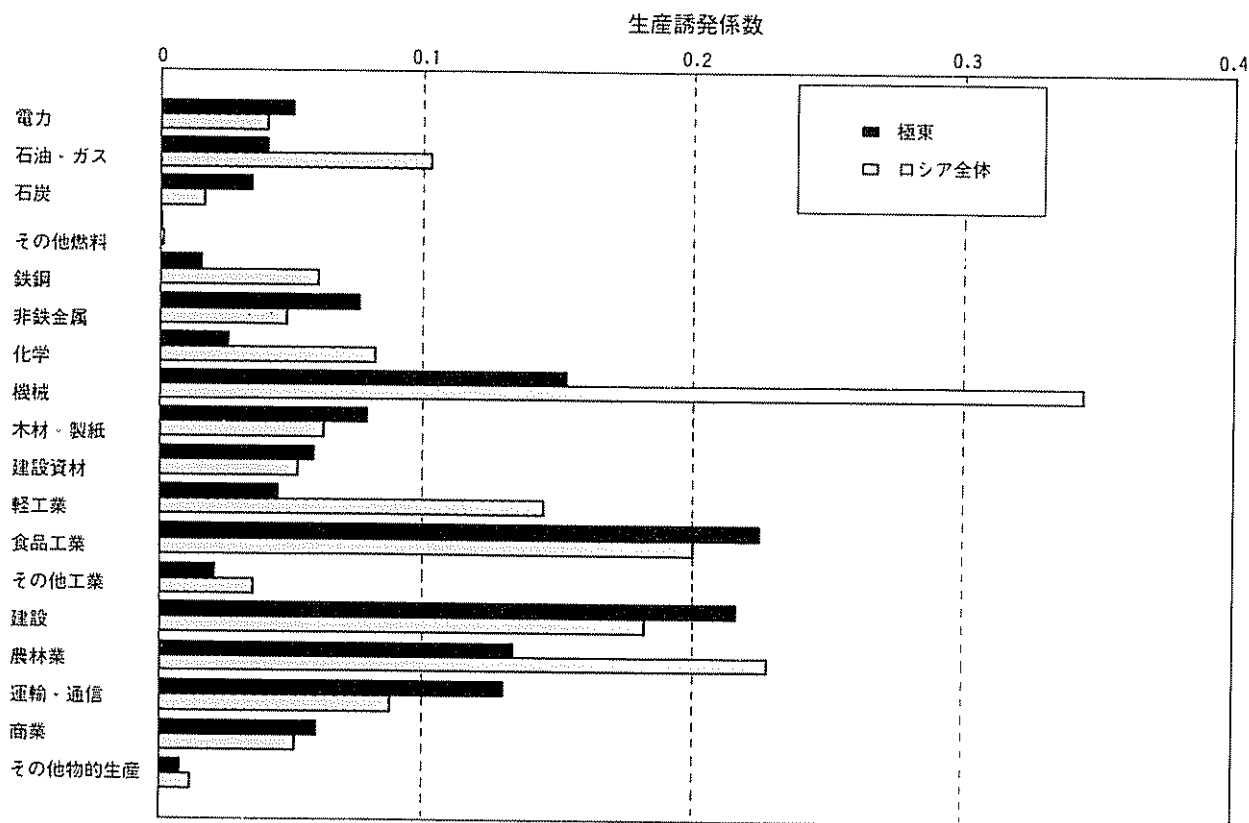
92年以後は、非鉄金属や鉄鋼や石油・ガス、さらに運輸や商業の相対価格上昇によって、極東においても名目ベースでは鉱工業生産の比重が高まり、サービス経済化の徴候がみられるのはロシア全体の場合と同様である。しかし、輸移入への依存はより一層高まったと考えられる。このような変動シミュレーションも表1の産業連関表を利用する行うことが可能である。

表2 ロシア極東地域の産業構造の比較分析：1987年

	産業構造(%)			地域特化係数	
	極東	西シベリア	ロシア全体	極東	西シベリア
	(1)	(2)	(3)	(1)÷(3)	(2)÷(3)
1 電力	3.7	2.1	2.3	1.57	0.90
2 石油・ガス	3.0	16.9	5.8	0.51	2.90
3 石炭	2.6	2.7	1.0	2.66	2.83
4 その他燃料	0.0	0.0	0.0	0.00	0.35
5 鉄鋼	1.2	2.9	3.4	0.34	0.86
6 非鉄金属	5.5	1.0	2.7	2.00	0.35
7 化学	1.9	4.3	4.7	0.42	0.93
8 機械	11.2	12.9	19.8	0.57	0.65
9 木材・製紙	5.7	2.5	3.5	1.61	0.70
10 建設資材	4.3	2.4	3.0	1.42	0.81
11 軽工業	3.3	3.8	8.3	0.39	0.46
12 食品工業	16.4	7.6	11.4	1.44	0.67
13 その他工業	1.6	1.4	2.1	0.77	0.71
14 鉱工業計	60.2	60.6	68.0	0.89	0.89
15 建設	15.8	17.8	10.4	1.52	1.71
16 農林業	9.7	11.6	13.1	0.74	0.89
17 運輸・通信	9.4	7.4	5.0	1.90	1.49
18 商業	4.3	2.3	2.9	1.47	0.77
19 その他物的生産	0.5	0.3	0.7	0.78	0.51
20 総計	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00

備考：表1及びロシア産業連関表、西シベリア産業連関表から計算。

〈図1〉極東ロシアの生産誘発係数



図們江地域開発

1995年の動きと 1996年の課題

ERINA研究主任 中島真志

1991年10月に、UNDP（国連開発計画）が「図們江地域開発計画」（Tumen River Area Development Programme）の構想を発表してから、既に4年余りが経過した。1995年は、各国の協調の枠組みが整ったほか、先導していた中国に続き、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）でも開発に向けての前向きな動きが出るなど、この4年間で最も大きな変化と進展がみられた1年であった。

以下では、図們江地域開発に関する1995年中の動きを簡単にレビューするとともに、今年の課題について述べることにする。

1. 1995年の動き

(1) 組織面

まず、開発を推進する組織面の整備で大きな前進があった。これまで図們江地域開発はUNDPが中心となって進んできたが、各国間の協議・調整を行う組織として、中国、北朝鮮、ロシアの3カ国による「調整委員会」と、この3カ国にモンゴル、韓国を加えた5カ国による「諮問委員会」という2つの組織が設立されることになった。これらの組織を設立する合意書^(注)は、5月に北京で仮調印されたあと、各国の批准手続を経て、12月にニューヨークの国連本部において正式調印された。この「歴史的な意義を持つ調印」（UNDP）により、図們江地域開発は、準備段階である「フェーズⅠ」から実行段階である「フェーズⅡ」に入ったものとされており、今後はメンバー各国が中心となって図們江地域開発計画を管理・運営していくことになる。

(注) 合意書については、ERINA REPORT Vol.7を参照のこと。

(2) ロシア側のスタンスの変化

これまで図們江地域開発にやや消極的であったロシア側（特に沿海州政府）が、1995年に積極姿勢に転じたことも注目される。6月には、ナズドラチェンコ知事を団長とする沿海州政府の代表団（約20名）が吉林省を訪問し、共同

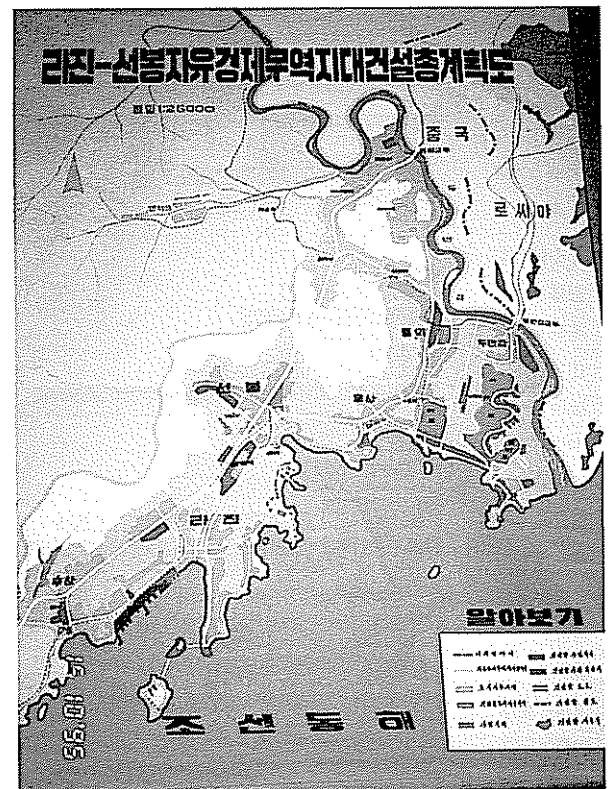
作業グループの設置、ザルビノ港を通じた中国貨物のトランジット輸送の推進などについて合意した。

また、沿海州政府からモスクワへの働きかけによって、7月にはチェルノムイルジン首相名の政令が出され、ザルビノ港を中心とする「国際トランジット・センター」構想に対する中央政府のサポート方針が打ち出された。

こうしたスタンスを反映して、遅れていた琿春-クラスキノ間の鉄道建設についても、軍の建設部隊が投入され、建設の進捗はむしろ中国側を上回る状況となった。同鉄道は、今年半ばには運転が開始される予定である。

(3) 北朝鮮の羅津・先鋒開発の積極化

北朝鮮でも、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の開発を積極化させた。同地域は、1991年に自由経済貿易地帯に指定されたが、その後の開発は当初計画ほどは進んでいなか



「羅津・先鋒自由經濟貿易地帯」の開発計画図

った。1995年に入り、羅津にインフラ建設のための「指揮部」を設け、約2万人とされる建設人員を投入して開発が進められた。これにより、中国国境と羅津港を結ぶ道路の幅員が拡張され、北部環状鉄道が100%電化され、またヘリポートの建設が進められた。

さらに、8月からは、外国人がノー・ビザで同地域に入国できるようにするなど入国手続の簡素化が進められたほか、鉄道料金を引き下げるなど、貿易、投資に向けての環境作りが進んだ。

(4) 投資促進活動

図們江地域への外資導入のための投資促進活動についても、1995年から本格的に開始された。10月には、吉林省・延辺朝鮮族自治州の州都である延吉において、「延辺朝鮮族自治州投資フォーラム」がUNIDO（国連工業開発機関）等によって開催された。同フォーラムには、400名以上の外国人（うち4割が日本人）が参加し、142件、合計金額955百万ドルの投資案件について、合弁企業の設立等の調印が行われる成果を上げた（うち日本は8件、14百万ドル）。

また、羅津・先鋒自由経済貿易地帯についても、9月に北京（17カ国から約160名が参加）、10月には東京（約220名が参加）で、各々投資説明会が開催されている。

UNIDOの投資フォーラムは、今年6月に羅津・先鋒で開催される予定である。



1995年10月の「延辺朝鮮族自治州投資フォーラム」

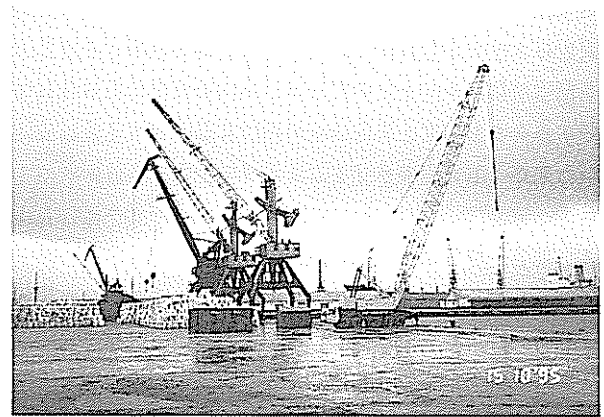
(5) 新航路の開設

1995年には、図們江地域に、北朝鮮の港を通じて中国・吉林省の貨物をトランジットする航路が2つ新たに開設された。そのひとつが羅津（北朝鮮）－釜山（韓国）ルートであり、10月に初の南北直航の定期コンテナ航路として開設された。この航路は、中国の「延辺航運公司」（延吉市）と韓国の「韓国特殊船」（ソウル）が合弁で設立した「東龍海運」が週1回のペースで運航を行っている。同航路が

軌道に乗った時点で、新潟など日本海側の港湾まで延長することも検討されている。

もう一つが、清津（北朝鮮）－新潟・舞鶴（日本）ルートであり、6月からシノトランス吉林（中国）、三海振興（北朝鮮）、ミナミ・プロジェクト（日本）の3社により運航が行われている。

これらは、いずれも吉林省発着の貨物を北朝鮮の港まで陸送して運ぶルートであるが、図們江地域にこうした物流ルートが開設されたことの意味は大きく、今後、物流の活発化や外資の進出促進などの経済的なインパクトが出てくるものと考えられる。また、北朝鮮ルートがオープンしたことが、ロシア側がザルビノ・ルートの積極的な推進に転じた大きな要因になっているものとみられ、今後、北朝鮮ルート、ザルビノ・ルートが競い合う形で両ルートの利便性・経済性の向上につながる事が期待される。



釜山への航路が開設された羅津港

2. 1996年の課題

(1) 調整委員会、諮問委員会の稼働開始

昨年12月に、図們江地域開発のための「調整委員会」と「諮問委員会」が設立されたが、本年は、この2つの委員会を名目的な設立に終わらせず、実際の活動を行う組織として運営していくことが重要である。そのためには、まずしっかりとした事務局（Secretariat）を確立し、この事務局を中心として、開発計画を推進していくことが必要である。

また、UNDPおよび関係国からは、諮問委員会への日本の正式参加（現在はオブザーバー参加）が強く求められており、日本としても前向きな検討が望まれる。

(2) 国境通過の簡素化

国境までのインフラの整備や国境を跨ぐ物流ルートのスタート等に伴い、図們江地域内における人・物の自由な出

入りを妨げている規則、規制、手続きなどが問題点としてクローズ・アップされてきている。具体的には、国境での出入国管理や税関手続き、検疫、ビザの発給などに係る問題である。地域内の経済活動を活発にするためには、こうした阻害要因を取り除き、国境の壁を実質的に低くすることが必要である。昨秋からは、関係国間でこうした話し合いが始められており、実際に目に見えるかたちで、手続きの合理化に結びつくことが望まれる。

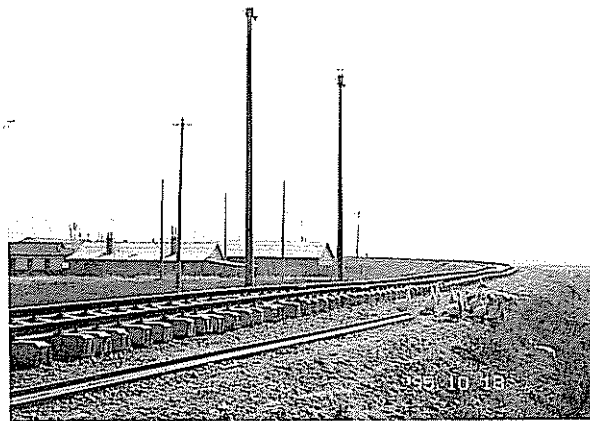
(3) 新航路の定着

昨年開設された北朝鮮ルートでの2つの航路（羅津航路、清津航路）は、それなりの輸送実績をあげているが、開設間もないこともあって利用率は十分高いとは言えないのが現状である。これらの航路は、輸送日数、輸送コスト等の面で、従来のルートよりも優位性を有しており、こうしたメリットが広く認識され、また荷集めが順調に進めば、需要が拡大する余地は十分にあるものとみられる。こうした航路（＝物流ルート）の存在は、域内の貿易の活発化に寄与するのみならず、外資誘致の面でも効果は大きく、安定した航路として定着させることが課題であろう。

(4) 琿春ークラスキノ間の鉄道の開通

琿春ークラスキノ間の鉄道については、これまでも開通予定時期が何度も先延ばしされてきたという経緯がある。今回は、実際に建設も進捗しており、かなりの確度で今年

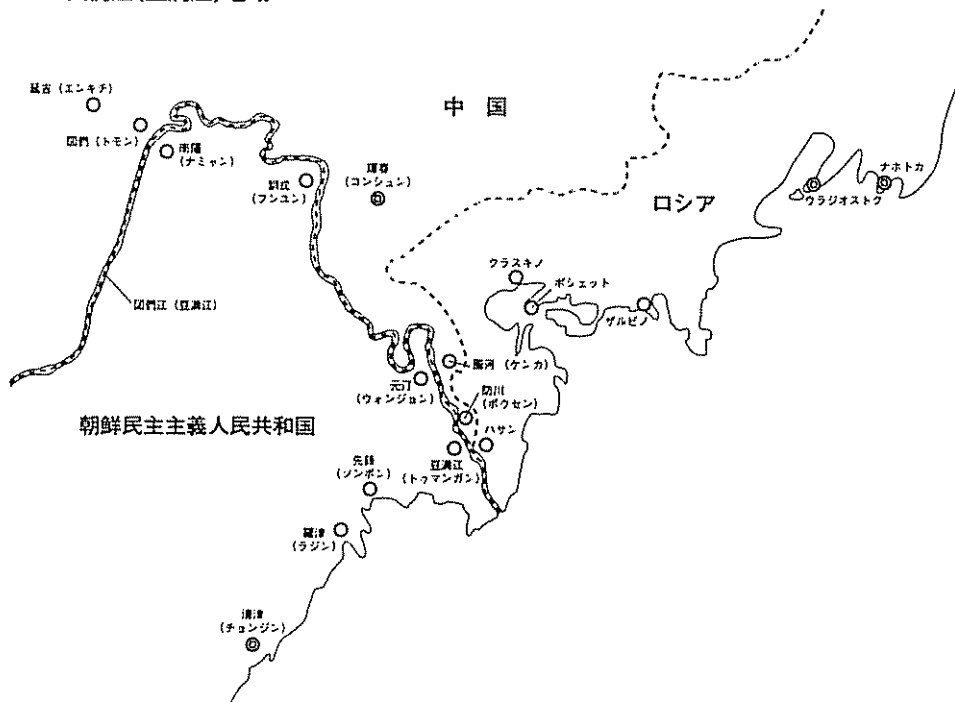
半ばの開通が見込まれているが、この中口の合同プロジェクトを着実にスタートさせることは、図們江開発の進展の象徴的な事例として、その意義は小さくないものと考えられる。また、単なる試運転レベルではなく、できるだけ早期に本格的な営業運転にまで持っていくことが急務であろう。



建設が進む琿春ークラスキノ間の鉄道

以上、1995年には、組織面、インフラの整備、投資促進、航路の開設などの面で大きな進展がみられた。こうした動きは、実施段階が始まる今年になって一層加速し、「動き始めた図們江地域開発」の認識が広がるものとみられる。日本としても、このプロジェクトにどのように参画していくか、本格的に検討すべき段階にきているものといえよう。

図們江(豆満江)地域



ザルビノ紀行

ERINA主任研究員 辻 久子

1995年の暮れも押し詰まった12月17日、私たちERINAの一行3人は、今冬初の雪化粧のうっすら残る新潟から、空路ウラジオストックへ向かった。日本海沿岸を覆う厚い冬の雲の層を突き抜けると、上空は青い空と眩い日の光の世界だ。1時間余りの飛行で下界にはロシアの大地が広がってくる。日本海の対岸は雲一つない晴天だ。

ウラジオストック空港で入国審査の長い列を経て空港を出る頃には、日もとっぴり暮れていた。空港には、ハサン商業港の方と、大手商社の地元駐在員のMさんが出迎えてくださった。早速、ハサン商業港が用意してくださった車(日本製バン)に乗り込み、ザルビノへ出発。空港からザルビノまでは4時間余のドライブとのこと。

空港を出てしばらくは交通量も多く、道路も舗装されており、快適なドライブかと思われた。しかし、30分も走ると、交通量もめっきり減り、町の灯も見えなくなり、舗装もなくなった。真っ暗な闇の世界、乾いたデコボコ道をかなりのスピードで走る。外の気温は氷点下6度位か。やがて対向車も30分に1台位しかやっこなくなった。人里遠く離れてしまったこんなところでエンストでも起こしたら凍死するしかないなと考えると心細くなってくる。道は益々デコボコがひどくなり、道なき道をゆくラリー気分になってきた。

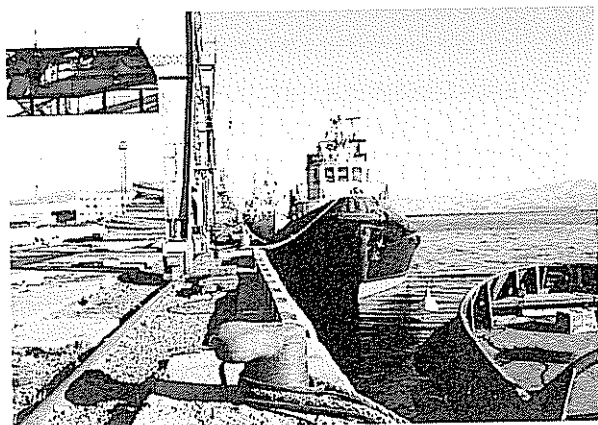
2時間ほど走った所で車が止まった。どうやらタイヤの空気圧が減ってきたらしく、運転手さんは手押しポンプで空気を入れている。ちょっとした故障は自分で直してしまう器用さは、ソ連時代からの、機械を使用する上での知恵なのか。これなら日本からの中古車でも充分使いこなせることだろうと納得。新鮮な外気を吸って腰を伸ばして車に戻る。しばらく走るとまた止まった。またもやタイヤが減圧してきたようで、スペアと交換する事になり下車休憩だ。デコボコ道をかなりのスピードで飛ばしたせいで、パンクしたらしい。と言ってもする事は何もない。ふと寒天を見上げると、満天降るほどの星がダイヤのごとく輝いているのではないか。澄み切った空気と人里離れた闇夜のおかげで、地平線すれすれまで星が明るく見えるのだ。その数、明るさ、美しさはプラネタリウムよりも精巧で、芸術的かつ神秘的ですらある。ミルクに流れる天の川もくっきり

見えるし、複数の星が集まって出来た重星や星団も鮮明だ。余りに星の数が多いからか、方角不案内だからか、私が見つけれられた星座は、残念ながらオリオン座だけだった。星座表を持って来なかったことを後悔した。ザルビノへ行くときの必携品には星座表と懐中電灯、出来れば双眼鏡もお勧めしたい。

ザルビノへ着いた頃には夜も更けていた。村の唯一のホテル、海に面したガスティーニツォーカリマール(鳥賊ホテル)に入る。ホテルと呼ぶよりも簡易宿泊所、或いは木質宿か旅籠と呼ぶ方が相応しい、質素な二階建ての古ぼけたバラックだ。帳場のマダムは愛想が無く、掃除をする若い娘は、ピカソの青の時代から出てきたように青白く無表情だった。客室は15室位あって、各室には小さな狭いベッドが2つ置かれ、毛布が1枚掛けてある。バス・シャワー等は無く、共有の洗面所とトイレ(ロシア風)が1階にあるだけだ。備え付けのトイレトペーパーやタオルも無い。救いは、洗面所にはいつでも湯が出ていたこと、暖房が利いていたこと、薄暗い廊下の番をしていた猫が人なつこかったことか。もっとも宿泊料金が一人当たり500円位だから仕方がないのかもしれない。船でやって来る韓国の行商や船員が常連客のようだ。ザルビノには、近い将来、350室のホテルが日系資本で建設される計画が有るそうだから、この安ホテルもいつまで存在出来るか解らない。深夜、メンバーで集まってささやかな夜食をとる。持ってきたカップラーメンやスナック菓子が早速役立つ。

翌日はザルビノ港視察とハサン商業港会社の訪問だ。丸く深く入り込んだトロイツ湾に位置するザルビノ港は、半島や島に囲まれ、一目で、コンパクトな天然の良港であることが解る。港の背面は丘になっており、今は禿げ山だが、将来建物が配置されれば、神戸かサンフランシスコ風になる可能性を秘めている。但し、今は先ず、村内のデコボコ道を整備することだ。丘の中腹にあるハサン商業港会社から海を眺望すると、穏やかな海面と変化に富んだ鳥影が、瀬戸内海の漁村を思い出させる。ザルビノ村の現在の人口は6,000人程度。そのほとんどは、丘の裏側にある団地に住む。今、ロシア全土に広がりつつある自由市場の波も、まだこの村までは届いていないのか、商店とかマーケット

風なものは見あたらなかった。生活用品はどのように入手するのか、不明である。



ザルビノ港

ザルビノ港には、数隻の小型船が横付けされていた。そのうちの一隻は、日本からの中古車を満載していた。今にも崩れんばかりに雑然と積み重ねられた中古車は、日本海の過酷な自然に翻弄されたと見えて、雪をかぶり、氷詰めにされた無惨な姿だった。これらの中古車がやがてチェーンアップされて、人々の足となるわけだ。港の荷物置き場には、輸出用木材や鉄材が荷積みを待っていた。鉄材は遙かウラル地方からシベリア鉄道で運ばれて来たという。現在取り扱っているのはロシアの貿易品ばかりで、年間40万トン程だが、来年、中国への鉄道が開通すると、吉林省からのトランジット貨物が主役を務めるようになると予想されており、その為に、穀物用専門バース、コンテナ用バース等を整備するという青写真が描かれている。将来どのくらいの量のトランジット貨物がザルビノ港を通過するかがこの村の将来を決定するのだ。港は現在整備中で、その為の作業員が日夜出入りしていた。その人達の胃袋をまかなう為に、シベリア鉄道の食堂車を引き込んできて、レストランとして利用している。私たちは、昼食をその列車食堂でご馳走になったが、質量ともになかなかの物で、いたく気に入った。イクラ、鰯のマリネ、イカのサラダ、人参サラダ、野菜スープ、ハム・ソーセージ、黒パン、それにウオッカとコニャック、で満腹になった頃、メインディッシュの鳥料理が出てきて皆びっくりした。土地の人達のホスピタリティーに感謝である。本物のシベリア鉄道の食堂車もこんなに美味しいのだろうか。

午後からは、ハサン商業港社長のミハイロフ氏以下、関係スタッフと、ザルビノ港及びそれに繋がる運輸交通網計画についてゆっくり話すことが出来た。ミハイロフ氏はこの地区の開発に素晴らしい情熱を持っている。中国からのトランジット貨物を増やすことでザルビノ港を繁栄させ、

その為に港湾、道路、鉄道などのインフラを整備して行くという夢物語を熱っぽく語ることに於いて教祖的ではある。その構想は荒削りなものかもしれないが、それは各分野の専門家を動員して精緻化し、検討したらよいのであって、人の情熱こそが、時に山をも動かすものであるということをおぼえてはいけない。余談だが、ハサン商業港会社の建物は廃墟に近いおんぼろビルであった。壁は剝がれ、階段は朽ちかけ、家具も粗末だった。ロシアにおける投資の貧困の一例なのか、久しく修理もされていない様子だ。トイレにいたっては近寄りたがいお粗末さで、お洒落な毛皮を身にまとったエレガントな女子社員には、全く不似合いである。ロシアの公共トイレは、大体何処でも、不快の上無いくさである。軍民転換がよく問題にされるが、どこかの軍需企業で、TOTO等の企業と技術提携してトイレシステムを製造したらどうだろうか。ファッションブルなロシア婦人達の大喝采を受けること間違い無いと思うのだが。

夜は、ミハイロフ社長以下ハサン商業港会社の人達に、ハサン地区行政長官のメルニチェンコ氏御夫妻も交えて、団地の地下にある、ザルビノ村唯一のレストランで宴を用意して下さった。蟹、イクラ、イカ等、海の幸を中心にしたご馳走を囲んで、ウオッカとコニャックの乾杯が繰り返される。「ザルビノ港の未来の為に乾杯」、「目露協力の為に乾杯」、と宴は遅くまで盛り上がるのだった。ミハイロフ氏は「ザルビノは自分の家と思って下さい」と将来にわたっての親交を約束して下さい。ワインやビールは清涼飲料水並にしか扱われて無いと見えて登場せず。今回は新潟の酒を持参しようかと約束する。

翌朝は、4時起き、5時出発で、車で1時間、悪路を飛ばしてスラビヤンカまで行った。6時半発ウラジオストック行きのフェリーに乗る為である。以前はザルビノからウラジオストック行きのフェリーがあったそうだが、利用客が少なくて廃止になったとのこと。ザルビノ港の開発が進めば又復活するのだろうか。いずれにしろ、ザルビノ・ウラジオストック間の交通は、陸路であれ海路であれ、早急に整備することが望まれる。人が簡単に足を運べないような所に、大量の荷物が来るとも思えない。スラビヤンカからのフェリーはかなりの混みようだった。陸路の整備が不十分という証拠だろう。

ウラジオストック港には、ハサン商業港ウラジオストック事務所のバジョフ氏が車を回して下さった。流しのタクシーがまだ無いロシアでは、バンタイプの自家用車を持って乗客に回すことがどうしても必要になる。ホテルにチェックインすると、直ぐに沿海州政府での会議が用意されて

いた。沿海州政府のビルの会議室には、政府の関係部署の幹部、極東海洋研究所の代表、学者等、十数人の関係者が集まり、ザルビノ港開発の意義等について意見を交わすことが出来た。私たちの印象では、ウラジオストックの関係者達は、開発に意欲的であると共に、現実性、採算性という点で冷徹な視点を持っている。熱い情熱を持ったザルビノの人達に対し、よきバランスを保つ役割を果たしているようだ。翌日、ザルビノから駆けつけたミハイロフ氏やメルニチェンコ氏も合流し、ステグニー副知事と今後の協力を約束することが出来た。私たちは沢山の宿題を渡された。1996年は益々忙しい年になりそうだ。

ウラジオストックは人口64万、ロシア極東では最大の都市だ。急激な体制移行に伴う変動期にある社会で、発見することも又多い。幾つか訪れたオフィスビルはいずれも老朽化が激しく、修理・改修等の投資不足がかなり深刻である様子が察せられた。例えば、市の代表的建物である沿海州政府ビルのエレベーターは、各階に停止する度に、ガタガタガタと、数回激しく上下振動する。又、ウラジオストック国際空港の国際線出国ロビーはひとつのもので、氷点下の外気がヒューヒュー入ってくる狭い部屋でブルブル震えながら、搭乗まで1時間位待たされる。売店もコーヒーショップも免税店もTVも無い国際空港である。幸い、新空港ビルが建設中とのことだから楽しみにしている。町を見渡しても工事中のビルは少なく、中国や東南アジア諸国で目にするビル建設のラッシュの光景と比べると、寂しい感じがする。唯一目に付いた高層ビル建設は、韓国資本によるものとか。一方、消費財の流通はソ連時代に比べて明らかに豊富になった。先ず、通りは日本車で溢れている。日本で使われていた頃の、広告文字（xx商店、xx株式会社、xx幼稚園等）をそのまま付けて走っているため、時に滑稽である。タダで広告してもらっている元の日本のオーナーから、広告料をもらっても良さそうである。又、町の表通りにはキオスクと呼ばれる小さな商店が並び、買い物客で賑わっていた。キオスクでは、韓国や台湾から輸入されたバラエティーに富んだ日用品が並んでおり、香水、化粧品、衣類、下着、菓子類から紙おむつまで、国際水準の物が、一応何でも手に入りそうだ。残念ながら、ロシアの国産品はあまり見あたらない。しかし、消費者の目も肥えて来たことだし、やがて、外国からの技術導入等工夫して、自分達で輸入品に負けない物を作ろうという企業家達が芽

生えて来るに違いない。行政も、外資導入と競争力ある製造業の育成に本腰を入れるべきだろう。ロシアにとって、西側先進技術のキャッチアップは、最も手っ取り早い経済成長への鍵である。

数少ない、しかし素晴らしい国産品は、毛皮のコートと帽子だ。冬の間は氷点下の世界になるため、ここでは毛皮コートと帽子とブーツは必需品である。街を行く女性達はミンクやギンギツネといった、日本では何百万円しそうな、高級毛皮のロングコートと揃いの帽子に身を包んでおり、貴族的美しさに思わず振り返ってしまう。デパートで売られていたミンクの帽子は、1万円位から。コートは50万円位していた。レディー達の毛皮ファッションを見ている限りでは、ロシアはリッチな欧州文化の国である。

短い滞在中にも東洋文化の影響を垣間みるチャンスは幾つか有った。例えば、キオスク街の道端で立ち売りされていた肉饅は、中華風の味で美味しかったし、デパートには、新年の干支であるネズミの置物が並んでいて驚かされた。しかし、中国や朝鮮半島との地理的近さの割には、アジア的匂いがしてこない。

最後の夜は、ロシア人の仲間が何処からともなく仕入れてきたアルメニア製のコニャックを皆で囲む。アルメニアのコニャックは世界一美味しいと彼は言う。ブランデーグラスにつがれた筒色のコニャックは、高貴で芳醇な香りをたたえ、喉を通すのがもったいない程だった。ロシア人はコニャックと毛皮と香水にこだわると言う。やはり、日本からは遠い欧州文化の国だ。新潟から僅か1時間で行ける欧州か。



ウラジオ市内で

北東アジアマクロ経済の現況

ソ連邦の崩壊から早くも5年が経過しました。この間、北東アジアの各国・各地域では、ロシア・モンゴルにおける市場経済化への模索、中国の安定成長に向けた政策の実施など、様々な経済の動きがありました。ここでは、北東アジア各国・各地域のマクロ経済の現況とその基本的な分析を掲載しました。

北東アジア圏域の現況

1. 北東アジア圏域概況

北東アジアは、人口、面積、GDP、一人当たりGDP、天然資源などにおいて、様々に異なる状況を有する国・地域が隣接する、興味深い圏域である(表1)。北東アジア6カ国のGDPは世界の18.5%、人口では27.8%を占めている。豊富な天然資源、労働力などからも注目される地域である。

北東アジア圏域の現況をインフラ、資源、貿易について見ていく。

2. インフラ

北東アジア経済の活性化のためには、この地域の豊富な天然資源の活用が必要であるが、それに要するインフラが脆弱である。従って、鉄道をはじめ、道路、港湾の整備を進める必要がある。以下で、その現状と問題点を概観する。

2-1. 鉄道

2-1-1. 北東アジア全般

国境をまたぐ鉄道に関しては、軌道幅の問題(ロシア：広軌、中国・北朝鮮：標準軌)とともに、以下の点があげられる(地図参照)。

①ブラゴベシェンスク・黒河間

中国東北3省・ロシア極東部間では、ブラゴベシェンスク・黒河間で鉄道が切れている。この地域は、旧ソ連崩壊(1991年12月)以後、国境貿易が活発化しており、鉄道を通すことで、さらに飛躍的な進展が見込まれている。また、ここで鉄道が通じれば、ヨーロッパ→イルクーツク→黒龍江省→ハバロフスク→ウラジオストク、ないし、黒龍江省→吉林省→図們江、大連といった北東アジア環状鉄道が形成され、複数の輸送ルートが確保できる。

表1 北東アジアの現況(1994年)

	人口	面積	GDP	一人当たりGDP
	百万人	1000km ²	10億ドル	ドル
中国	1,199	9,600	522	436
東北	103	787	60	582
韓国	44	99	360	8,540
ロシア	148	17,075	277	1,867
極東	8	6,216	14	1,837
北朝鮮	23	123	21	923
モンゴル	2	1,567	1	269
日本	125	378	4,591	36,718

注：北朝鮮はGNPを利用

出典：中国 「中国統計年鑑1995」、「遼寧省統計年鑑1995」、「吉林省統計年鑑1995」、「黒龍江省統計年鑑1995」、中国国家統計局

韓国 韓国統計庁、IMF

ロシア 「数字で見るロシア1995」、ロシア国家統計委員会

「ロシア統計年鑑1994」、ロシア国家統計委員会

北朝鮮 韓国統一院、韓国銀行、

モンゴル 「外務省基礎統計資料1995.8」

日本 「国民経済計算年報1995」、経済企画庁

「日本統計年鑑1996」、総務庁統計局

「IFS 1995.12 CD」、IMF

表2 北東アジアの資源

	生産量	可採埋蔵量 94.1.1		可採年数		
		百万トン	百万トン		世界比(%)	
ロシア	石炭	272	204,850	19.7	608	
	石油	318	6,933	4.8	15	
	天然ガス	51,616	4,084,864	33.8	78	
	極東	石炭	32	38,717	3.7	696
		石油	2	328	0.2	197
		天然ガス	264	135,884	1.1	75
中国	石炭	1,240	114,500	11.0	100	
	石油	146	3,434	2.4	24	
	天然ガス	1,493	142,007	1.2	111	
	東北	石炭	157	-	-	-
		石油	74	1,780	1.2	24
		天然ガス	395	-	-	-
モンゴル	石炭 ⁹³⁾	6	-	-	-	
	石油	-	-	-	-	
	天然ガス	-	-	-	-	
北朝鮮	石炭	25	600	0.1	15	
	石油	0	0	0	-	
	天然ガス	-	-	-	-	
韓国	石炭 ⁹³⁾	9	844	0.1	12	
	石油	0	0	0	-	
	天然ガス	0	0	-	-	
世界	石炭 ⁹³⁾	3,432	1,039,181	100.0	303	
	石油 ⁹⁴⁾	3,114	142,975	100.0	46	
	天然ガス ⁹²⁾	183,418	12,071,514	100.0	66	

出典：「Oil & Gas Journal, 1994.4.25」

「International Petroleum Encyclopedia」

「中国エネルギー統計」

「第15回 世界エネルギー会議 1992」

「Soviet Geography」

「Post-Soviet Geography」

「Plan Econ Report」

開発途上国別経済協力シリーズ モンゴル

② 綏芬河（スイフンガ）、グロデコボ間

綏芬河（中国黒龍江省）とグロデコボ（ロシア沿海地方、ポグラニーチスイ）を結ぶ鉄道の整備も、ヨーロッパ、ロシア極東部、黒龍江省から、ウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチスイ港への輸送ルート確保のために、重要である。

③ タムサクブラク（モンゴル）・イルシ（中国）間

現在の不通距離（約200km）をつなぐことで、長春、延吉、図們、琿春、ザルビノ港につながる「ユーラシア・ランド・ブリッジ」が形成される。

④ 琿春（中国 吉林省）・ザルビノ（ロシア）間

この鉄道建設は、中国、ロシア双方が資金不足に陥り、当初の予定より大幅に遅れた（特にロシア側）。しかし、1995年6月には、吉林省、沿海地方政府間で開通に向け合意し、1996年前期には営業に漕ぎ着けられる可能性が高まってきた。

⑤ 中国・北朝鮮間

図們江地域で中・朝国境を結ぶ路線は、図們（中国）と南陽（北朝鮮）のみである。現在、甩湾子（中）・調戎（朝）間510mの鉄橋建設について両国間で合意がなされ、開山屯（中）・三峰（朝）間4kmの鉄道連結が計画されている。

2-1-2. ロシア

① シベリア鉄道の整備

石炭や木材等の膨大な天然資源を活用するためには、シベリア鉄道の整備が急務であり、アムール川の鉄橋（ハバロフスク近郊:2 617m）の改良が必要である。同橋は、老朽化に加え、単線となっていることから、列車が徐行しなければならず、貨物流動のネックになっており、現在複線化が進められている。

② バイカル・アムール鉄道（通称：バム鉄道）の拡充工事

バム鉄道は、ヤクーソクにある膨大な石炭や天然ガス、森林資源を輸送する重要なルートであるが、フリュート共和国にあるトンネルが1カ所未完成である（これを除き、シベリア鉄道と接続するタイシェット〜ノビエトスカヤガワニまで全線開通）。このトンネルの区間は、現在バイパスが出来ているが、迂回運転に10数時間を要している。

③ バイカル・アムール鉄道のワニノ港近辺の複線化

ワニノ港は対日本材輸出港であり、港周辺の鉄道輸送負荷は輸送能力の5倍に達しており、複線化が望まれている。

④ マガダン州、カムチャッカ州の鉄道建設

両州には現在鉄道がないため、水産資源の加工産業等の有望産業育成ができていない。

2-1-3. 中国

中国では現在、ハルビン〜長春〜瀋陽〜大連港間の縦断鉄道に輸送負荷がかかっている。このため、以下の鉄道輸送ルートの確保、整備が期待される。

・ハルビン→綏芬河→グロデコボ→ウラジオストク港
・長春→延吉→図們→琿春→ザルビノ港・ポシェット港
・長春→延吉→図們→南陽（北朝鮮）→羅津港・清津港

2-1-4. 北朝鮮

北朝鮮の鉄道は建国直後の1950年代に建設され、現在まで40年程度経過したものが多い。現在、図們江地域に位置する北部環状線の100%電化、軽負荷用レールの重負荷用レールへの交換、枕木の補強等の整備が進められている。

2-1-5. モンゴル

モンゴルの鉄道は、総延長が約1 800kmと、他の北東アジア諸国に比べて短く、シベリア鉄道〜ウランバートル〜

表3 1994年貿易マトリックス

(百万ドル)

輸出国	輸入国			韓国	日本	ロシア			北朝鮮	モンゴル	その他世界	全世界
	中国全体	中国全体	東北三省			その他	ロシア全体	極東				
中国	中国全体			5,463	27,566	949	92	857	425	*21	86,615	*121,038
	東北三省			903	3,052	486	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,219	*8,660
	その他			3,499	18,521	1,095	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	88,795	*112,378
韓国		7,318	751	6,567								
日本		26,321	1,672	24,649	25,390							
ロシア	ロシア全体	3,496	853	2,643	1,230	3,490			100	*140	41,479	*49,935
	極東	*149	n.a.	n.a.	*127	*972			*3	*0	247	*1,498
	その他	3,347	n.a.	n.a.	1,103	2,518			97	140	41,232	*48,437
北朝鮮		199	n.a.	n.a.	176	323	44	4	40	n.a.	273	*1,015
モンゴル		76	n.a.	n.a.	5	*58	54	0	54	n.a.	131	*324
その他世界		78,283	3,517	74,766	70,261	229,782	25,558	326	25,232	574	38	*3,636,337
全世界		115,693	6,793	108,900	102,524	274,742	28,135	629	27,506	1,287	222	3,711,827
												*4,300,280 4,234,430

注：*印は輸出国側のデータ

出典：中国 「中国統計年鑑1995」、「各省統計年鑑1995」、中国國家統計局
Beijing Institute of Information and Control (委託)

韓国 韓国貿易協会、韓国統一院

日本 「外国貿易概況」、日本関税協会

ロシア 「数字で見るロシア1995」、國家統計委員会

モスクワ國家統計委員会への委託データ

北朝鮮 中国海関統計、韓国統一院、大蔵省通関統計、大韓貿易振興公社(KOTRA)

モンゴル 在日モンゴル大使館提供資料

全世界 「INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS 12. 1995 CD」、INTERNATIONAL MONETARY FUND

北京を結ぶ路線しかない。今後の中国市場の拡大と、それに伴う資源供給地としての重要性から、中国東北地方への鉄道建設が必要とされている。

2-2. 道路

2-2-1. ロシア

ロシア極東部の道路は、イルクーツク州周辺の山岳地帯で分断されている。経済交流を進める意味でも、また、鉄道に加え、道路の「シベリア・ランド・ブリッジ」を形成するためにも、この一帯の道路整備が必要である。

2-2-2. 中国

ウランバートル～エレンホット（中国）～北京を結ぶ中国・モンゴル道路が、国境付近で切れている。この区間の接続は、道路の「ユーラシア・ランド・ブリッジ」を形成するための要点となっている。

2-3. 港湾

2-3-1. ロシア

中国との鉄道連結計画が進むサルピノ港開発には、ロシア政府も最も高いプライオリティを置いている。

沿海地方のウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港は、3大港湾と言われている。ポストーチヌイ港の稼働率は50%（1993年）と低いが、取り扱い貨物量に対する輸出量が82%を占め、輸出販路の拡大が必要とされている。

2-3-2. 中国

大連港の既存設計能力（大窯湾のコンテナ貨物用設備拡張計画分は含まず）に対する稼働率が120%に達している（1993年）。ロシア、北朝鮮の港を利用する図們江開発計画を推進することにより、負荷軽減を図ることができる。

2-3-3. 北朝鮮

北朝鮮の外資導入政策である羅津・先鋒自由経済貿易地帯開発構想推進のためには、羅津港、先鋒港、清津港の開発が重要であるが、財政難から拡充工事は遅れている。

3. 資源（石炭・石油・天然ガス）

北東アジア地域の天然資源の賦存量は、94年1月1日現在、可採埋蔵量が石炭1,547億トン、石油21億トン、天然ガス2,779億トン（3.3兆 m^3 ）（石炭・天然ガスは中国全土を含む）であり、世界比率はそれぞれ14.9%、1.5%、2.3%を占める。以下で、北東アジアの資源の現状を各国ごとに概観する。

3-1. ロシア

①石炭

可採埋蔵量は387億トン（ロシア全土では2千億トンで世界第1位）である。特に、サハ共和国は290億トンの埋蔵量（極東地方の75%）があり、生産量は2,400万トン（同42%）である。

②石油・天然ガス

埋蔵量・生産量はサハリン州とサハ共和国に集中し、石油の可採埋蔵量は、それぞれ1.9億トン、1.3億トン、天然ガスは5,100億トン、8,078億トンである。生産量は減少している。

3-2. 中国

①石炭

可採埋蔵量は1,145億トン（中国全土）で、全世界の11%を占め、世界第3位、生産量では12億トンで世界第1位である。東北三省は、中国全体の生産量の12.7%を占める。

②石油

東北三省における可採埋蔵量は17.8億トン、生産量は7,400万トンである。大慶油田を擁する黒龍江省が中国全体の38%を生産しているが、同油田以外には大型油田は開発されておらず、生産量が横這いとなっている。

③天然ガス

中国全土の可採埋蔵量は1.4兆トン、生産量は149億トンである。東北三省の生産量は全体の26%を占めている。

3-3. 北朝鮮

①石炭（有煙炭）

安州地区が国内最大の炭鉱で、同地区の炭鉱連合企業所は、全体の約30%を生産している。確認埋蔵量は23億トンで、咸鏡北道の恩徳等の北部一帯は、約12億トンの埋蔵量があると推定されている。

3-4. モンゴル

①石炭

生産量は562万トン（93年）で、バガノール炭鉱がその半分を占める。炭鉱は16ヶ所、確認埋蔵量は240億トンである。

②石油

以前は旧ソ連の輸入に依存していたが、88年から探索が開始され、90年からは、アメリカ・イギリスの石油メジャーが開発に参加している。有望な石油鉱床は20ヶ所である。

3-5. 韓国

①石炭

国内で産出される石炭は、無煙炭のみである。最近では石炭産業の合理化により廃坑を進めている。

4. 貿易

1994年の北東アジア地域の貿易は表3の貿易マトリックスに示すとおりである。以下にその特徴を記す。

①北東アジア地域の貿易は、輸出が世界の11.7%、輸入が9.1%である（北東アジア6カ国で見ると輸出が世界の

15.4%、輸入が12.3%）。

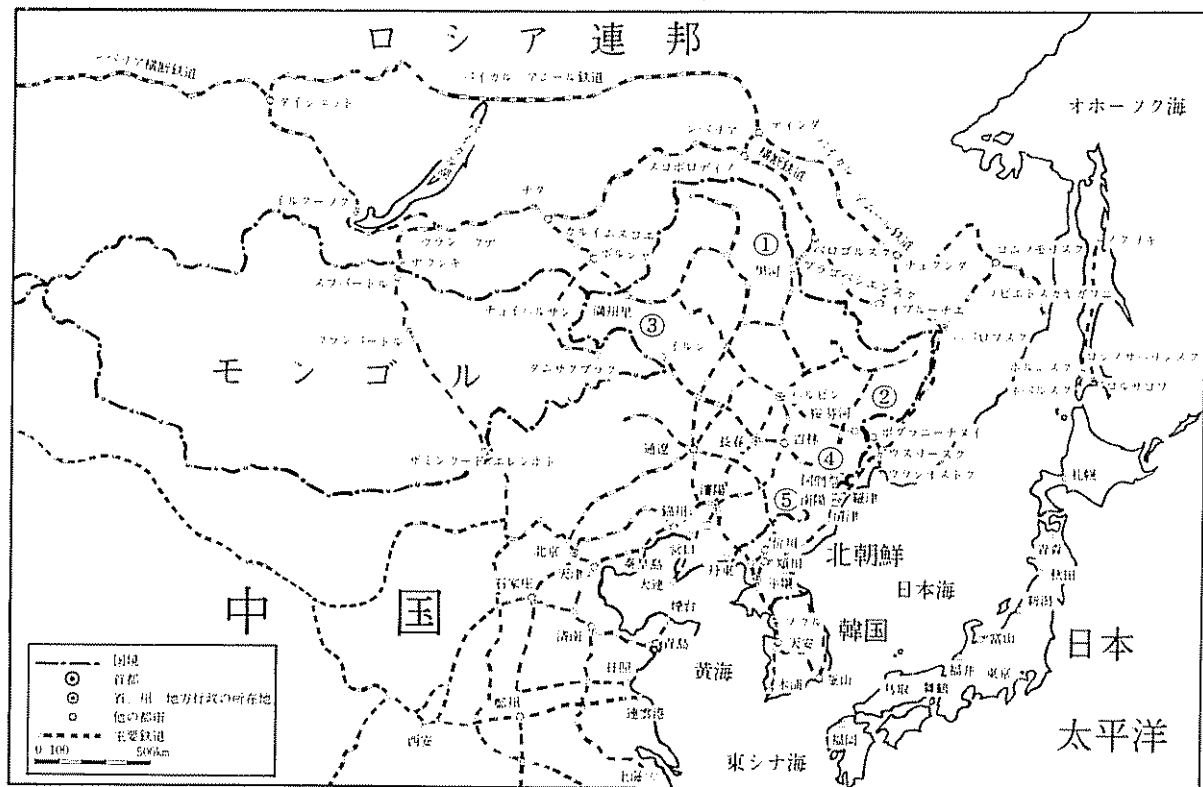
②この地域では、日本の貿易額が圧倒的に大きく、韓国がそれに次いでいる。日本と韓国の輸出額を合わせると、北東アジア地域の97.3%、輸入額では98.0%に上る。しかし、所得当たり貿易量を見ると日本は極端に少ない。

③北東アジア地域の域内貿易依存度は、日本、韓国を除いて非常に高い。中国、ロシアは国単位で見ると依存度が低い。地域単位（東北三省、極東地方）では高いなど、国単位と地方単位とでは大きく異なる貿易構造を持つ。

日本および韓国が北東アジア諸国とどう関わっていくかが、この地域の経済発展のための鍵である。

(研究員 川村和美)

北東アジアの主要鉄道



中国及び東北三省の経済発展の推移

本稿では、中国及び東北三省のGDP及び産業構成の推移をたどることにより、経済発展の流れを俯瞰する。次に、今年から始まる第9次五カ年計画の基本指針として昨年9月に採択された「第9次五カ年計画と2010年長期目標に関する中共中央の提言」で示された中央政府の基本方針及び東北三省の重点事項を紹介する。

1. 中国及び東北三省の経済成長（GDPの推移）

(1) 中国の経済成長（グラフ1）

1978年12月の中共11期3中全会において中国の改革開放路線が決定され、79年から農業戸別生産請負制の導入、外資法の制定、経済特区の設置など一連の政策が実行に移さ

れた。これが、その後現在まで続く高度経済成長の出発点となった。しかし、経済成長の過程は必ずしも平坦なものではなく、改革の進展とともに、収・死・放・乱、つまり、引き締め(収)、経済の停滞(死)、引き締め政策の緩和(放)、経済の過熱(乱)を繰り返してきた。グラフ1は、こうした大きな経済のうねりを1953年に遡って描きだしたものであり、中国及び東北三省の経済成長率、小売物価上昇率、主な経済事象を時系列的に見たものである。

以下では、1979年以降に限って中国経済の流れを概観する。

[1979~81年]

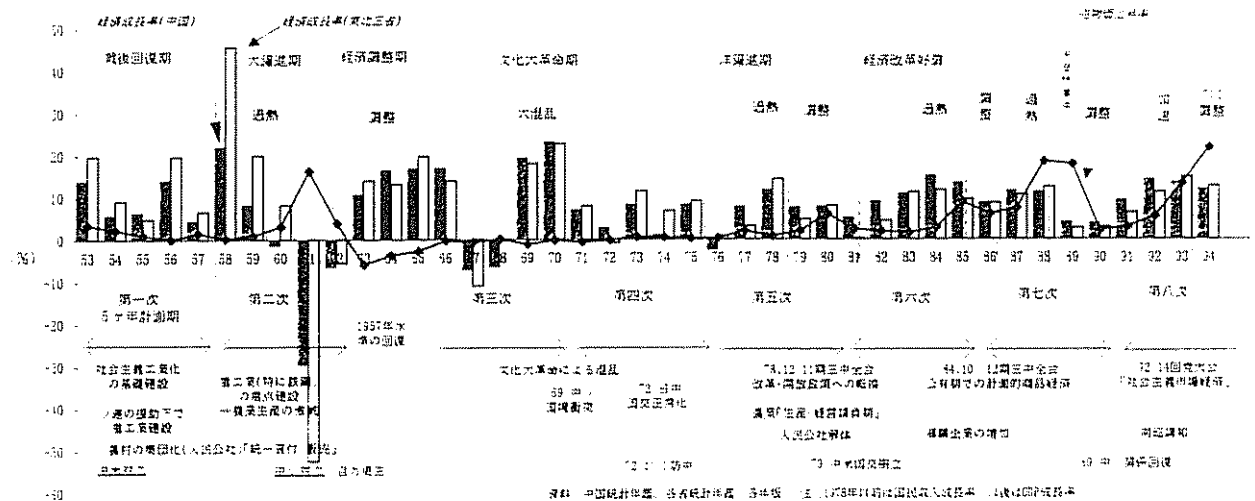
1978年2月、華国鋒政権下で「経済発展10ヶ年計画」が採択され、それに基づいて、数多くのプロジェクトが着工され、海外からも大型プロジェクトが導入されたが、このことが国内投資の膨張による加熱現象を招き、財政赤字、国際収支の悪化などを引き起こした(洋躍進:経済加熱)。この時期、華国鋒から政権を奪取した鄧小平は、1978年12月の11期3中全会決議において改革開放政策への転換を図り、経済政策の大きな軌道修正を行った。この決議によって①重工業への重点投資から農業・消費財産業への投資へ②高度成長から安定成長への転換が図られた。この結

果、78年の11.7%の高成長から一転し、79年以降7.6%(79)、7.8%(80)、5.2%(81)と安定的に推移した(経済調整期)。
[1982~88年]

82年から再び投資が緩和され、地方の軽工業への投資が活発化した。また、農産物買い上げ価格の引き上げや都市労働者の賃金上昇などにより消費も拡大した。この間、農業生産の戸別請負制が導入され、農業生産性が向上するとともに、農村余剰労働力の非農業部門への移転が促され、郷鎮企業の発展の契機となった。農村改革により、1984年には国内食糧生産量4億トンを達成している。これら経済改革の試みは、徐々に農村部から都市部へ、農業部門から工業部門へと及び、1981年には15.2%の高成長を記録した。このように、1980年代前半に経済改革は比較的順調に進み、経済の活性化が見られた(経済改革好調)。

1984年10月、中共12期3中全会の「経済体制改革に関する決定」に基づき、改革の重点は農業部門から都市工業部門へ移行する。その後、1986年の小調整を経て成長率は8.8%と落ちつきを見せたが、1987、88年と再び経済が過熱し、貿易収支が大幅に悪化し、インフレ率もこれまでにない18%(88年)を記録した(経済加熱)。

グラフ1



[1989~94年]

この状況を受け、1988年9月から再度経済引き締め策がとられ、新規投資の中止と既存プロジェクトの整理が行われた。更に89年6月に「天安門事件」が発生し、これを受けて西側の直接投資の流れも止まり、経済引き締め政策と相まって経済は急激に冷え込んだ。その結果、89年には-1.1%、90年には3.8%の低成長となった(経済調整期)。

91年下半年から投資が再開され、外資導入のための一連の施策が導入された。また、92年の鄧小平による「南巡講和」を契機に、海外からの直接投資を中心に再び投資が活発化し、全国で開発ブームが発生した。その結果、経済成長率が92年に14.2%、93年13.5%、94年11.8%と経済が過熱状態に入っている。これに対し、中央政府は93年11月に「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する党中央

の決定」を採択し、経済のマクロコントロールの強化を打ち出し、以後この方針に沿った各種の政策が具体化され実行に移されている（マクロコントロールの強化）。

[1994年のGDP]

1994年のGDPは米ドルに換算すると5,222億ドルであり、1994年初に為替レートが統一され、人民元が実質的に切り下げられた（1993年1ドル 5.76元 → 1994年1ドル8.62元）ことにより、1993年（5,990億ドル）を下回る結果となったが、人民元ベースでは順調に増加している。一人当たりGDPを見ると436ドルであり、日本（1993年36,815ドル）の80分の1、韓国（1994年8,483ドル）の20分の1の水準である。

(2) 東北三省のGDP（表1、グラフ2）

1994年の東北三省のGDPは全国の11.5%（5,172億元）を占め、実質GDPの成長率は12.5%と全国の11.8%を上回っている。1989年以降1992年まで、東北三省の実質GDP成長率は全国を大きく下回っていた。これは、市場経済化により国有企業の低生産性が顕在化し、国有企業の比重の高い東北地方の経済成長が停滞した（いわゆる「東北現象」）ことが大きな要因と考えられる。また、改革開放、外資導入優遇策が揚子江以南の沿海部から沿海各都市へと進められ、内陸部の発展が後回しにされたことも原因の一つであ

る。この間、中国のGDPにおける東北三省のシェアは13.4%（1978年）から10.6%（1992年）まで低下した。その後、1991、92年に「東北現象」の問題が大きく取り上げられ、外資による大連の発展にも見られるように、東北にも沿海部から徐々に発展の波が及んだ。これにより、東北経済は持ち直しをみせ、1993年以降、実質経済成長率は全国を上回っている。ただし、省別に見ると「南高北低」の傾向があり、1992年以降、遼寧省、吉林省とも全国と同様に3年連続2桁成長を記録した一方で、黒龍江省は低成長率（1992年6.8%、93年7.6%、94年8.7%）にとどまっている。

なお、グラフ2は、1979年から94年までの東北三省各省のGDP成長率の推移を見たものである。黒龍江省の成長率は、景気変動の波にあまり左右されず、低レベルに安定的に推移しているのに対し、吉林省は景気変動の動きに大きく影響され、成長率の乱高下が見られる。

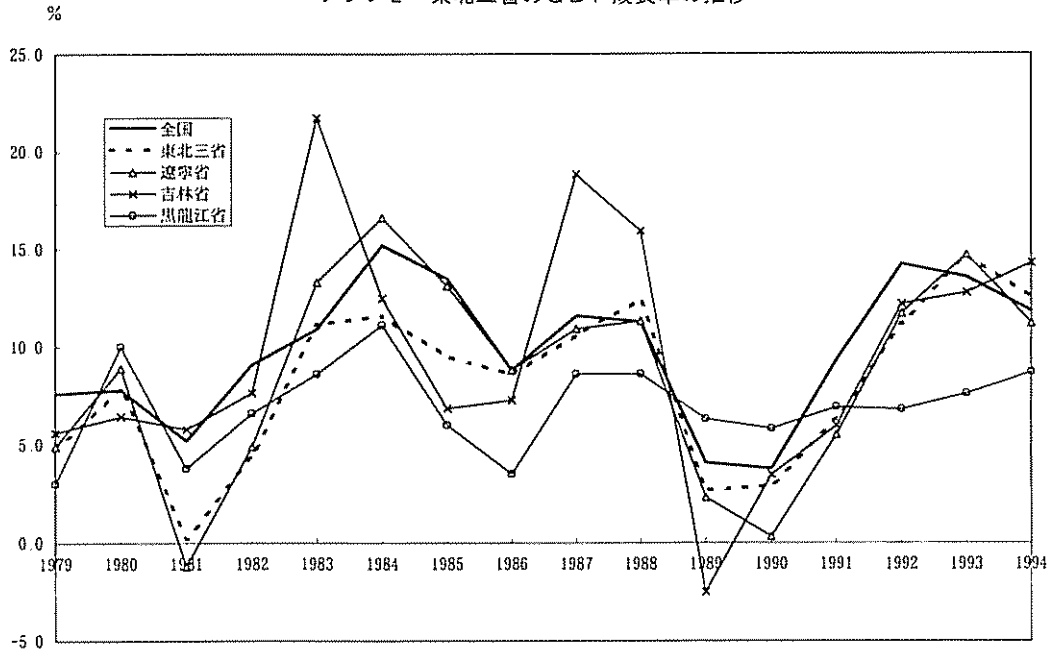
東北三省全体の一人当たりGDPは、5,073元（1994年）と全国平均の3,755元を上回っている。三省は総じて、石油・石炭等の地下資源が豊富であり、このことが一人当たりGDPの水準を引き上げる要因の一つになっている。三省の中では、遼寧省が6,449元（全国の1.7倍）と最も高く、黒龍江省の4,408元がこれに次いでいる。吉林省は3,851元であり、全国とはほぼ同じ水準である。

表1 中国及び東北三省のGDPの推移

年	為替レート 元/U.S.	全 国					東 北 三 省							
		実質GDP 成長率 %	名目GDP		一人当たり GDP 元	人口 万人	実質GDP 成長率 %	名目GDP			一人当たりGDP		人 口	
			億元	億U.S.				億元	億U.S.	対全国%	元	対全国%	万人	対全国%
1978	1.7	11.7	3,624	2,153	376	95,259	n.a.	485	288	13.4	559	148.5	8,673	9.0
1979	1.6	7.6	4,038	2,597	414	97,542	4.7	523	337	13.0	595	143.7	8,796	9.0
1980	1.5	7.8	4,518	3,015	458	98,705	7.9	601	401	13.3	675	147.5	8,901	9.0
1981	1.7	5.2	4,862	2,852	486	100,072	0.2	627	368	12.8	696	143.3	9,005	9.0
1982	1.9	9.1	5,295	2,798	521	101,654	4.4	682	361	12.9	747	143.5	9,131	9.0
1983	2.0	10.9	5,935	3,004	576	103,008	11.2	786	398	13.3	854	148.3	9,205	8.9
1984	2.3	15.2	7,171	3,091	687	104,357	11.6	922	398	12.9	995	144.8	9,270	8.9
1985	2.9	13.5	8,964	3,053	847	105,851	9.5	1,061	361	11.8	1,136	134.1	9,341	8.8
1986	3.5	8.8	10,202	2,955	949	107,507	8.6	1,207	350	11.8	1,280	134.9	9,426	8.8
1987	3.7	11.6	11,963	3,214	1,094	109,300	10.6	1,439	387	12.0	1,509	137.9	9,538	8.7
1988	3.7	11.3	14,928	4,011	1,345	111,026	12.4	1,761	473	11.8	1,825	135.7	9,649	8.7
1989	3.8	4.1	16,909	4,491	1,500	112,704	2.7	1,944	516	11.5	1,988	132.5	9,781	8.7
1990	4.8	3.8	18,531	3,874	1,621	114,333	2.9	2,105	440	11.4	2,127	131.2	9,901	8.7
1991	5.3	9.3	21,618	4,061	1,866	115,823	6.3	2,361	443	10.9	2,367	126.8	9,973	8.6
1992	5.5	14.2	26,635	4,830	2,273	117,171	11.1	2,820	511	10.6	2,809	123.5	10,040	8.6
1993	5.8	13.5	34,515	5,990	2,912	118,517	14.7	3,729	647	10.8	3,685	126.6	10,119	8.5
1994	6.6	11.8	45,006	5,222	3,755	119,850	12.5	5,172	600	11.5	5,073	135.1	10,195	8.5

資料：中国統計年鑑1995、中国統計要覧1995、各省統計年鑑1995

グラフ2 東北三省のGDP成長率の推移



2. 産業構成の推移 (グラフ3・4)

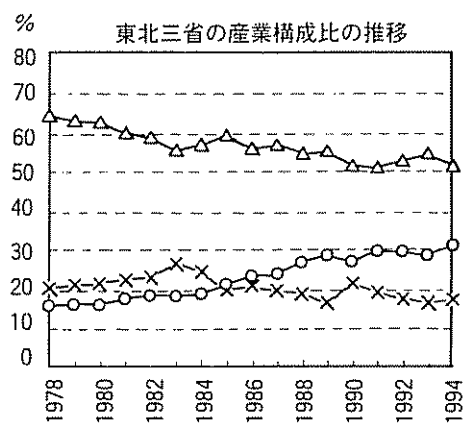
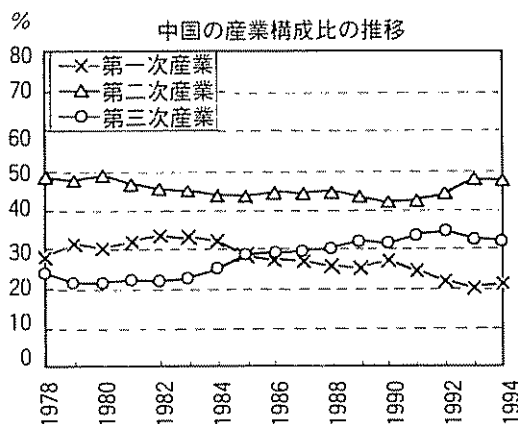
(1) 中国の産業構成

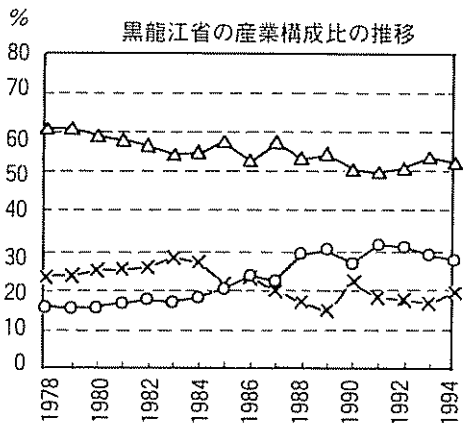
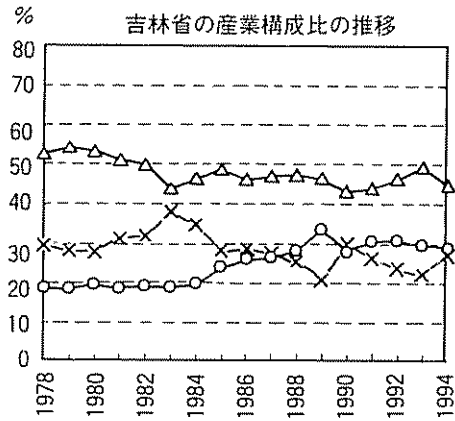
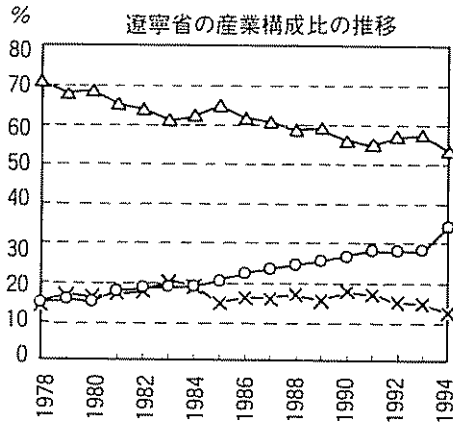
中国の産業構成をGDPの産業シェア別(1994年)で見ると、第一次産業(農林水産業)が21.0%、第二次産業(鉱工業、建設業)が47.2%、第三次産業(商業、運輸・通信業等)が31.8%を占める。就業人口では第一次産業人口が5割以上を占めているが、生産額では2割を占めるに過ぎず、農業の生産性が低いことを示している。また、近年第三次産業のウェイトが高まってきているが、日本の61.9%(1993年)や韓国の65.8%(1994年)に比べるとはるかに低い。

産業構成比(GDPの産業別シェア)の推移をみると、80

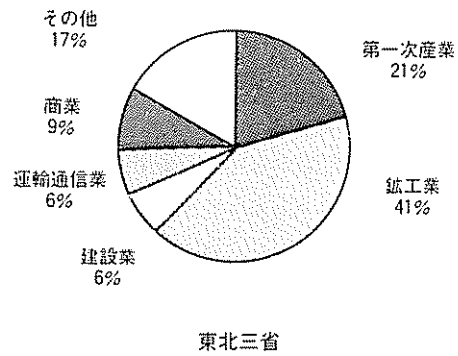
年代半ば以降、第一次産業のウェイトが徐々に低下する一方で、第二次産業、第三次産業のウェイトが高まってきている。第一次産業は生産請負制の導入による農村改革を進める中で、1978年の28.1%から1984年には一旦32.0%にまで上昇した。しかし、改革のウェイトが農村から都市、企業へ移る中で、その後は低下し、1993年には19.9%と2割を下回った。第二次産業については、1978年の48.2%から1990年には41.6%にまで構成比が低下したが、外資導入など社会主義市場経済化を進める中で、90年代に入り、鉱工業、建設業ともウェイトを高めている。一方、第三次産業については、経済発展とともに着実にウェイトを高めてきており、1988年以降は30%台にのせている。

グラフ3 産業構成比の推移





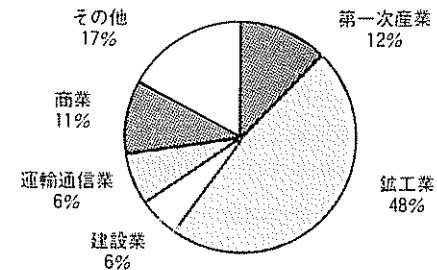
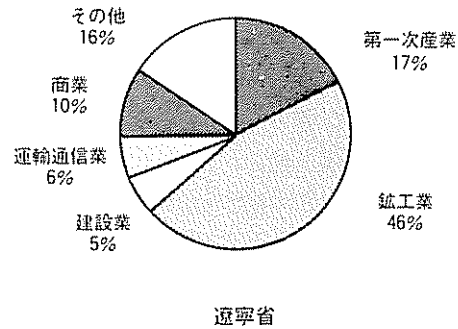
グラフ4 1994年のGDPから見た産業構成比
中国



資料：表1と同じ。

(2) 東北三省の産業構成

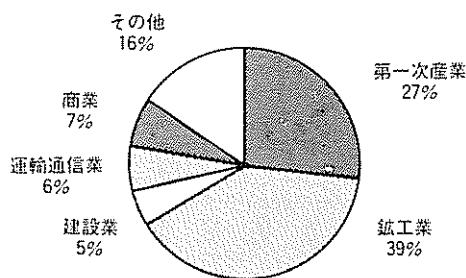
東北三省の1994年における産業構成は、第一次産業が17.3%、第二次産業が51.5%、第三次産業が31.2%であり、第一次産業のウェイトが低く、第二次産業のウェイトが高いのが特徴である。第一次産業は、遼寧省では12.3%と低い、中国の主要食糧基地である吉林省では21.7%と全国を上回るシェアを持つ。第二次産業について見ると、重化学工業、鉱業の基地として発展してきた東北三省は、鉱工業のウェイトが46.1%と高く、全国を5ポイント上回っている。なかでも、大慶油田を持つ黒龍江省の鉱工業のウェイトは47.2%と高く、第二次産業全体では52.7%を占めている。第三次産業を見ると遼寧省は34.2%であり、吉林省(28.8%)や黒龍江省(27.8%)より高い。このことから経済技術開発区のある大連を中心とした遼寧省の発展の様子が窺える。



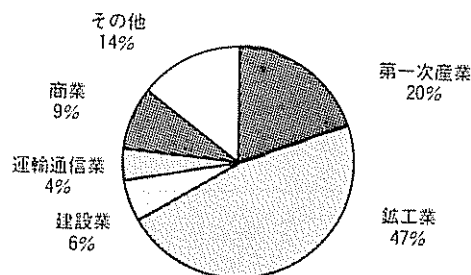
産業構成の推移についてみると、第一次産業が全国と同様に、ウェイトを低下させている(1978年20.1%→1994年17.3%)のに加え、第二次産業の構成比が大幅に低下(1978年64.2%→1994年51.5%)しているのが特徴である。この間、第三次産業は、全国を上回るピッチでウェイトを高めている(1978年15.7%→1994年31.2%)。東北三省におけ

る第二次産業の構成比低下は、大中型企業、国有企業が多く、経営の非効率や設備の老朽化等から工業生産の伸びが停滞していることによるものとみられる。省別には重化学工業の比率の高い遼寧省の低下(1978年70.9%→1994年53.5%)が顕著である。

吉林省



黒龍江省



資料：中国統計年鑑1995、各省統計年鑑1995

3. 第9次五カ年計画の重点課題

(1) 中国の基本方針

昨年9月、中共第14期5中全会において「第9次五カ年計画と2010年長期目標に関する中共中央の提言」が採択され、今年から始まる第9次五ヶ年計画の概要と、2010年までの長期発展目標を決定した。この提言を受けて、政府各部門がそれぞれの分野で提言の具体化を図りながら「九・五計画」を立案しており、この3月に開催される全人代でその全容が示されることとなっている。この提言は40項目で構成され幅広い分野について言及しており、その骨子は以下の9項目に示されている。

- ①国民経済の持続的、急速、健全な発展の維持。
- ②経済成長方式の転換を図り、経済効率の向上を経済活動の中心に（粗放型→集約型）。
- ③科学技術と教育による国家振興戦略の実施。科学技術・教育と経済との緊密な結合。
- ④農業の強化を国家経済発展の首位に据える。
- ⑤国有企業改革を経済体制改革の中心に据える。
- ⑥対外開放を揺るぎなく進める。
- ⑦市場メカニズムとマクロコントロールの有機的結合の実現。
- ⑧地域経済の均衡のとれた発展の堅持。地域間格差の縮小。
- ⑨物質文明と精神文明の共同進歩。経済と社会との釣り合いのとれた発展の堅持。

この国家の決定を受けて、東北三省においても省レベルの「九・五計画」を策定中であり、それぞれ以下の事項に重点を置くこととしている（各省基本方針は、日中東北開発協会「日中東北1996.1」を参考にした）。

(2) 東北三省各省の基本方針

①遼寧省

- ・「産業構造の合理化調整」、「輸出型貿易の発展」、「科学教育による遼寧省の振興」の三大戦略を確実に実施する。
- ・古い工業基地の技術改造を中心として、継続して第一次産業の基盤強化を行い、第三次産業の発展に力を入れ、第二次産業の発展を優先させることに重点を置く。

②吉林省

- ・農業の優位性を更に発揮し、農業の基礎的地位を強化する。
- ・工業においては、経済利益の向上を中心として、支柱・優勢企業を発展・成長させる。
- ・対外開放のレベルを更に向上させる。

③黒龍江省

- ・農業の基礎地域を更に強化し、大きい農業省から強い農業省への躍進を図る。
- ・工業構造の調整を早め、支柱産業の育成に力を入れる。
- ・非国有企業と第三次産業を引き続き発展させる。
- ・インフラ設備の完備を強化する。
- ・対外開放を引き続き拡大し、外向型経済体制づくりの発展スピードを速める。

（中国班 橋本一浩・川村和美）

ソ連邦崩壊と市場経済化のロシア経済への影響

ロシアは、1991年12月のソ連邦崩壊後、1992年1月1日の価格自由化をはじめとする市場経済化政策を断行した。しかし混乱は大きく、経済活動を急速に低下させることとなった。経済の落ち込みには、共産主義体制の崩壊、中央政府による管理システムの崩壊、計画経済の行き詰まりが背景にあり複雑に絡んでいる。ここではその経済の落ち込みのメカニズムを簡単に述べる。

1. ソ連邦崩壊の影響

1) 旧ソ連諸国との垂直分業体制の崩壊

旧ソ連時代は、各共和国による燃料、資源、部品、製品、農産物等の相互供給、調達の方業が行われており、それに伴う輸送費は低料率に抑えられていた。しかし、ソ連邦崩壊によって共和国間の分業体制が崩壊したことにより、燃料や部品の調達は市場経済の下で行わざるを得なくなった。また、輸送費用の高騰、輸送費に対する補助金の廃止、旧ソ連共和国との取引が外国取引になったことによる煩雑さ（決済機能など）の増大により、今まで低価格ゆえに競争力のあった品目の遠隔地への輸移輸出が困難になった。

2) 旧ソ連諸国間の貿易の衰退

旧ソ連時代は、中央政府からの旧ソ連諸国への投資は、援助的な性格が強かった。また、石油などの燃料は優遇価格でロシアから供給されていた。従ってロシア以外の共和国は財政負担が少なかったため、ロシアの製品を購入することができた。しかしソ連邦崩壊後は、ロシアからの投資は削減され、燃料は実勢価格で購入しなければならなくなった。そのため財政困難に陥り、ロシア製品の購買力が減じ、需要減少がロシアの鉱工業生産の減少の一因となった。

旧ソ連諸国との取引が実勢価格に移行したこと、及び旧ソ連諸国への投資の削減により、ロシアの負担は減った。しかしそこから生じた余剰資金は、ソ連邦崩壊後は、旧ソ連諸国の対外債務をロシアが全て引き受けたこと、旧ソ連諸国のロシアへの負債が増加したことにより、ロシアの国内投資の資金源とはなり得なかった。

2. 中央政府による価格管理システムの消滅と価格自由化の影響

1) 物価の上昇

価格自由化以前は、ソ連共産党支配下の中央政府による

管理システムが働いていたため、価格はロシアのどこでも同一だった（例えばモスクワとウラジオストクにおけるガソリンの値段は同一だった）。ソ連時代の主要品価格は、需要と供給による均衡価格よりも低く設定されていたため、物不足が慢性的に生じていた。価格に関連する中央政府の管理は次の3分野にわたっていた。

- ①資材調達・配分（割当）、生産計画。
- ②最終消費財の地域別分配。
- ③価格の設定、利潤の分配。

こうした価格管理システムが消滅したことが主因となって、均衡価格が実現し、物価が上昇した（1992年1月の消費者物価の前月比上昇率は245%、1992年全体の上昇率は2600%）。

物価上昇の要因は、上記を含め以下の5つに要約される。

- ①価格抑制システムの消滅。
- ②独占企業による価格つり上げ。
- ③生産機能低下による供給減。
- ④主に補助金のための国家支出（通貨供給）の増大。
- ⑤換物行動。

2) 需要の減退

1992年の価格自由化後の急激なインフレの結果、家庭の実質所得は大幅に目減りし、貯蓄も底をついた。また、中央政府の資材調達管理がなくなったため、国有企業も必要最小限の資材しか購入しなくなった。このような需要減退が生産低下をもたらした。即ち生産低下の要因は、当初は原料・部品の不足によるものだったが、その後は需要不足に変わった。

3. 貿易の自由化

貿易の自由化は、市場経済化の一環として導入された。しかし自由化による影響は、輸入品の急増（主に消費財や食料品）により、一部国産品（電機製品など）の予想以上の生産減、国産品在庫の増加を引き起こした。

またロシアの貿易は、輸出を資源または一次加工品に頼り、完成品を輸入するという構造に傾斜し、従って、近年の貿易収支の黒字にもかかわらず、一次産品の価格が不安定である限り、ロシアの外貨獲得力は脆弱である。

4. 国営企業の民営化と軍民転換

1) 国営企業の民営化

ロシアにおける国営企業の民営化は旧ソ連時代から開始されていた。1991年7月には「企業の非国有化・私有化の基本原則」が採択された。この法律に基づき、非国有化・私有化の対象企業リストが作成され、主に株式会社への改組という形態によって民営化が行われることとなったが、実行に移されたのは1992年の6月に上記の修正法が採択されてからである。民営化は第1段階と第2段階に分かれる。

①第1段階（1992年10月から1994年6月）

1992年10月から年末にかけて、ロシアの全国民に額面1万ルーブルの民営化小切手（パウチャー）が無償配布された。パウチャーの使用方法は、株式会社の株の購入、「投資基金」への出資、現金化の三通りがあり、主に、民営化企業の株式が購入されることで民営化が促進されることが期待された。しかし、民営化企業が発行した株は、その多くが経営能力を持っていない従業員によって取得されたため、企業は従業員にコントロールされ、効率化の障害となった。

②第2段階（1994年7月以降）

この段階ではパウチャー方式が廃止され、現金による株式の売買が行われることになった。これにより企業外部からの資金導入がなされ、企業の経営効率化が促進されることが期待された。

これまでのところ、中小企業において、産業別には商業、サービス産業において民営化が進んだ。又、住宅の民営化もかなり進展している。その一方、大企業における民営化は進んでいない。ロシアの大企業は「1業種1企業」といわれるほどの独占・寡占状態にあり、政府の手厚い保護を受けてきたため民営化が進まず、民営化された後も寡占状態を維持したり、旧経営陣がそのまま経営権を支配し私物化しているという問題も生じている。又、民営化が進む過程で、所得格差の拡大という問題も顕在化している。

2) 軍民転換

冷戦の終結そして旧ソ連時代の軍事優先産業構造の激変により、ロシアにおける軍需産業は大きな打撃を受け、民需への転換による生き残りを模索せざるを得なくなった。軍民転換を進めることには、軍需産業の持つ高い技術力と人材の能力を製品に反映させることによって市場競争力を持たせ、ロシアの経済をリードすることが期待された。

しかし現実には軍民転換は様々な要因によってさほど進まず、1994年における軍需産業の生産は、軍需部門、民需部門共に前年比減少している。航空機、宇宙関連、新素材

などの高度に競争力を持つ産業の中には、民需転換が順調に進んでいる企業もあるが、一方で、民需品を生産しても競争力のない企業の中には、軍需生産へ逆戻りする例もでてきている。

軍民転換のプロセスで問題とされることは以下のことである。

- ①既得権益を失いたくない企業経営者の抵抗。
- ②マーケティングノウハウ及びコスト意識の欠如。
- ③民需用技術力の弱さによる輸入品との競争力不足。
- ④資金不足・国家投資や自己調達資金では足りず、海外からの投資を期待したが、海外からの投資を促進するような法整備がなされておらず、十分な投資は行われていない。又、政府の軍需企業への購入代金支払いも滞っている。

軍民転換が進まない結果、ロシアの兵器輸出の増加、優秀な人材の流出という問題が起きている。しかし、ロシアにおける軍民転換は、ロシアの市場経済化進展の試金石であると同時に、兵器輸出が増加すれば国際社会における軍事・政治的な緊張を引き起こす可能性がある。

そうした状況の中で、軍民転換を成功に導く方法として、資源の輸出で得た資金で、民需産業に必要な設備の近代化・技術の向上を行うという提案もある。

5. ロシア極東地方への影響

ロシア極東地方とは、サハ共和国、ユダヤ自治州、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、カムチャッカ州（コリヤーク自治管区を含む）、マガダン州（チュコト自治管区を含む）、及びサハリン州を合わせた地域の総称である。これらはそれぞれ独立した行政組織であるが、社会・経済的には相互に依存しており、ロシア西部と区別されるひとつの地域経済を形成している。このモスクワから遠く離れた極東地方へも、ソ連邦崩壊及び市場経済化による混乱の波は押し寄せ、ロシア西部以上に大きな経済減退をもたらした。

1) 分業体制の分断による影響

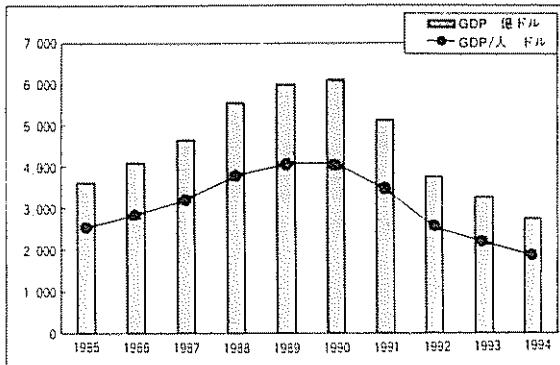
旧ソ連邦時代のロシア極東地方は、主に、資源（特に非鉄金属、銅、鉛、プラチナ、ニッケル、モリブデン）、木材、水産品をロシア西部に供給し、工業品や食料品の供給を受けていた。しかし価格自由化後は、輸送コストの上昇により、ロシア西部での価格競争力をなくしたことで資源などの供給先を失い、工業品・食料品のロシア西部からの供給も激減した。従ってソ連邦崩壊後は、ロシアの他の地域よりもアジア・太平洋諸国との連携を強めることとなった。

2) 優遇政策の削減によるロシア極東の優位性の低下

ロシア極東は太平洋に面するため、日本・中国・米圏に対する戦略上の重要性を有し、更に天然資源を産出するという資源的な重要性も有していた。従ってソ連邦崩壊以前は、地域手当という形で、この地域の就業者に対する優遇策が採られ、労働人員の確保が推進された。

しかし、管理システムの崩壊後は、中央政府からの地域手当が削減され、物価もモスクワなどのロシアの他地域に比較して高騰したため、実質所得が目減りした。従ってロシア極東の賃金面での優位性は低下し、主に北部から人口が流出しだした。

図1. ロシア連邦の国内総生産(GDP)

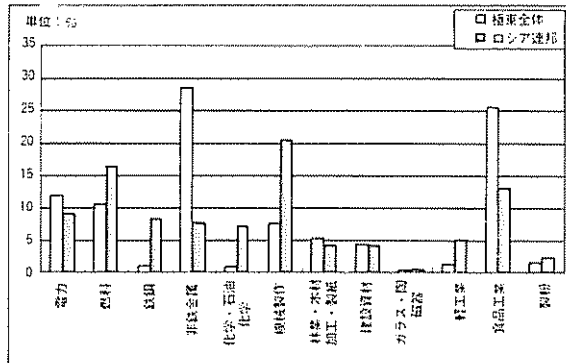


資料: 「ロシア統計年鑑1994」, 「ロシア統計委員会1995」
注: 「WORLD TABLE (WORLD BANK)」の換算レート(但し1994年は月末レートの年平均)を使用して算出。

3) 鉱工業生産の低迷

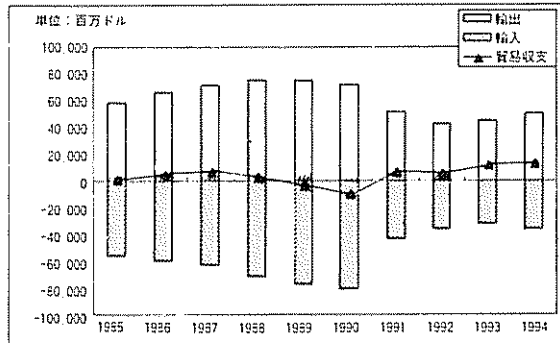
冷戦終結に伴う軍需の激減は特に極東の機械工業に打撃を与えた。極東における軍需産業への依存度はロシア全体に比べて高く、軍需の落ち込みにより鉱工業全体の生産低下は、ロシア全体に比べ大きい。ロシア全体では、輸出主導により鉄鋼業や燃料工業の生産が回復し、それに伴って鉱工業生産が少しずつ回復しているのに対し、極東の鉱工業生産は依然として落ち込みが続いている。

図2. ロシア連邦の鉱工業生産構造



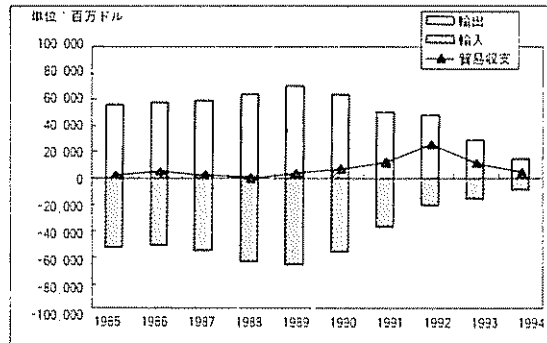
資料: 「ロシア統計年鑑1994」(ロシア国家統計委員会)

図3. ロシア連邦の貿易 (除く CIS)



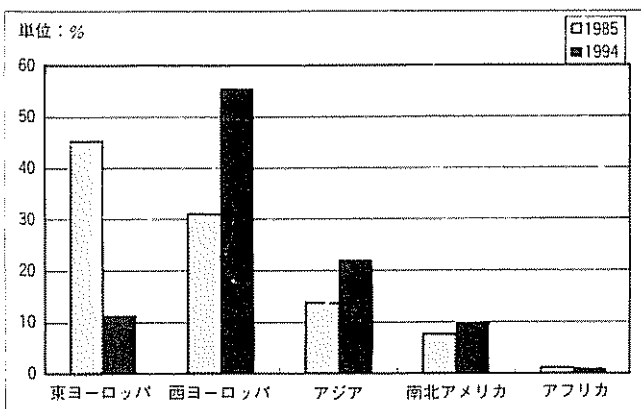
資料: 1985-1989年は「ロシア社会経済状況1993年」(ロシア国家統計委員会)
1985, 1990-1992年は「ロシア統計年鑑1994」(ロシア国家統計委員会)
1993-1994年は「数字で見るロシア1995」(ロシア国家統計委員会)

図4. ロシア連邦の貿易 (対CIS)



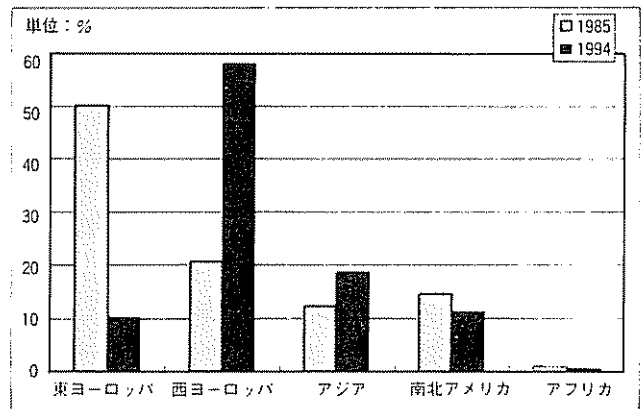
資料: 「ロシア統計年鑑1994」(ロシア国家統計委員会)
注: 「WORLD TABLE (WORLD BANK)」の換算レート(但し1994年は月末レートの年平均)を使用して算出した。

図5. ロシア連邦の地域別輸出比率



資料: 1985年は「対外貿易統計集1985」(ソ連中央統計局)をもとに作成。
1994年は「数字で見るロシア1994」(ロシア国家統計委員会)をもとに作成。
注: 1985年は旧ソ連 1994年はロシアのデータ。両年とも対CISのデータは含まない。

図6. ロシア連邦の地域別輸入比率



(ロシア班 田中 仁/長谷川一夫)

朝鮮民主主義人民共和国の経済構造の変化の可能性

1. 経済の成長過程

1.1 社会主義経済体制の確立および工業化推進期(1953～1975)

朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）の経済は朝鮮戦争(1951-1953)後の悲惨な状態から復旧期間中(1954-1956)の爆発的な成長（年平均30.1%）をはじめ、1970年代の初期までは、年平均経済成長率10.4%（1971-1975）を達成し、一人当たりGNPにおいても韓国を上回る経済成長を続けてきた。この間、1961年から実行した第1次7カ年計画（1970年に終了）により、重工業を中心とする社会主義工業化が推進されたことと、旧ソ連、旧東欧社会主義国家、中国からの援助や相互バーター貿易（エネルギー、資本財などを輸入）が、高度成長に大きな役割を果たした。1971-1976年間の6カ年計画期間中は、社会主義圏からの援助が減少した反面、初めて資本主義国家から約12億ドルに達する借款を導入した。しかし、オイルショックに伴う世界経済の不況により、非鉄金属などの主要輸出商品の輸出価格が下がり、その後の外債償還の大きな負担になった。

1.2 経済沈滞期（1976～1993）

1970年代後半からは、社会主義経済の外延的成長の限界が露呈し始めた。土地、労働力、資本など生産要素の投入増大と、これに対する国家の中央集権的統制・配分という社会主義経済体制は、限界生産性の逡減と産業技術開発の不振により、1980年代社会主義圏共通の低成長となって表れた[注1]。さらに、北朝鮮は「自立的民族経済」の建設を経済開発戦略として採択し、対内志向的工業化、重工業優先、国防・経済の同時建設を目指した結果、技術導入の不振と産業構造の不均衡を招いた。第2次7カ年計画期間（1978-1984）は、社会主義経済体制の完成を目標としたが、実際の経済成長率は目標9.6%の半分以下の4.5%に留まった。政府はこのような経済発展沈滞の状況を打開するために、1984年に合弁法を制定し、外国資本の投資を誘致し始めた。さらに、企業の独立採算制の導入や、軽工業の発展推進などの経済運用での部分的改革を行った[注2]が、実質的な効果はなかった。産業部門の不均衡、貿易赤字・外債累増による対外部門不均衡の状況は1980年代を一貫し、1989年の成長率は2.4%まで減少した。

1987～1993年の第3次7カ年計画は、優先課題として、技術開発、貿易・経済協力の強化、電力・石炭・金属工業の強化、軽工業育成などを打ち上げたが、繊維など一部の

軽工業部門を除き、結果は正反対となった。1990年代に入ると、旧ソ連など社会主義圏の崩壊のため、エネルギー、原資材、資本財の供給が急速に減少し、産業部門は大きな影響を受けた。同期間中の年平均貿易増加率は、目標18%に対し、実際は-2.8%となり、経済成長率も1990年に-3.7%を記録して以来、毎年マイナス成長を続けた。

1.3 経済危機および新経済政策模索期

第3次7カ年計画の失敗を認めた政府は、1994～1996年を緩衝期と設定し、「農業、軽工業、貿易第一主義」を打ち上げ、衣食住問題の解決と輸出拡大を通じた外貨獲得を目標とする新しい経済政策を決定した。そして、1994年10月の米・朝間核協議妥結により、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯（1991年宣布）」の建設に力を入れてきた。しかし、穀物・石炭の生産減少が続き、原油の輸入が激減したうえ、夏期の大洪水の影響で1995年もマイナス成長であったと見られる。

2. 経済の現状

2.1 農業

農村の人口は1991年基準で総人口のうち、約38%を占めている。韓国統一院の資料によると、1980年代後半以降の穀物の総需要量は600～670万トン、平年作の穀物生産量は500万トン前後である。しかし、1990年代に入ってから穀物生産減少の現状がはっきりと現れ、1994年の穀物生産は413万トンに留まった。これは、根本的には協同農場などの社会主義的集団営農の低い生産性に起因するが、農薬、化学肥料などの農業関連産業の沈滞により、生産資材の供給が減少したことと、1993年の冷害、1994年の雹による被害、そして1995年の大洪水などの連続的な自然災害に原因がある[注3]。1980年代後半までは、最大不足分100万トンを中国・旧ソ連・東欧圏などの社会主義圏から輸入し、需給のバランスを維持することができた。しかし、1991年からは、需要対比生産不足分が200万トン以上に達したうえ、旧ソ連・東欧圏の崩壊で、輸入先をタイ、オーストラリア等に多角化したものの、外貨不足で穀物輸入は主に中国に依存していた（1993年総穀物輸入量109万トンの内、68%の78万トンを中国から輸入）。さらに1994年、中国の食糧事情の悪化により、主要輸入穀物であるトウモロコシの輸入が不可能になり、総輸入量が36万トンと急激に減った。この結果、1992、1993年は、約120万トンの実際不足量を

〈表1〉 北朝鮮経済の段階別（経済計画期間）成長過程

経済計画	期間	主要政策	年平均GNP成長率	主要内容
戦後復旧3カ年計画	1954— 1956	・各施設再建	30.1	・外国援助：ソ連10億ルーブル、中国8億元 →政府予算の23.6%
5カ年人民経済計画	1957— 1961	・社会主義経済の基礎強化	20.9	・工業生産目標：1956年比2.6倍 ・農業の社会主義化（100%協同農場化達成）
第1次7カ年計画 （3年延長）	1961— 1967 1968— 1970	・重工業・軍需工業の優先発展による工業化	8.6 5.8	・工業年平均成長率12.8% ・生産材部門と消費財部門の不均衡
6カ年計画 （1975年に中断）	1971— 1975	・工業設備の近代化 ・社会主義工業の拡張 ・石油化学工業の推進	8.2	・工業原料・鉄鋼・化学の自立化 ・石油精製プラント建設 （勝利化学：ソ連の支援、年産2百万トン） ・石油化学プラント建設（北朝鮮唯一） （南興青年連合企業：西側の技術導入） ・西ヨーロッパと日本から借款・設備導入 ・農業の水利化、機械化、化学化
緩衝期	1976— 1977	・未達成部門（鉄鋼・セメント）の補完 ・輸送部門改善		・鉄道施設の改良、電化推進
第2次7カ年計画	1978— 1984	・輸送の近代化 ・石油化学工業の発展	4.5	・鉄道の58.5%（2,741km）の電化 ・平壤-元山、平壤-南浦間高速道路建設 ・石油精製プラント建設 （烽火化学：中国の支援、年産1.5百万トン） ・1984年、「軽工業革命」宣言 →「8.3人民消費品増産運動」実施 ・1984年、合弁法発表
調整期	1985— 1986		2.1	・西海開門工事推進 ・企業の独立採算制導入
第3次7カ年計画	1987— 1993	・技術革新 ・貿易と対外経済協力 ・電力・石炭・金属に重点 ・重工業優先を緩和	1987: 3.3 1988: 3.0 1989: 2.4 1990: -3.7 1991: -5.2 1992: -7.6 1993: -4.3	・経済の悪化および負の成長 ・石炭、電力生産の急減 ・平壤-開城、元山-金剛山間高速道路建設 ・軽工業発展3カ年計画（1989-1992）実施 織物生産1984年6億m→1991年6.8億m ・石炭化学産業をより育成させる方針 （外貨不足による原油輸入の困難）
緩衝期	1994— 1996	・3次計画の失敗認定	1994: -1.7	・「農業、軽工業、貿易第一主義」を宣布 目的：衣食住問題の解決を最優先 軽工業に資源を優先配分 外貨獲得による貿易不均衡の解消

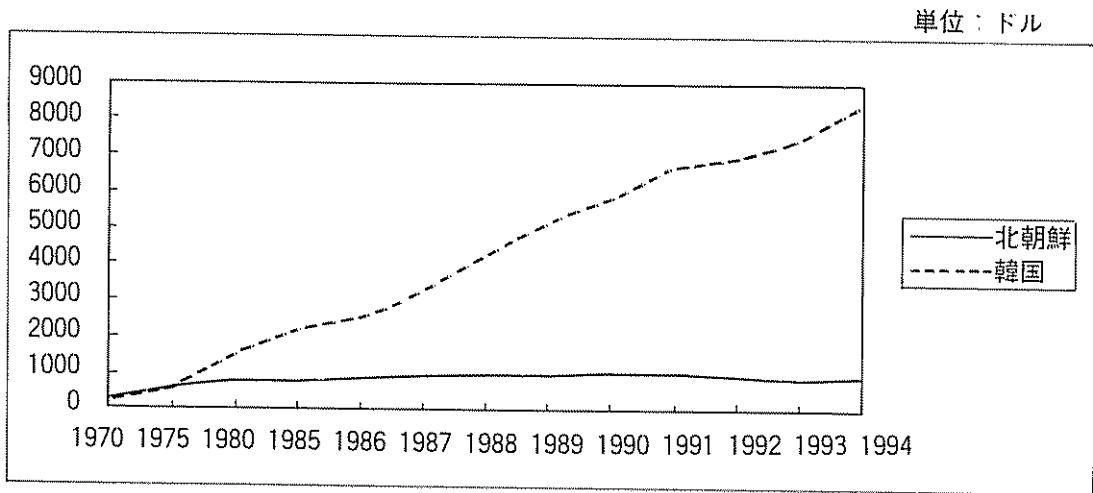
資料：各段階の北朝鮮政府の発表を整理
年平均経済成長率は、韓国統一院「南北韓経済指標」、韓国銀行「北朝鮮GNP推定結果、1993,1994」

〈表2〉 北朝鮮のGNP推移

	単位	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総人口	百万名	14.0	16.1	18.2	20.0	20.3	20.7	21.0	21.4	21.7	22.0	22.3	22.6	23.0
GNP	億ドル	39.8	93.5	135.0	151.4	173.5	193.7	206.0	211.0	231.0	229.0	211.0	205.0	199.0
GNP/人	ドル	286	579	758	765	860	936	980	987	1,064	1,038	943	904	923

資料：韓国統一院「南北韓経済指標」、韓国銀行「北朝鮮GNP推定結果、1993,1994」

〈図1〉北朝鮮と韓国の一人当たりGNPの比較



資料：韓国統一院「南北韓経済指標」、韓国銀行「北朝鮮GNP推定結果、1993,1994」

〈表3〉主要産業生産実績の推移

	単位	1960	1970	1975	1985	1990	1993	1994	韓国	
									1970	1993
石炭	千トン	10,600	27,500	41,000	51,000	46,150	40,100	38,400	12,394	9,443
電力	百万kwh	9,140	16,500	17,597	25,300	27,700	22,100	22,405	9,167	144,436
鋼鉄	千トン	641	2,200	2,400	4,300	3,168	1,860	1,728	1,114	33,246
化学肥料	千トン	570	1,500	2,500	3,510	1,435	1,609	1,381	654	4,113
セメント	千トン	2,230	4,000	5,750	na	5,169	3,980	4,330	5,781	46,800
石油精製	千トン	0	0	0	2,590	2,520	1,360	910	9,404	73,980

資料：① 1975年以降の石炭、電力、石油精製は、IEA、「Energy Statistics & Balances of Non-OECD Countries」と、韓国統一院、「南北韓経済指標」のデータを基に、ERINAで推計。
②その他は、韓国統一院、「南北韓経済指標」

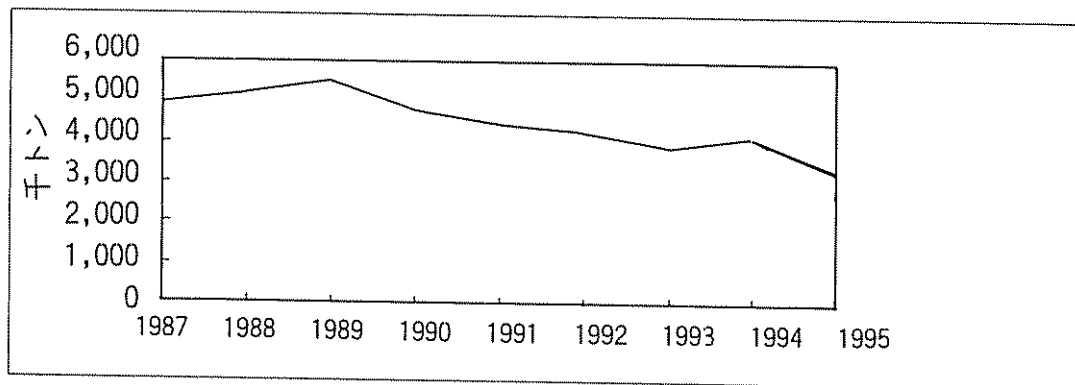
〈表4〉穀物生産量の推移

単位：千トン

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
穀物生産量	4,952	5,210	5,482	4,812	4,427	4,268	3,884	4,130	*3,500

*注：1995年の洪水による損失分を1,070～1,450千トンと推定（国連調査団報告）
韓国農村経済研究院は1995年の生産量を2,580千トンと推定

〈図2〉穀物生産量の推移



資料：韓国統一院

「愛国米」などの名分で強制節約したが、1994年は同じ強制節約を勘案しても120万トン以上の穀物が不足となり、食糧事情は危機的状態になった。そのうえ、1995年の大洪水は穀物の生産に大きな打撃を与え、平年生産の70%水準まで落ちた。洪水による貯蔵穀物損失を勘案すると、1995

年も強制節約をしたとしても50万トン以上の穀物が不足になったと見られる。1995年の穀物輸入先は、大部分が資本主義国家であった。1996年は需要対比穀物不足量が320万トンになる見込みで、外国からの支援がなければ、食糧危機は政治・経済を深刻な状態に陥れる可能性が高い。

〈表5〉 北朝鮮の穀物需給の現状

単位：千トン

穀物	1991	1992	1993	1994	1995	1996
需要量 (D t)	6,470	6,500	6,580	6,670	6,720	6,700
生産量 (P t)	4,427	4,268	3,884	4,130	3,500	
過不足 (P (t-1) - D t)	-1,658	-2,073	-2,312	-2,786	-2,590	-3,200
輸入 (I t)	1,290	830	1,090	360	880	
実際不足 (P (t-1) - D t + I t)	-368	-1,243	-1,222	-2,426	-1,710	
強制節約量		1,200	1,200	1,200	1,200	
実際過不足量		0	0	-1,226	-510	

資料：韓国統一院

注：1995年の輸入量：日本39万トン（支援計画：総50万トン）、韓国15万トン、タイ16万トン、米国5.4万トン、中国12万6千トン、ロシア1百トン。

2. 2 エネルギー

北朝鮮は、エネルギーの自給自足を目標とし、「主炭従油」の政策を推進してきた。その結果、石炭への依存率が非常に高く（1次エネルギー供給の80%以上）、エネルギー自給率が高い（輸入依存度：1987年13.6%、1994年8.8%）。しかし、産業連関効果の高いエネルギー源である原油とコークス原料炭は、国内で生産できないので、輸入せざるを得ず、完全自給とは言えない。ただし、石油の使用は他のエネルギーと代替できない道路運送部門に集中している。このような「主炭従油」政策は、エネルギー分野のみならず化学工業にも貫かれ、石炭化学工業がその中心となっており、石油化学は未発達である。この結果、国内産炭の減少がエネルギー体系および経済全般に大きな影響を与える構造であるうえに、石油輸入の減少が輸送部門を縮小させる構造である。そのため、1990年代はじめの社会主義圏崩壊は、北朝鮮経済の根幹に決定的なダメージを与えた。

ERINAの推計によるエネルギー源別の供給は次の通り

である。

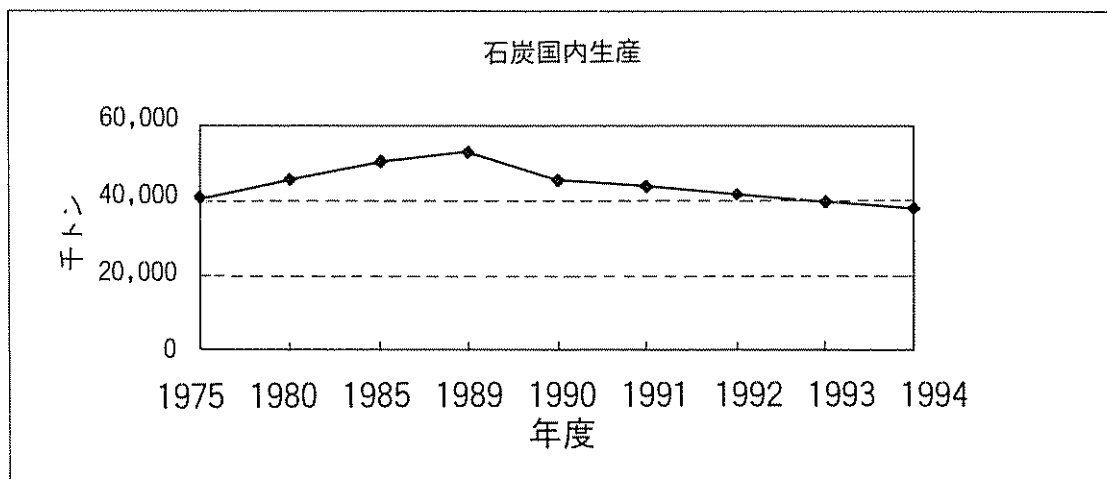
石炭生産は①既存炭鉱の長期採掘による深部化、②資本不足による採炭設備の老朽化、③新規炭鉱開発の困難などの構造的な問題により生産が減少し、1994年は3,800万トンとなり、1975年の4,100万トンを下回っている【注4】。

原油は、1994年91万トンで、過去最高であった1986年比3分の1の水準まで落ち込んだ。さらに、1991年以降、中国・ロシアとの間のバーター方式の決済が、国際価格のハードカレンシー決済に変更され、外貨不足に直面している北朝鮮の原油輸入は一層困難になっている。この結果、1次エネルギーの総供給は、1994年に27,171千TOEとなり、1975年（27,679千TOE）の水準まで低下した。

電力は、最終エネルギーのうち、約8%（1994年）を占めるが、原料投入の不足による火力発電の減少で、1989～1993年の発電量は、年平均-6.7%の減少となった。

このようなエネルギー供給の低下は、産業部門に大きな影響を与え、その結果、GNPはマイナス成長となった。

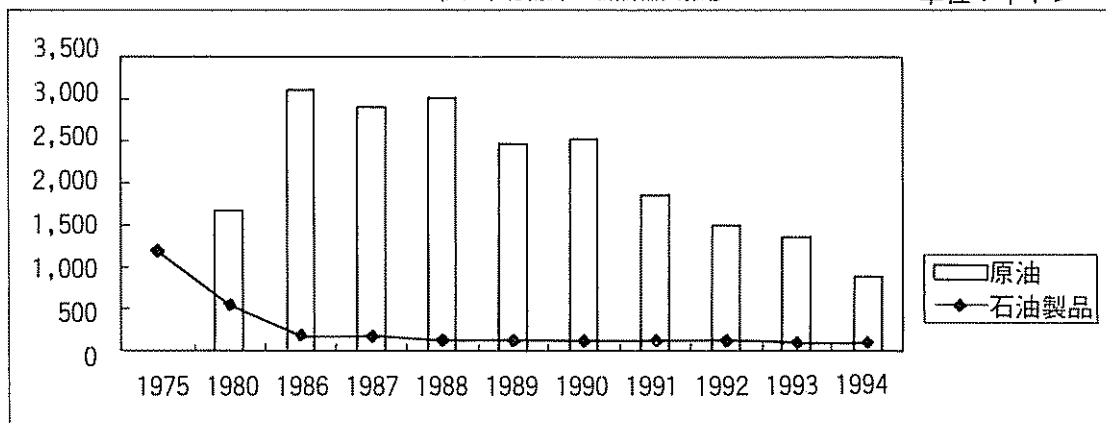
〈図3〉北朝鮮の石炭国内生産推移



資料：ERINA推計

〈図4〉北朝鮮の石油輸入推移

単位：千トン



資料：同上

〈表6〉北朝鮮の原油（石油製品）輸入価格の推移

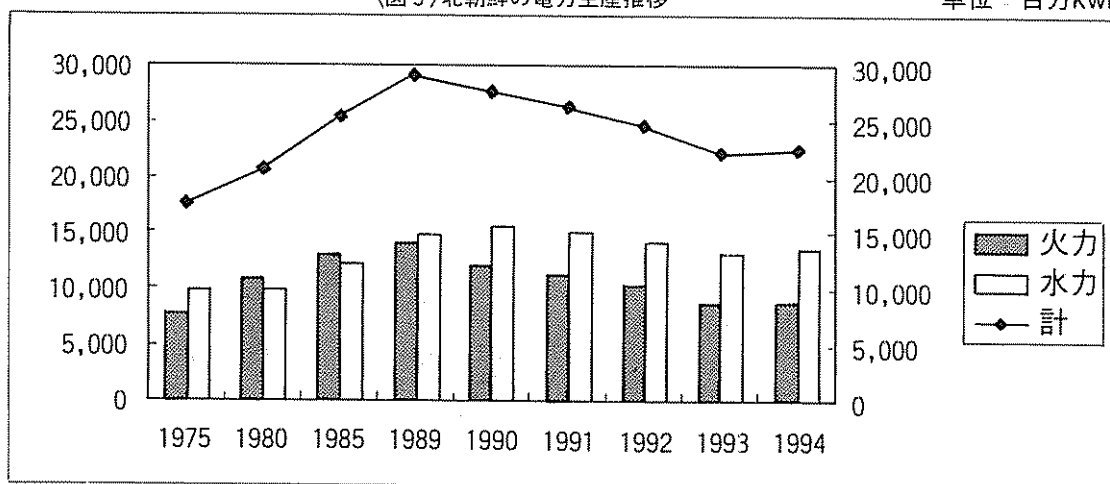
	単位	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
旧ソ連 (ロシア)	ドル/トン		98	82	73	57			98
	〃	132	109	92	83	68	181		122
中国	〃	64	63	63	60	58	126	137	135
	〃	84	115	98	113	142	131	128	124
韓国の原油 輸入単価	ドル/Bbl	104	124	102	116	147	136	130	116
		14.2	16.9	13.9	15.8	20.0	18.6	17.8	15.8

- *1) 旧ソ連（ロシア）の対北朝鮮原油輸出価格
- *2) 旧ソ連（ロシア）の対北朝鮮原油及び石油製品輸出の平均輸出価格
- *3) 中国の対北朝鮮原油輸出価格（FOB）
- *4) 中国の対世界原油輸出価格（FOB）
- *5) 韓国の原油輸入価格（FOB）

資料：ロシア：「Foreign Trade of the USSR」、ロシア統計委員会
 中国：「中国税関統計」
 韓国：韓国貿易協会、「1995 韓国経済の主要指標」、1次資料：韓国商工資源部

〈図5〉北朝鮮の電力生産推移

単位：百万kwh



3: 経済構造変化の可能性

3.1 既存の産業構造

韓国銀行の資料によると、北朝鮮の1994年付加価値基準の産業構造は、農林水産業と鉱業の比重が、各々29.5%、7.8%で、韓国の7.0%、0.3%に比べ、共に非常に高い。

軽工業対重工業の比率は3:7であるが、1990年代に入ってから重工業の比重が少しずつ低下している。サービス産業の政府部門が18.6%と高いのは、社会主義経済に共通する特徴である。

〈表7〉北朝鮮の産業構造：GNPの構成

								韓国		
	1960	1970	1975	1987	1991	1993	1994	1970	1993	
農林水産業	28.9	21.5	21.8	20.0	28.0	27.9	29.5	26.6	7.0	
鉱工業	41.3	57.3	63.0	60.0	37.9	32.9	31.4	22.5	27.3	
鉱業					7.9	8.2	7.8	1.5	0.3	
製造業					30.0	24.7	23.6	21.0	27.0	
(軽工業)					8.0	6.8	7.0	12.8	7.7	
(重工業)					22.0	17.9	16.6	8.2	19.3	
電気・ガス・水道					5.0	4.8	4.8	1.6	2.3	
建設					8.2	8.5	6.3	5.1	13.9	
サービス	29.8	21.2	15.2	20.0	20.9	25.9	27.9	36.7	49.5	
(政府)					13.0	16.8	18.6	7.5	7.9	
(民間)					7.9	9.1	9.3	29.2	41.6	
GNP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
工業構造	1960	1970	1975	1980	1987	1991	1992	1993	1994	
北朝鮮	軽工業	44.4	38.0	36.3	35.2	32.7	26.7	25.6	27.5	29.7
	重工業	55.6	62.0	63.7	64.8	67.3	73.3	74.6	72.5	70.3
韓国	軽工業		60.8	52.1	46.4	40.1	31.7	30.6	28.5	26.8
	重工業		39.2	47.9	53.6	59.9	68.3	69.4	71.5	73.2

資料：統一院、韓国銀行、同上

3. 2 緩衝期 (1994-1996) の経済政策と現状

第3次7カ年計画の失敗により設定された緩衝期は、既存の重工業優先発展政策を農業・軽工業などの消費財生産と貿易を積極的に育成する政策に転換した点で、今後の産業構造変化と関連する重要な期間である。

1990年代の経済沈滞の直接的な原因は、対外部門が受けた影響、即ち、貿易の減少である。輸出は、社会主義圏との貿易協定の取り消しにより、社会主義圏への輸出が減少したうえ、資本主義圏に輸出できる商品が少なかったため、激減した。輸入は、社会主義圏に依存してきた原油、コークスなどの原資材と資本財部門が激減した。その結果、重工業部門は、設備老朽化→品質低下→輸出不振→外貨不足→新規投資不振→設備老朽化の悪循環に陥り、軽工業も重

工業部門からの生産財・原料および電力供給の不足によって生産不振となった。しかし、低賃金を利用した委託加工の需要が増え、海外需要を開発することにより、繊維品目などの部門は発展する可能性があるという事実も明らかになった。そこで政府は、重工業部門は合理化して投資を抑制しながら、軽工業の生産基盤を拡充、輸出産業化させることによって、主要な外貨獲得源として育成する方針を固めた。この方針により、軽工業の生産組織を内需と輸出用生産部門に二元化し、委託加工を育成することになった。この結果、1994年の輸出のうち、繊維部門が23.7%を占め、トップになった（非鉄金属：22.4%、植物性生産品：13.3%）。

〈表8〉 北朝鮮貿易の推移

単位：百万ドル

		1970	1980	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	
貿易額	計	805.3	3,430.5	5,240.0	4,820.0	4,730.0	2,840.0	2,830.0	2,830.0	2,310.0	
	輸出	計	333.3	1,594.5	2,030.0	1,930.0	1,970.0	1,120.0	1,190.0	1,200.0	1,020.0
		中国	50.0	276.0	233.7	184.6	124.6	85.7	155.5	297.3	199.2
		ロシア	143.0	412.0	887.3	890.7	1,047.4	171.0	65.2	39.6	40.0
		日本	34.4	180.1	324.6	298.7	300.3	283.6	258.6	252.4	322.7
		韓国	0.0	0.0	0.0	18.7	12.3	105.7	162.9	178.2	176.2
その他	105.9	726.4	584.4	537.3	485.4	474.0	547.8	432.5	281.9		
輸入	計	472.0	1,836.0	3,210.0	2,890.0	2,760.0	1,720.0	1,640.0	1,630.0	1,290.0	
	中国	56.0	282.0	345.4	377.4	358.2	524.8	541.1	602.3	424.5	
	ロシア	230.0	417.0	1,921.7	1,641.1	1,667.9	193.7	227.1	187.6	100.0	
	日本	23.3	374.3	238.9	197.0	175.9	224.0	223.0	219.7	170.8	
	韓国	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	5.5	10.6	8.4	18.2	
	その他	162.7	762.7	704.0	674.4	556.8	772.0	638.2	612.0	576.5	

資料：中国：税関統計
 ロシア：ロシア連邦統計委員会
 日本：大蔵省統計
 韓国：統一院
 計：韓国統一院

〈表9〉 北朝鮮-韓国間委託加工貿易の推移

単位：千ドル、%

		1991	1992	1993	1994	1995
委託加工輸出 北朝鮮 → 韓国	計	23	556	4,385	16,598	22,241
	輸出比重	0.01	0.3	2.3	8.2	
委託加工輸入 北朝鮮 ← 韓国	計	13	413	3,611	11,966	16,328
	輸入比重	0.04	3.2	35.2	47.1	

資料：韓国統一院

また、1991年に宣布した「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」開発に対して、投資関連法律の整備（1992年～現在）、インフラ投資など一連の開発を推進してきた。しかし、1993年3月、北朝鮮の核拡散防止条約（NPT）脱退宣言から始まった朝鮮半島を巡る政治的不安により、羅津・先鋒地域

への外国人投資は、ほとんど行われなかった。同地域への外国人投資は、1994年10月の米朝間核協議決着により動き始め、北朝鮮政府も1995年に入ってから、外国で投資説明会を開催するなど、積極的な投資誘致活動を広げてきた[注5]。

〈表10〉 「羅津・先鋒自由經濟貿易地帯」開發の対内・対外的要因

対内的要因
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー不足 →工場稼働率低下（例；セメント1989年(75.6%)→1991年(43%) ・経済沈滞 ・外貨不足 ・外債増加 1989年(68億ドル；GNP対比32.1%)→1991年(93億ドル；GNP対比40.5%) <p>→輸出増大と外資導入に関する新しい政策の実施が必要</p>



1984年合弁法	1991年FETZ指定	1992年新貿易政策	1993年FETZ拡張
	北朝鮮政府の定義 ①新技術導入の窓口 ②外貨収支均衡の補充 ③地域協力強化 ④貿易第1主義貫徹	①輸出入管理制度改善 ②生産と貿易の結合 ③辺境・中継貿易促進 ④対外合弁促進	第3次計画失敗認定 ①農業第1主義、 軽工業第1主義、 貿易第1主義 ②1994-96年：調整期間



対外的要因
<ul style="list-style-type: none"> ・資本導入の実績不振を解消する新しい投資誘引政策の必要性 1984～1993年の外資誘致：144件、1億5千万ドル 日本の朝総連系による投資が大部分（122件、130億円） ・旧ソ連および社会主義圏の崩壊による対外経済政策変更の必要性 ・中国の環春開発計画（1991年7月発表）に対応する必要性 羅津・先鋒港を中継貿易港として活用 ・UNDPの図們江地域開発計画推進との連係

〈表11〉 1995年の主要投資契約現況

	対象プロジェクト	投資企業・団体
①	合弁銀行設立 「ING Northeast Asia Bank」	オランダのオランダ国際銀行（ING BANK） （資本金1,500万ドル）
②	合弁銀行設立 「ベレグリン・大聖開発銀行」	香港のベレグリン投資(株) （資本金500-1,000万ドル）
③	酒類・清涼飲料工場(単独投資) 先鋒空港建設	香港の新東北亜(株)（投資額：200万ドル） →FETZへの初めての単独投資 香港・新東北亜(株)（羅津ヘリポート建設）
④	発電・精油合弁 「朝鮮設備・スタントン開発会社」	米国のスタントン・グループ →米国企業と北朝鮮側との初めての合弁 （事業：先鋒火力発電所の稼働、発電所の建設など）
⑤	電気通信合弁	タイのロックスレー（総投資金額：63,500万ドル） （電話回線網を建設し電気通信事業）
⑥	事務室賃貸、食堂、ホテル、 貿易、建設、タクシー	韓国のCIPICO国際交易 （中国延辺自治州の竜興集团公司と合弁会社「朝鮮羅津竜興集团会社」を設立、 羅津・先鋒地帯に現地法人を登録した。 →韓国企業として最初にFETZへ現地会社を設立した。 （登録資本：220万ドル）

注：北朝鮮政府は、1995年9月の投資説明会（於北京）で、これまで23カ国、2億ドルの契約が行われたと明らかにした。
資料：ERINA調査

政府のこのような輸出拡大努力と外資導入推進にもかかわらず、緩衝期期間の経済は、穀物生産の激減、貿易の減少により、更に厳しくなった。1996年も1995年大洪水の影響などで経済沈滞が続く見込みである。

3. 3 経済構造変化の可能性

北朝鮮の経済が発展するためには、競争力のある商品開発→輸出増大→外貨獲得→石油エネルギー・原料・資本財の供給増加→軽工業発展→輸出増加という発展的循環にな

ページ：36

[注1] 東欧7カ国の年平均経済成長率は1970年代の6.1%から1980年代に2.3%と減少した。これは、労働力の投入増加を通じた絶対的剰余価値率の増加により生産力を高めるといふ経済発展戦略が限界に至ったことを示している。土地、労働、資本の投入が限界に至っただけでなく、技術革新の不振により、単位当たり生産効率が減少し、東欧7カ国の限界資本産出比率（ICOR）が1970年代の5.5から1980年代に11.6に急上昇した。この結果、労働生産性増加率は、1970年代の5.5%から1980年代に2.2%に減少した。

ページ：36

[注2] 1984年度の部分的改革措置は1984年、蓬成山政務院総理の登場と一致する。北朝鮮政界の開放派とされている蓬成山総理は、「資本主義国家との経済交流の積極化」を主張し、中国の経済特区に関心を示し、合弁法を制定した。1987年からの第3次7カ年計画期間中、彼は、羅津・先鋒地域を含む咸鏡北道の人民委員長になり、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発案を作り出した後、1992年、政務院総理として復帰した。

らなければならない。これにより、軽工業と石油化学部門の比重が高くなり、その基盤の上で重工業部門の成長も可能になる。

このためには、外資の導入による商品開発が必須である。従って、北朝鮮が資本主義圏との経済協力を進めるためには、より広い範囲での開放と経済部門の革新が必要となる。

ページ：36

[注3] 北朝鮮政府は、1995年の大洪水の被害状況について、水害損失分192万トン、作柄不足分195万トン、合計387万トンが1996年度の穀物不足分であると発表した。

ページ：39

[注4] 資料：ERINA 推計（ERINA REPORT 1995 Vol. 8）

韓国統一院の資料によると、1994年25.4百万トンが生産されたが、これは硬炭生産量だけであるので、ERINAで再推計をした。

ページ：42

[注5] 北朝鮮政府は1995年8月、米國ロサンゼルスで投資セミナーを開催した後、同年9月には、中国北京で「羅津・先鋒自由経済貿易地帯投資説明会」を開催した。また、同年10月には、中国延吉市で開かれた延辺地域投資フォーラム（国連工業開発機構の開催）にも羅津・先鋒地域投資説明と同地域視察が行われた。

（朝鮮半島班 李 燦雨）

韓国の経済成長と『世界化』への課題

1993年2月に大統領に就任した金泳三は、同年7月に発表された「新経済5カ年計画」の中で1996年末までのOECD入りを表明した。韓国はわずか30年余りの間に世界屈指の工業国へと変貌を遂げ、先進国クラブと言われるOECD入りを視野に入れるほどに成長したのである。

ここでは、「漢江の奇跡」と言われる経済成長をその経済計画ごとに検証するとともに、その急激な発展ゆえに抱える課題について述べる。

1. 経済成長の推移（表1、図1、2参照）

(1) 第1次5カ年計画（1962～1966年）

朝鮮戦争後の韓国経済は、アメリカからの援助に支えられていた。その中で製粉、製糖、紡績産業等の消費財産業がわずかに発達したものの、1960年のGDP20億ドルのうち36%を農林水産業が占めており、この時点ではまだまだ小さな農業国に過ぎなかった。1人当たりGDPは、わずか

表1. 韓国のGDP推移

年	人口		GDP (名目)		1人当たりGDP		GDP成長率 (1990年基準)				
	千人	億ドル	ドル	ドル	ドル	%	年	人口	GDP (名目)	1人当たりGDP	GDP成長率 (1990年基準)
	千人	億ドル	ドル	ドル	ドル	%		千人	億ドル	ドル	%
1960	25,012	20	80	1.2	1978	36,969	523	1,415	9.4		
1961	25,766	21	82	5.9	1979	37,534	627	1,670	7.1		
1962	26,513	23	87	2.1	1980	38,124	628	1,647	-2.7		
1963	27,262	27	99	9.1	1981	38,723	700	1,807	6.2		
1964	27,984	29	104	9.7	1982	39,326	748	1,903	7.6		
1965	28,705	30	105	5.7	1983	39,910	827	2,072	11.5		
1966	29,436	36	122	12.2	1984	40,406	913	2,260	8.7		
1967	30,131	42	139	5.9	1985	40,806	943	2,311	6.5		
1968	30,838	52	169	11.3	1986	41,214	1,086	2,635	11.6		
1969	31,544	65	206	13.8	1987	41,622	1,363	3,275	11.5		
1970	32,241	81	251	8.8	1988	42,031	1,822	4,335	11.3		
1971	32,883	95	289	8.5	1989	42,449	2,222	5,235	6.4		
1972	33,505	107	320	4.8	1990	42,869	2,536	5,916	9.5		
1973	34,103	136	399	12.8	1991	43,268	2,941	6,797	9.1		
1974	34,692	189	546	8.1	1992	43,663	3,079	7,053	5.1		
1975	35,281	213	603	6.6	1993	44,056	3,328	7,555	5.8		
1976	35,849	291	812	11.8	1994	44,453	3,796	8,540	8.4		
1977	36,412	373	1,025	10.3							

注：1人当たりGDPと1970年以前のGDP成長率は、ERINAで算出した。
 出所：韓国銀行「国民計定」、韓国統計庁「韓国統計年鑑」、「韓国統計月報」

図1. GDP推移

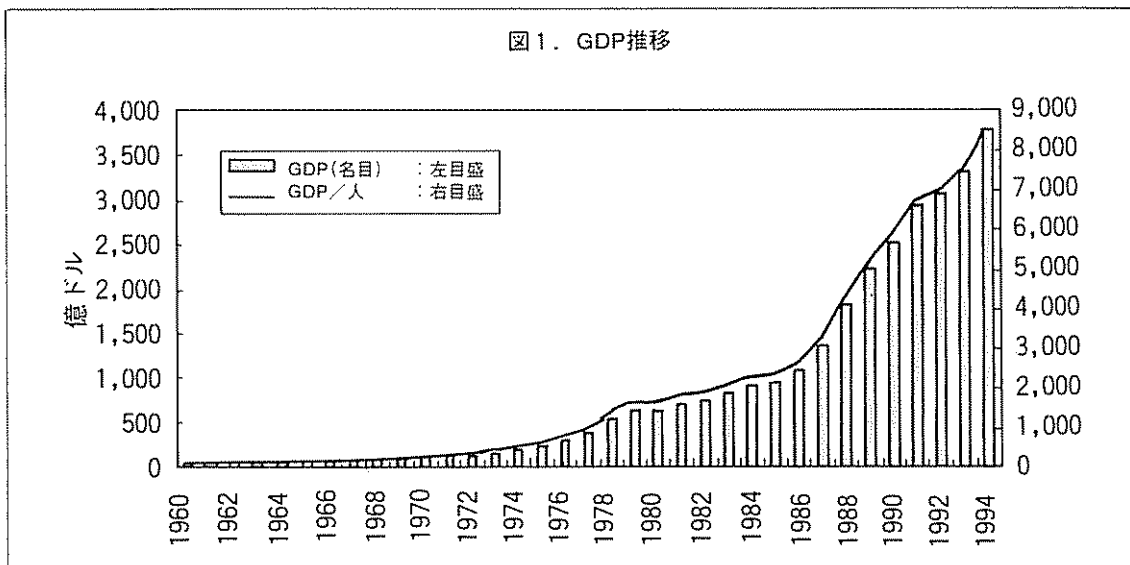
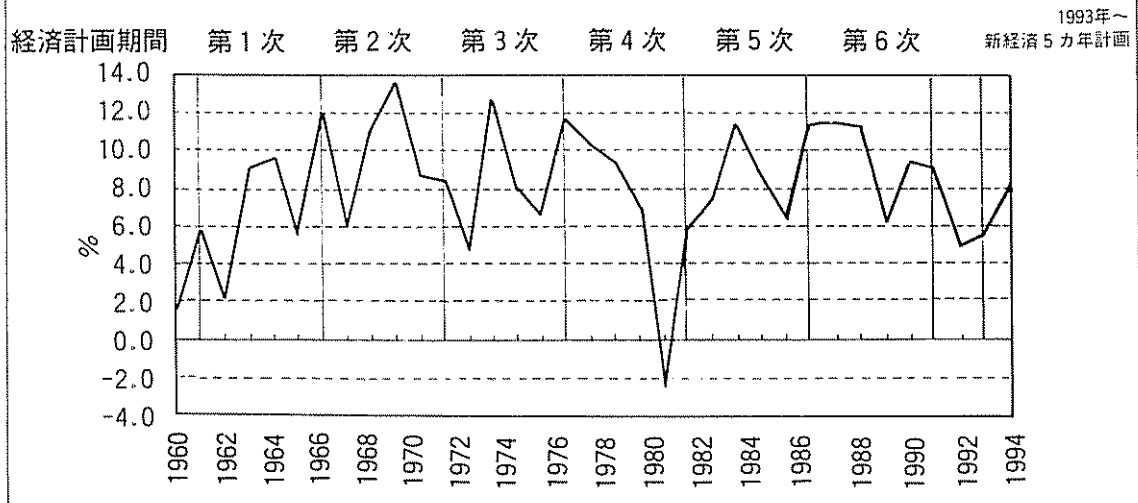


図2. 実質GDP成長率



80ドルであった。

第1次5カ年計画は、1961年のクーデターによって成立した朴正熙政権によって進められたが、計画当初は農業振興による雇用及び所得の増進と、国内資源を動員しての基幹産業拡充が図られた。しかし、実際には農業振興策では失業問題に対応できなかつただけでなく、アメリカからの援助が減少し、輸入需要は増加していった。その後、輸出増大が国内産業の工業化を進め、雇用機会増大につながることに気づいた政府は、輸出振興と外資導入を図った。1965年には日韓国交正常化が行われ、日本資本の導入が進んだ結果、1966年は12.2%の経済成長を記録し、1人当たりGDPは1960年の1.5倍の122ドルとなった。

(2) 第2次5カ年計画 (1967~1971年)

政府が為替レートの段階的切り下げや、輸出企業に対する支援策をとった結果、その後の経済発展を牽引した輸出指向型工業化が本格化した。

1969年は実質GDP成長率が13.8%を記録し、期間中の年平均でも9.6%となった。特に繊維を中心とする軽工業品の輸出が好調で、最終的には、計画の目標であった5億5,000万ドルの倍以上の11億3,200万ドルの輸出を記録した。

(3) 第3次5カ年計画 (1972~1976年)

重化学工業が本格化し、浦項総合製鉄所や現代造船が作られた。鉄鋼需要の増大等により、第1次オイルショックがあったにもかかわらず経済は成長を続け、1974年が8.1%、1975年も6.6%の成長をみた。実質GDPの年平均成長率は8.8%で、1人当たりGDPは2.5倍になった。

注目されるのは、産業構成比の変化である。重化学工業の進展によって、1975年には製造業が農林水産業を抜いてトップとなっている。

(4) 第4次5カ年計画 (1977~1981年)

1970年代後半は、人手不足が顕在化して賃金が上昇した結果、インフレが進行した。そのため1979年に政府は景気引き締めを図ったが、そこに第2次オイルショックが重なった。さらに同年、朴大統領暗殺事件が起こったのに続き、1980年は光州事件による混乱や米の大凶作により、1956年以来のマイナス成長となった。年平均成長率が5カ年計画中で最低の6.0%という苦しい時期であった。

(5) 第5次5カ年計画 (1982~1986年)、第6次5カ年計画 (1987~1991年)

各期間中の実質GDPの平均成長率は、それぞれ9.2%、9.5%という水準であった。

1980年代前半は輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、貿易収支が徐々に減少し、1986年にはついに黒字を達成することとなった。しかし、軽工業品に対する後発国の追い上げが厳しくなったことに加え、1984~1985年には先進国との間に通商摩擦が生じ、輸出の伸びが鈍化した(1984年19%増→1985年3%増)。また、1985年までは、国際金利高や原油価格の高騰によって対外債務が増加を続けており(1982年371億ドル→1985年468億ドル)、韓国にとっては厳しい時期であった。

これらの事態を打開することとなったのが1985年9月のプラザ合意である。1986年以降はウォン安、原油安、国際金利安といういわゆる「3低」時代に突入し、輸出が大幅に伸び続け(1986年14%増、1987年36%増、1988年28%増)、経済成長率は3年連続して11%台を記録することとなった。

しかし1989年は、このような好況を受けてウォン高傾向となったことに加え、労働の超過供給が解消し、労使紛争も相まって労働コストが上昇した。その結果、海外マーケットでの価格競争力を失ってGDP成長率は6.4%に留まった。それにもかかわらず1990、1991年に再び9%台まで上昇したのは、賃金上昇から消費ブームや建設ブームという内需拡大につながったことによる。その後、政府が財政引き締め等を図ったため、1992、1993年の経済成長率は5%台に留まった。

2. 新経済5カ年計画 (1993~1998年) 以後の経済の現況と課題

1993年7月からは「新経済5カ年計画」がスタートし、行政改革、産業構造改革、金融改革が行われている[注1]。また、1992年8月に国交を樹立した中国や、価格競争力上昇による日本向け輸出の大幅な増加、それに伴う設備投資の増加により、1994年の実質GDP成長率は8.4%に回復した。1人当たりGDPは、8,540ドルに達し、1960年の100倍になっている。

(1) 国内産業の育成

輸出が好調であったにもかかわらず、1994年の貿易収支は63億ドルの赤字であった。この傾向は1995年も続き、輸出が前年比30%増を記録して初めて1,000億ドルの大台(1,252億ドル)に乗ったにもかかわらず、貿易収支は98億ドルの赤字となった。これは工業化初期からの、日本から

輸入した資本財、中間財によって加工・組立を行い、製品を国際市場へ輸出するという構造に起因しており、1994年の対日貿易赤字は118億ドルにのぼっている。韓国銀行の調べによれば、1994年の部品・素材輸入全体に対する日本への依存度は33%、資本財の対日依存度は38%となっている（表2、3参照）。

また、1994年までに行われた技術導入を見ると、高い技術力を必要とする機械、電気・電子の件数が圧倒的に多く、どちらも日本からの導入がトップとなっている（表4参照）。ロイヤリティーが高いにもかかわらず、日本からの技術導入が多い理由は、産業体質が似ているため、実際に生産化するまでの期間が短くできるという点にあるが、日本側の技術移転に対する出し惜しみもあることから、国内技術代替の遅れが懸念される。

資本財、中間財産業の脆弱さは、中小企業育成の遅れを意味しているが、これは経済成長の過程で政府が行った政策に起因している。政府は、財閥企業に対して優先的な資金供給を行うことにより工業化を推し進め、経済の量的拡大に成功した。その結果、財閥が強大化した。力のない中小企業の資金調達は阻害されることとなり、中小企業の研究開発や自動化投資が進まない原因となった。また、この過程で形成された政経癒着の構造が、1995年11月の盧泰愚前大統領逮捕という事件につながった。

1995年には、中小企業振興公団によって中小企業専用の工業団地が造成され、政府も中小企業向け融資の緩和を図るなどの動きがあったものの、最近も中小企業の倒産が相次いでいる。このような事態を受け、1996年2月には中小企業庁の設立が予定されており[注2]、政府も漸く本格的に動き出した。

表2. 部品・素材の対日輸出入推移

(単位：億ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
対日貿易収支 (a)	-39.9	-59.4	-87.6	-78.6	-84.5	-118.7
部品・素材の対日輸出入額 (b)						
対日輸出	45.7	46.2	44.4	39.8	43.0	55.4
対日輸入	96.9	100	107.6	103.3	105.9	131.5
b/a	1.28	0.91	0.72	0.81	0.74	0.64
全体対日輸入依存度 (%)	28.4	26.6	25.9	23.8	23.9	24.8
部品・素材の対日輸入依存度 (%)	39.4	37.8	34.3	34.1	33.7	33.1

注：機械部品、自動車部品、電子部品、繊維素材、有機・無機化学製品、鉄鋼及び金属などで構成
出所：韓国銀行「円貨強勢と対日貿易収支赤字」

表3. 資本財輸入の対日依存度

(単位：%)

1981	1985	1990	1992	1993	1994
42.0	34.1	42.3	37.1	38.8	38.7

出所：同上

表4. 韓国への国別・業種別技術導入件数（1994年12月末現在）

(単位：件)

	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	その他	総件数
農業・畜産	23	14	0	2	0	4	43
食品	120	113	10	7	11	28	289
パルプ・製紙	17	12	3	4	0	3	39
紡績・織物	25	22	3	4	5	16	75
化学繊維	150	80	10	19	109	62	430
窯業	138	46	14	11	10	19	238
精油・化学	731	379	89	61	61	137	1,458
製薬	60	77	26	11	14	37	225
金属	255	83	26	27	9	45	445
電気・電子	1,107	966	87	36	36	177	2,409
機械	1,458	419	190	124	53	195	2,439
造船	57	29	29	20	19	88	242
通信	48	73	4	4	0	26	155
電力	21	64	6	1	3	9	104
建設	75	47	2	10	3	34	171
その他	217	160	23	15	35	77	527
合計	4,502	2,584	522	356	368	957	9,289
構成比 (%)	48.5	27.8	5.6	3.8	4.0	10.3	100.0

出所：韓国財政経済院「財政金融統計」

(2) 輸入市場の開放

金泳三大統領の1996年末までのOECD入り表明を受け、韓国は1995年3月に正式加盟申請を行った。また、1995年1月に発足したWTO体制下での国際貿易環境に対応するためにも求められているのが輸入市場の開放である。

輸入市場の閉鎖性を示す顕著な例が、対日赤字削減のために日本からの輸入禁止品目を指定した「輸入先多角化品目」制度である。1993年からは、当時禁止されていた258品目を5年間で半減させるという方針に基づき、1994年1月には230品目、1995年1月には204品目、そして1996年1月には162品目まで削減された[注3]。1995年には1月に続いて7月にも削減を行っており、その際には、車種は限定されているものの、1978年から輸入が中断している日本製自動車の輸入を認めた点で、画期的なことと思われた。しかし、一方では1996年1月末に予定されていた双竜自動車の日本進出が、逆に日本車の韓国市場への進出要求につながる[注4]として延期され、市場開放に慎重な姿勢も伺われる。国内企業の競争力を刺激する意味からは、規制緩和を加速させることが必要である。

(3) 金融・資本市場の自由化

これらの面では、金泳三大統領の就任後、いくつかの進展が見られる。

1993年の「金融実名制」の実施によって金融取引の透明性を向上させているほか、金利については1991年に策定された4段階に渡る金利自由化計画が第3段階に入っており、1997年には金利自由化が完了する予定である。

1993年には外国からの直接投資が許可制から申告制へ移行し、1994年からは外国人投資家の株式市場投資限度も段階的に引き上げられている。そして、1995年には購入限度拡大とともに、手続きの簡素化が実施された。購入限度枠は早ければ1998年に撤廃される計画である。なお、1996年5月からは外国企業の国内での株式上場も認めることになっている。

外資導入についても、1993年当時規制されていた224業種のうち132業種を1997年までに自由化する計画が進められている。これによれば、韓国の標準産業分類1,148業種のうち1,056業種に対して投資を認めることになる。1995年1月には998業種が全面自由化、42業種が部分自由化されており、自由化率は90.6%に高まっている。

さらに1995年に入って、外国人に対し優遇税制による工場建設の許容や、「韓国経済の世界化のための資本財育成対策」として「外国企業専用工業団地」への誘致を行うとともに、日本企業の誘致を狙って、この地域に進出するハ

イテク企業には輸入先多角化品目制度の適用除外などを実施している。

ただし、1995年2月に行われた貿易業に対する外国人の投資の自由化では、日本の商社21社は輸出及び貿易仲介分野のみ許され、輸入は1997年1月まで認められていないなどの問題がある。

1995年5月に開かれたOECD閣僚会議では、多者間投資協定の1997年実施が合意された。これにより、韓国がOECDに加盟するためには多者間協定に加入するとともに企業合併(M&A)関連の制限を廃止せざるを得ず、1997年1月からは外国企業に対し、国内企業のM&Aを許容する方針を固めている[注5]。

3. 「世界化」に向けて

1995年11月に行われた国連総会において、韓国は1991年の加盟以来わずか4年という異例の短さで非常任理事国に選出されている。その一因として韓国側は、途上国向けのODAが増加し続けたことによる、第三世界からの支持をあげている。韓国は1987年に「対外経済協力基金(Economic Development Cooperation Fund: EDCF)」、1991年には「韓国国際協力団(Korea International Cooperation Agency: KOICA)」を設立し、途上国への経済協力を開始していた。もはや援助される国から援助する国に変わっており、国際社会での役割が大きくなっている。

金泳三大統領の唱える「世界化」に向けて、韓国が先進国として世界に認められるためにも、規制による国内経済の保護ではなく、自由化による国際経済への対応と国内産業の強化が、強く求められる。

ページ：46

[注1] これにより、1992年から推進されていた第7次5カ年計画は反故となった。

ページ：47

[注2] 『日本経済新聞』1996年1月6日

ページ：48

[注3] 『日本経済新聞』1995年12月30日

ページ：48

[注4] 同上

ページ：48

[注5] 韓国産業経済研究所『韓国産業経済動向』No 756

(朝鮮半島班 中野 力/伊倉 仁)

変革期のモンゴル経済

推移と動向

モンゴルは、1950年代から1990年まで旧ソ連を中心とするコメコン体制の枠組みの中で、旧ソ連からの全面的な経済援助（1980年代後半には、GDPの約30%を占めた）を受けていた。また、モンゴルは旧ソ連邦の域内分業体制に組み込まれ、銅を中心とした非鉄金属及び畜産品を生産、輸出し、機械、設備、石油、消費物資を輸入する構造であり、貿易面では、旧ソ連に8割を依存する体質であった。旧ソ連からの資金及び技術援助は、主として牧畜部門の拡張と、その関連の毛織物・皮革製品工業に向けられ、1970年代後半には工業生産額が農業生産額を超え、1980年代後半には農業生産額の2倍に達した。

1980年代後半になって、ソ連の社会主義計画経済が停滞し、ペレストロイカ（構造改革）が行われると、モンゴルでも「国営企業法」、「個人営業活動法」、「協同組合法」が制定・施行され、規制の緩和や対外開放が推進され、経済活性化が図られた。1990年にはソ連支配経済からの脱却、市場経済への移行が発表され、国営企業やネグデル（農牧業協同組合）に、生産・資金管理に関して大きな自主性が与えられた。1991年のソ連邦崩壊とその後ロシア経済の混乱により、モンゴルへの財政・技術援助が停止されると、貿易は激減し、経済は大きな打撃を受けた。1992年に社会主義を放棄し、自主的な経済復興を試みたが、石油、原材料、機材、一般消費物資の供給を受けられなくなったこと、天然資源を中心とする輸出品の市場を失ったこと、市場経済移行期の混乱により、モンゴル経済は大きく停滞しており、1994年現在ではまだ本格的な回復は見られない。

ドルベースの1994年モンゴルのGDPは6億3,700万ドルで、1989年の35億8,900万ドルのおよそ6分の1の水準に減少した。1人当たりのGDPにおいても、1989年の1,692ドルから1994年の269ドルへ、84%の減少となった。

貿易の動向では、コメコン体制崩壊前では、輸出入ともにソ連が圧倒的シェアを占めていたが、崩壊後の1993年には、それらの諸国のシェアは大きく減少し、代わって中国のシェアが増大している。

政策課題

経済システムは、コメコン体制の崩壊により崩れ、急激な市場経済化により失業者数の増加や貧困層の増大といった社会問題が発生した。今後は自由経済化を促進するとともに投資環境を整備し、中国や先進諸国からの直接投資の拡大を図り、豊富な天然資源と、牧畜業を生かした産業構造の再構築を進める必要がある。

貿易構造については、安定した外貨獲得のために、モノカルチャ型の輸出から、半製品・製品輸出主体の構造へ転換を図ることが急務である。そのためには輸出志向の技術及び外国投資の導入が不可欠である。また、ロシアからの石油製品の輸入が激減したため、国内交通機関の円滑な運営のために、国内の未利用エネルギー資源の開発が急がれる。しかし、廃棄された油田の生産再開の実現と未確認埋蔵石油の探査には、多額の資金が必要である。

図1. モンゴルの国内総生産(GDP)

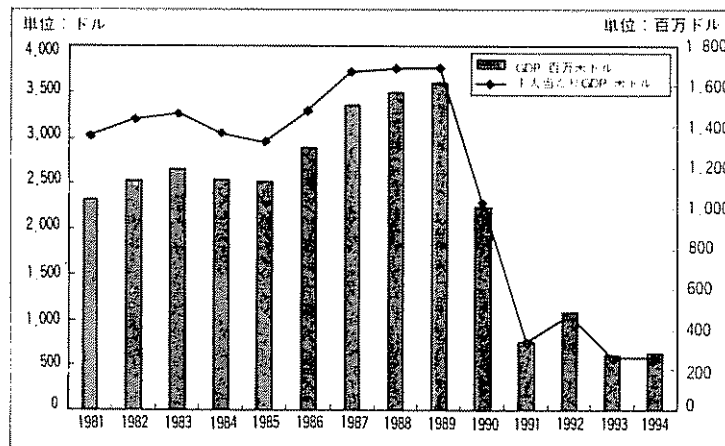
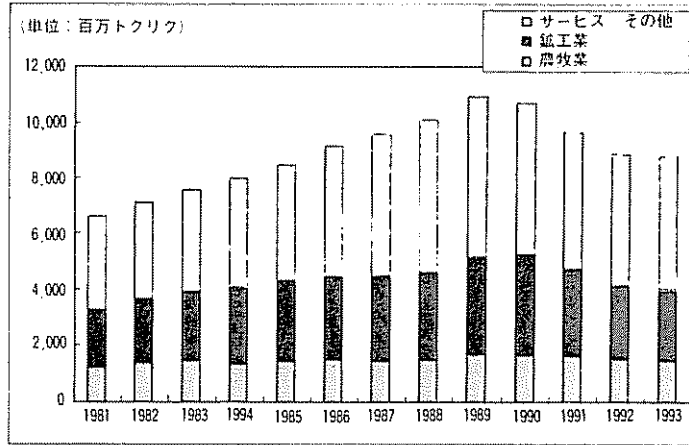
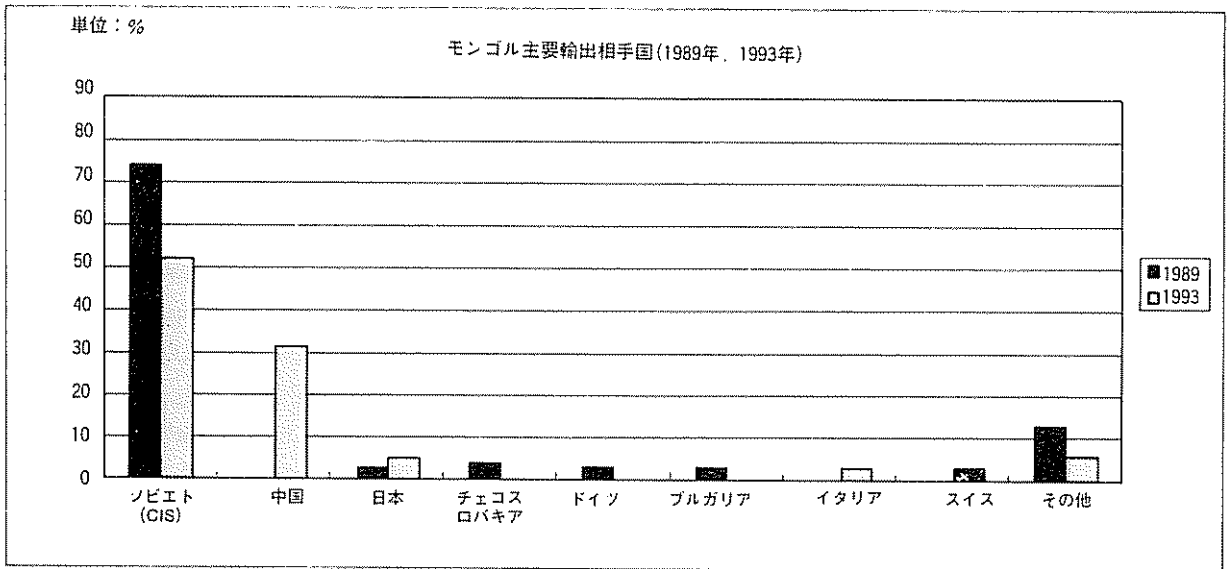


図2. モンゴルの産業別GDP



モンゴルの主要貿易相手国(1989年、1993年)

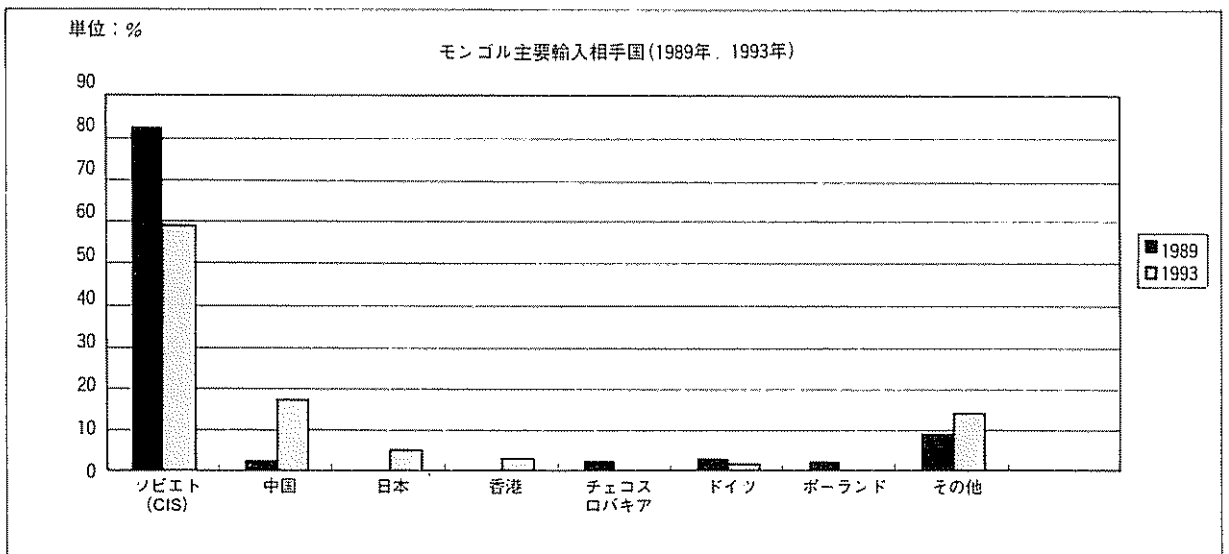
図3. 輸出(1989年、1993年)



資料：World Bank, Mongolia Country Economic Memorandum

注：通関ベース

図4. 輸入(1989年、1993年)



(ロシア・モンゴル班 田中 仁/長谷川一夫)

研究所だより

セミナー・シンポジウムの開催

○賛助会員セミナー

- 平成7年11月1日、「新潟は今、何をなすべきか」をテーマに新潟市で開催。
(講師：ERINA調査研究部長 信國真哉)
- 平成7年12月8日、「図們江開発の現状と展望—映像で見る開発状況—」をテーマに、図們江地域交通路会議・延辺投資フォーラムの概要及び図們江地域三国現地視察について報告。
- 平成8年1月24日、「下院選挙後のロシア情勢」をテーマに新潟市で開催。
(講師：法政大学法学部教授 下斗米伸夫)

○「ワークショップ」

- 平成7年10月27日、「ロシア及びロシア極東の経済の現状について」をテーマに開催。
(講師：ロシア科学アカデミー経済研究所極東支所所長 バーベル・A. ミナキル)
- 平成7年11月22日、「日ロ経済関係の現状について」をテーマに開催。
(講師：在日ロシア商工会議所代表 アンドレイ・P. ロヂオーノフ)
- 平成7年12月26日、「ロシア経済に何が起きているか」をテーマに開催。
(講師：新潟経営大学助教授 イワン・S. ソェリツェフ)

○「韓国経済セミナー」(新潟県からの委託)

- 新潟ソウル事務所開設5周年を記念し、「北東アジアにおける日韓経済人の役割」及び「21世紀に向けた韓国企業戦略」をテーマに新潟市で開催。(ERINA共催)

〈予定〉

○「新潟・北東アジア経済会議'96」

平成8年2月7日～9日 新潟市で開催。(ERINA共催)

- 1日目 基調講演
第1セッション 「図們江地域開発の現状と展望」
- 2日目 第2セッション 「経済特区の現状と課題」
第3セッション 「北東アジアにおける企業投資成功の条件」
産業別セッション(分科会)「水産業における日ロ経済協力のあり方」
- 3日目 総括セッション(パネルディスカッション)

◇ 編集後記 ◇

本号では、「北東アジア マクロ経済の現況」を特集しました。現在ERINAでは、北東アジアの経済統計集(仮称：北東アジア経済白書)を作成中です。北東アジア全体を網羅した経済統計は、今までありませんでした。しかし、今後の発展を考察するために、最も必要とされるものは、やはり経済の基礎データです。今回は、その中から各国・地域のマクロ経済動向、特に国民経済の推移と現況そして政策課題の部分を掲載しました。まだ発展途上の地域が多いため、データの収集は容易ではありませんが、これも北東アジア経済の現実を反映したものです。

張雲方氏からは、中国経済の長期発展計画について詳細な論文を頂きました。今後の中国経済を論ずる際の土台として、貴重な資料となりましょう。同氏には、この2月の「新潟・北東アジア経済会議」の討議にも参加して頂く予定です。又、久保庭教授の論文は、先号の宍戸当研究所長の「極東ロシア経済—産業連関の視点から」の関連論文として、お読み頂きたいと思います。

更に、「ワークショップ報告」、「図們江地域開発」、「ザルビノ訪問記」の3編を掲載しました。

北東アジアの経済開発は、構想から実践へ移行しつつあるといわれてきましたが、昨年日本海定期航路の新設をはじめとして、目に見える経済活動が活発になってきました。今年には更に、図們江開発の試金石でもあった琿春—ク拉斯キノ間の鉄道が、いよいよ開通する見通しです。ERINAでは、これからもこうした最新の動きを、皆様にお伝えしてまいります。

(T)